

# 目 次

	頁
I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	
1 基本的事項	3
2 定年退職時の就労希望の状況	4
(1) 就労希望の有無	5
(2) 働きたいと思った理由	5
(3) 働きたいと思った勤務形態	6
(4) 働き続けたいと思った年齢	6
(5) 最も働きたいと思った就労先	7
(6) 再任用職員として働きたいと思った理由	7
(7) 再任用の希望に際し重視した事項	8
(8) 再任用希望調査での希望の状況	8
(9) 再任用を希望しなかった理由	9
(10) 再任用を希望したが、その後辞退した理由	10
3 現在の就労状況	11
(1) 就労の有無	11
(2) 仕事に就いていない理由	12
(3) 就労先	13
(4) 勤務形態	13
(5) 短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数、平均勤務時間	14
(6) 短時間勤務となった主な事情	15
(7) 通勤時間	16
4 再任用職員の就労状況	17
(1) 再任用後の官署	17
(2) 再任用に伴う転居の状況	18
(3) 再任用後の単身赴任手当の受給の有無	18
(4) 仕事内容・ポストにおける知識・経験の活用	19
(5) 再任用についての満足度	19
(6) 再任用という働き方の課題や問題点	20
(7) 給与法適用職員の再任用後の適用俸給表と職務の級	21
(8) 給与法適用職員の再任用後のポスト	22
5 民間企業等での就労状況	23
(1) 職種	23
(2) 仕事を探した方法	24
6 家族、家計等の状況	25
(1) 家族構成及び扶養している家族の人数	26

(2) 世帯の収支状況	27
(3) 住居の種類	28
(4) 家計の状況、赤字が出る場合の対応	29
(5) 夫婦2人世帯で、ゆとりある生活を送るために必要と考える1ヶ月当たりの生活費	30
(6) 退職手当の使用予定	30
<b>7 その他</b>	<b>31</b>
(1) 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期	31
(2) 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけ	32
(3) 退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢を知った時期	32
(4) 今後の生活について不安に思うこと	33
(5) 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと	34
(6) 公務に適切な今後の高齢者雇用制度	35
<b>ア</b> 公務に適切な今後の高齢者雇用制度	35
<b>イ</b> 適切と考える定年年齢（選択制の場合は、選択できる上限年齢）	35
<b>ウ</b> 「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由	36
<b>エ</b> 「定年年齢の引上げ（選択制）と現行の再任用制度（短時間再任用を含む。）の併用」が適切と考える理由	37
<b>オ</b> 「定年制の廃止」が適切と考える理由	38
<b>カ</b> 「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切と考える理由	39

## 集計表

(基本的事項)		頁
第1表	性別	43
第2表	現在の居住地	43
第3表	定年退職時における給与制度の適用区分	43
第4表	給与法適用職員の定年退職時の適用俸給表	44
第5表	給与法適用職員の定年退職時の職務の級	44
第6表	定年退職時までの国家公務員としての勤続年数	45
(定年退職時の就労希望の状況)		
第7表	定年退職時の就労希望の有無	46
第8表	定年退職後も働きたいと思った理由(複数回答)	46
第9表	働きたいと思った勤務形態	46
第10表	定年退職時に働き続けたいと思った年齢	46
第11表	定年退職後に最も働きたいと思った就労先	47
第12表	再任用職員として働きたいと思った理由(複数回答)	47
第13表	再任用の希望に際し重視した事項(複数回答)	47
第14表	再任用希望調査での希望の状況	47
第15表-1	再任用を希望しなかった理由(複数回答)	48
第15表-2	再任用を希望したが、その後辞退した理由(複数回答)	48
(現在の就労状況)		
第16表	現在の就労の有無	49
第17表	仕事に就いていない理由(複数回答)	49
第18表	現在の就労先	49
第19表	現在の勤務形態	49
第20表	短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数	50
第21表	短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務時間	50
第22表	短時間勤務となった主な事情	51
第23表	通勤時間	51
(再任用職員の就労状況)		
第24表	再任用後の官署	52
第25表	再任用に伴う転居の状況	52
第26表	再任用後の単身赴任手当受給の有無	52
第27表	仕事内容・ポストにおける知識・経験の活用	52
第28表	再任用についての満足度	52
第29表	再任用という働き方の課題や問題点(複数回答)	54
第30表	給与法適用職員の再任用後の適用俸給表	54
第31表	給与法適用職員の再任用後の職務の級	54
第32表	給与法適用職員の再任用後のポスト	55

(民間企業等での就労状況)

第 33 表 現在の職種	56
第 34 表 現在の仕事を探した方法	56

(家族、家計等の状況)

第 35 表 家族構成	57
第 36 表 家族の人数	57
第 37 表 扶養している家族の人数	57
第 38 表 世帯の平均収入月額	58
第 39 表 本人の収入月額の金額階層	59
第 40 表 世帯の平均支出月額	59
第 41 表 住居の種類	60
第 42 表 家計の状況	60
第 43 表 赤字が出る場合の対応 (複数回答)	61
第 44 表 夫婦 2 人世帯で、ゆとりある生活を送るために必要と考える 1 ヶ月 当たりの生活費の金額階層	62
第 45 表 退職手当の使用予定 (複数回答)	62

(その他)

第 46 表 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期	64
第 47 表 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけ (複数回答)	64
第 48 表 退職共済年金 (報酬比例部分) の支給開始年齢を知った時期	65
第 49 表 今後の生活について不安に思うこと (複数回答)	66
第 50 表 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと (複数回答)	66
第 51 表 公務に適切と思われる今後の高齢者雇用制度	67
第 52 表 適切と考える定年年齢	68
第 53 表 「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由 (複数回答)	69
第 54 表 「定年年齢の引上げ (選択制) と現行の再任用制度 (短時間再任用 を含む。) の併用」が適切と考える理由 (複数回答)	69
第 55 表 「定年制の廃止」が適切と考える理由 (複数回答)	70
第 56 表 「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切と考える理由 (複 数回答)	70
第 57 表 意見・要望	71

(参 考)

調査票	75
-----	----

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

国家公務員の定年退職後における就業の状況（再任用、民間企業等への再就職など）及び収入・支出等の生活状況を把握することにより、国家公務員の雇用と年金の接続の在り方や今後の職員の生涯設計に関する施策等を全般的に検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査対象人員

平成 28 年度の一般職国家公務員（行政機関及び行政執行法人）の 60 歳定年退職者のうち調査実施時点で所在が確認できた 3,792 人を対象とした。

## 3 調査事項

### (1) 基本的事項

- ① 性別
- ② 現在の居住地
- ③ 定年退職時の所属府省又は行政執行法人
- ④ 定年退職時の適用俸給表、職務の級
- ⑤ 定年退職時までの国家公務員としての勤続年数

### (2) 定年退職時の就労希望状況に関する事項

- ① 就労希望の有無
- ② 就労希望理由、希望勤務形態、就労希望年齢、希望就労先
- ③ 再任用希望理由、再任用希望時に重視した事項
- ④ 再任用希望調査時の希望
- ⑤ 再任用を希望しなかった理由又は希望後に辞退した理由

### (3) 現在の就労状況に関する事項

- ① 就労の有無
- ② 就労していない場合の理由
- ③ 就労している場合の就労先、勤務形態、1 週間当たりの平均勤務日数及び平均勤務時間、短時間勤務となった主な事情、通勤時間
- ④ 再任用の場合の勤務官署、転居の状況、単身赴任手当の受給の有無
- ⑤ 知識・経験の活用状況
- ⑥ 再任用の満足度
- ⑦ 再任用の課題や問題点
- ⑧ 再任用後の適用俸給表、職務の級、ポスト
- ⑨ 政府関係機関・地方公共団体等又は民間企業に就労している場合の職種、仕事を探した方法

### (4) 家族、家計に関する事項

- ① 同居の家族、扶養人数
- ② 1 ヶ月の収入、1 年間の給与収入見込み額、他の家族の 1 年間の収入見込み額
- ③ 1 ヶ月の支出、住居の種類
- ④ 世帯の家計状況、赤字が出る場合の対応
- ⑤ 夫婦二人世帯の必要生活費
- ⑥ 退職手当の使途

### (5) その他

- ① 定年退職後の生活や生涯設計を考えるようになった時期、きっかけ
- ② 退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢を知った時期
- ③ 今後の生活における不安の内容
- ④ 退職前に知っておけば良かった知識等
- ⑤ 公務に適切と考える今後の高齢期雇用制度の内容及び適切と考える定年年齢

- ⑥ 「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由等
- ⑦ 再任用制度、定年制度等についての意見・要望

#### 4 調査の方法

調査対象者に調査票を郵送し、回答を返送してもらう通信調査（無記名式）の方法により行った。

#### 5 調査の実施

調査は、平成 29 年 9 月 1 日現在の内容（給与、家計支出等については、平成 29 年 8 月分）で行った。

発送及び回収は平成 29 年 8 月末から 10 月にかけて行い、有効回答率は 76.3%（有効回答者数 2,894 人）であった。

#### 6 結果の集計

人事院給与局生涯設計課において行った。

#### 7 用語の解説

##### 「給与法適用職員」

一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号）の適用を受ける職員をいう。

##### 「行政執行法人職員」

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 4 項に規定する行政執行法人の職員をいう。

##### 「再任用」

国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 81 条の 4 又は第 81 条の 5 の規定に基づき、定年退職者等を改めて採用することをいう。

##### 「再任用希望調査」

勤務先の人事当局から定年退職予定者に対して、再任用についての説明とともに、再任用を希望するかどうか等の意向を確認する調査のことをいう。

##### 「フルタイム勤務」

定年退職前の常勤職員（又はフルタイム正社員）と同様の勤務をいう。

##### 「短時間勤務」

フルタイム勤務よりも 1 週間当たりの勤務時間が短い勤務をいう。隔日勤務等は、短時間勤務に含まれる。

##### 「民間企業等」

民間企業、中期目標管理法人・国立研究開発法人・国立大学法人・大学共同利用機関法人、地方公共団体・地方独立行政法人、特殊法人・認可法人、学校・医療機関（国の機関を除く。）、公益社団法人・公益財団法人及び一般社団法人・一般財団法人をいう。

##### 「前回調査」

平成 26 年に実施した「平成 25 年度に 60 歳で定年退職した一般職国家公務員を対象とした調査」をいう。

#### 8 利用上の注意

- ① 特に指定のない限り、定年退職時の状況に関する質問については平成 29 年 3 月 31 日現在の状況の、その他の質問については平成 29 年 9 月 1 日現在の状況の回答である。
- ② 各項目の「割合 (%)」は、小数点第 2 位を四捨五入したものである。四捨五入の際の端数処理の関係から、複数項目の合計の割合が項目ごとの割合を合算したものと一致しない場合や、全ての項目の割合の合計が 100.0%にならない場合がある。
- ③ 前回調査と同じ設問であっても、設問の構成や選択肢の文言が異なるなど必ずしも同一ではないことがある。

## II 調査結果の概要

### 1 基本的事項

#### (1) 性別

男性が2,693人(93.1%)、女性が168人(5.8%)となっている。(第1表)  
(前回調査 男性2,903人(82.9%)、女性460人(13.1%))

#### (2) 現在の居住地

東京都が326人(11.3%)で最も多く、次いで千葉県が186人(6.4%)、北海道が183人(6.3%)、埼玉県が169人(5.8%)となっている。(第2表)  
(前回調査 東京都321人(9.2%)、北海道268人(7.7%)、千葉県229人(6.5%)、埼玉県218人(6.2%)等)

#### (3) 定年退職時における給与制度の適用区分

退職時の給与制度の適用区分は、給与法適用職員が2,769人(95.7%)、行政執行法人職員が108人(3.7%)となっている。(第3表)  
(前回調査 給与法適用職員2,887人(82.5%)、特定独立行政法人職員431人(12.3%))

#### (4) 給与法適用職員の定年退職時の適用俸給表

給与法適用職員の定年退職時の適用俸給表別割合は、行政職俸給表(一)適用職員が1,717人(62.0%)で最も多く、次いで公安職俸給表(二)適用職員が437人(15.8%)、公安職俸給表(一)適用職員が271人(9.8%)となっている。(第4表)  
(前回調査 行政職(一)1,641人(56.8%)、公安職(二)376人(13.0%)、公安職(一)285人(9.9%))

#### (5) 給与法適用職員の定年退職時の職務の級

給与法適用職員の定年退職時の職務の級について行政職俸給表(一)適用職員で見ると、本府省課長補佐・管区機関課長等の6級が683人(39.8%)及び5級が477人(27.8%)、本府省室長等の7級が198人(11.5%)、本府省係長等の4級が134人(7.8%)となっている。(第5表)  
(前回調査 7級205人(12.5%)、6級790人(48.1%)、5級309人(18.8%)、4級129人(7.9%)等)

#### (6) 定年退職時までの国家公務員としての勤続年数

定年退職時までの国家公務員としての平均勤続年数は、男性が38.5年、女性が37.9年で全体では38.4年となっている。(第6表)  
(前回調査 男性38.5年、女性32.6年、全体37.7年)

## 2 定年退職時の就労希望の状況

- ・ 定年退職後も働きたいと思った者の割合は、84.4%で、前回調査から約6ポイント増加している。
- ・ 働きたいと思った理由として「生活費が必要」と回答した者の割合は88.3%で、前回調査から約19ポイントの増加となっている。
- ・ 働きたいと思った勤務形態は、フルタイム勤務が55.7%、短時間勤務が38.5%となっており、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 何歳まで働き続けたいと思ったかについては、65歳までとする者が55.3%で最も多く、次いで70歳まで働き続けたいとする者が15.6%となっている。65歳以上まで働き続けたいとする者は75.1%で、前回調査と同様に8割近くとなっている。
- ・ 最も働きたいと思った就労先は、「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間再任用職員」が78.5%で最も多く、前回調査から約8ポイント増加している。
- ・ 再任用職員として働きたいと思った理由は、「在職中の知識・経験等を活用したい」、「慣れ親しんだ職場で働きたい」と回答した者が多く、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 再任用の希望に際して重視した事項は、「勤務地」と「仕事内容」と回答した者が多く、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 再任用希望調査で再任用を希望した者の割合は、70.4%で、前回調査から約14ポイントの増加となっている。
- ・ 再任用を希望しなかった理由は、「自分の再任用で新規再任用が抑制される等、組織の迷惑になる」、「これ以上働くつもりがない」と回答した者が多く、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 再任用を希望したが、その後辞退した理由は、前回調査と同様に「民間企業・自営業で働く」と回答した者が最も多い。

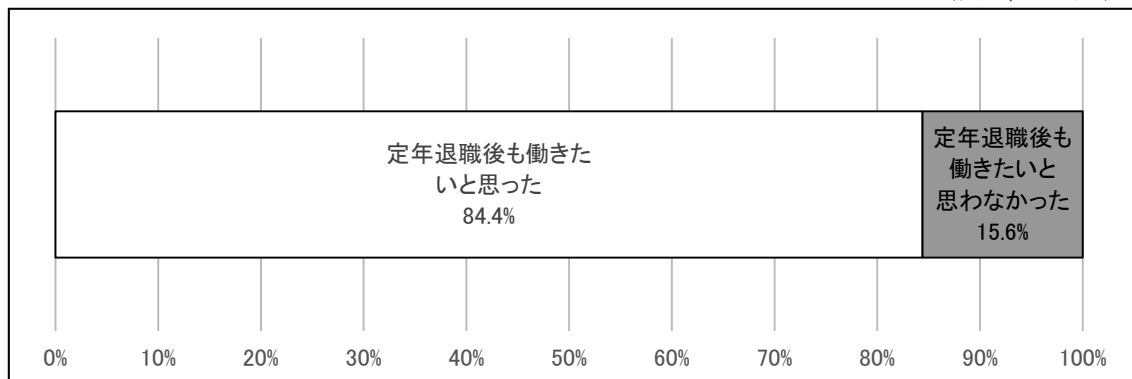


### (1) 就労希望の有無

「定年退職後も働きたいと思った」者は84.4%（前回調査78.3%）で、前回調査から約6ポイント増加している。（図1、第7表）

図1 定年退職時の就労希望の有無

（計2,894人）

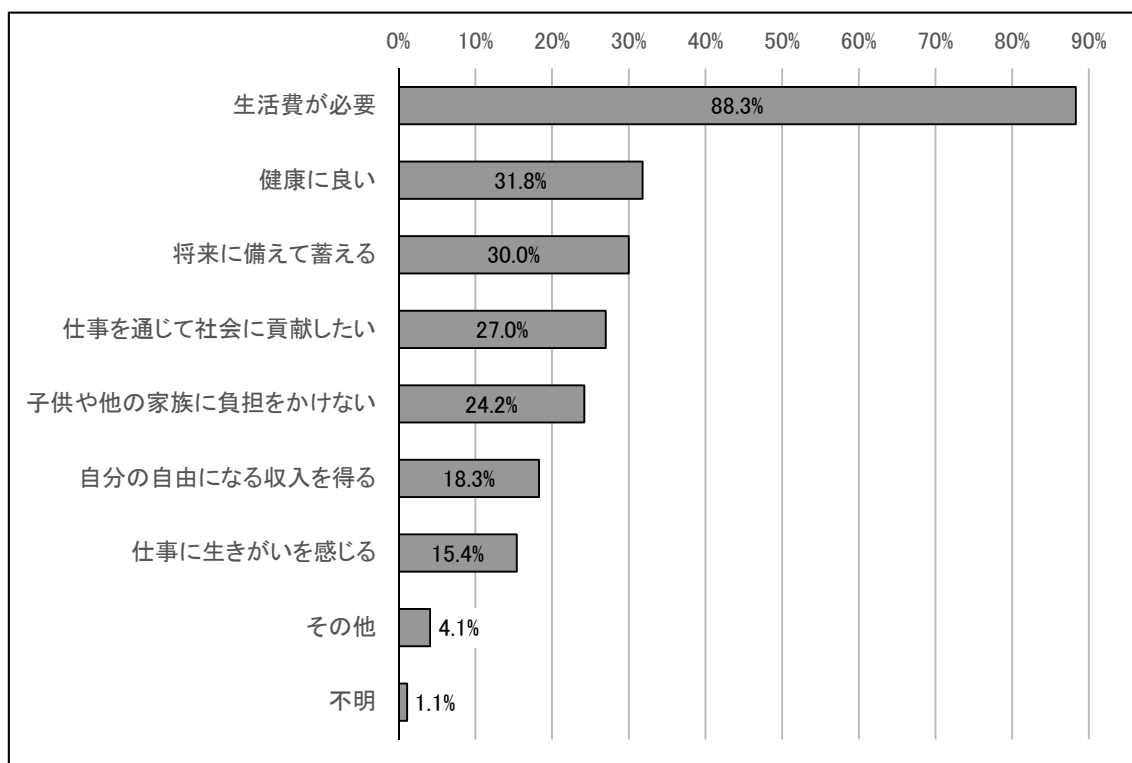


### (2) 働きたいと思った理由

「定年退職後も働きたいと思った」者が働きたいと思った理由は、「生活費が必要」が88.3%（前回調査69.4%）で最も多く、次いで「健康に良い」が31.8%、「将来に備えて蓄える」30.0%となっている。（図2、第8表）

図2 定年退職後も働きたいと思った理由（複数回答）

（計2,442人）

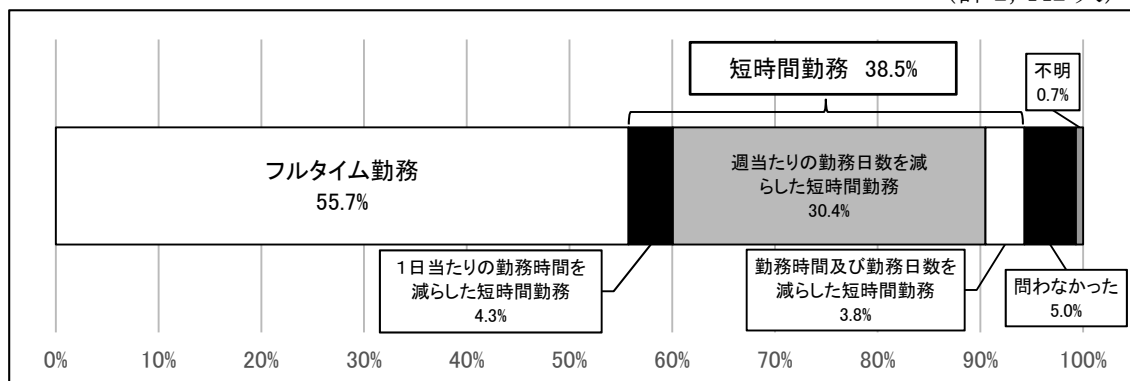


### (3) 働きたいと思った勤務形態

「定年退職後も働きたいと思った」者が働きたいと思った勤務形態は、「フルタイム勤務」が55.7%（前回調査 54.4%）、「短時間勤務」が38.5%（同 36.4%）となっている。（図3、第9表）

図3 定年退職後に働きたいと思った勤務形態

（計 2,442 人）

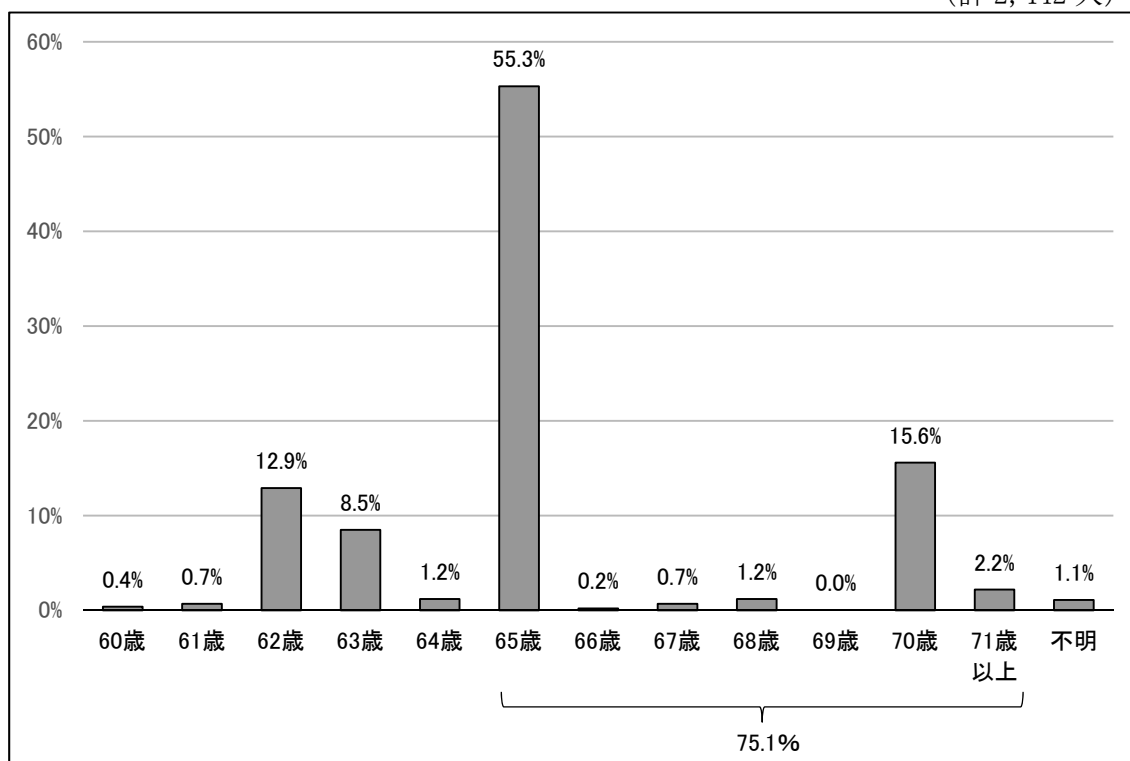


### (4) 働き続けたいと思った年齢

「定年退職後も働きたいと思った」者が定年退職時に何歳まで働き続けたいと思ったかについては、65歳とする者が55.3%（前回調査 60.1%）で最も多く、次いで70歳とする者が15.6%（前回調査 12.2%）となっている。65歳以上まで働きたいとする者は全体の75.1%となっている。（図4、第10表）

図4 定年退職時に働き続けたいと思った年齢

（計 2,442 人）

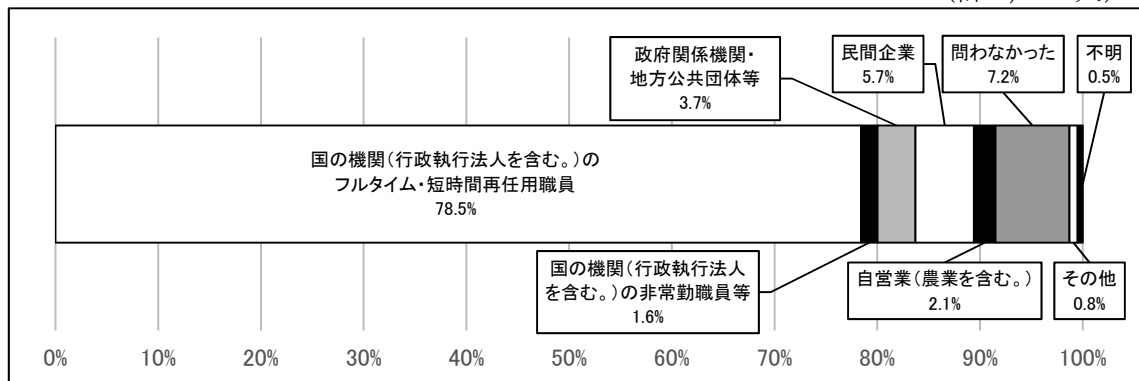


(5) 最も働きたいと思った就労先

「定年退職後も働きたいと思った」者が、定年退職後に最も働きたいと思った就労先は、「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間再任用職員」が78.5%（前回調査70.6%）で最も多く、民間企業が5.7%（同8.8%）、「問わなかった」が7.2%（同8.5%）等となっており、前回調査より「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間再任用職員」は約8ポイント増加している。（図5、第11表）

図5 定年退職後に最も働きたいと思った就労先

(計2,442人)

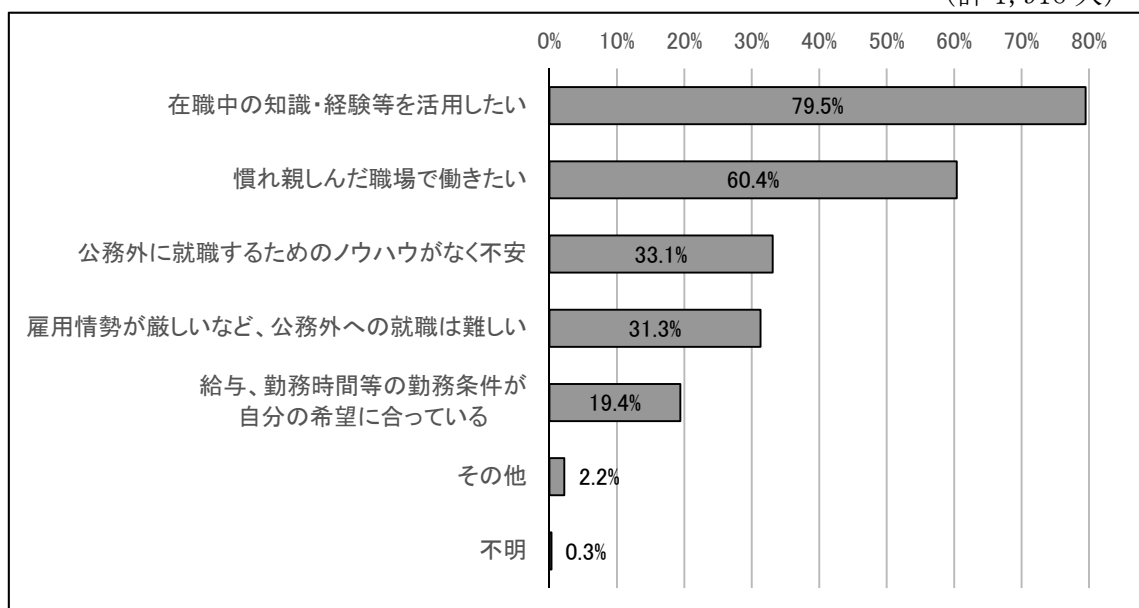


(6) 再任用職員として働きたいと思った理由

定年退職後に最も働きたいと思った就労先を「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間再任用職員」とした者が再任用職員として働きたいと思った理由は、「在職中の知識・経験等を活用したい」が79.5%（前回調査76.8%）で最も多く、次いで「慣れ親しんだ職場で働きたい」が60.4%（同56.4%）となっている。（図6、第12表）

図6 再任用職員として働きたいと思った理由（複数回答）

(計1,916人)

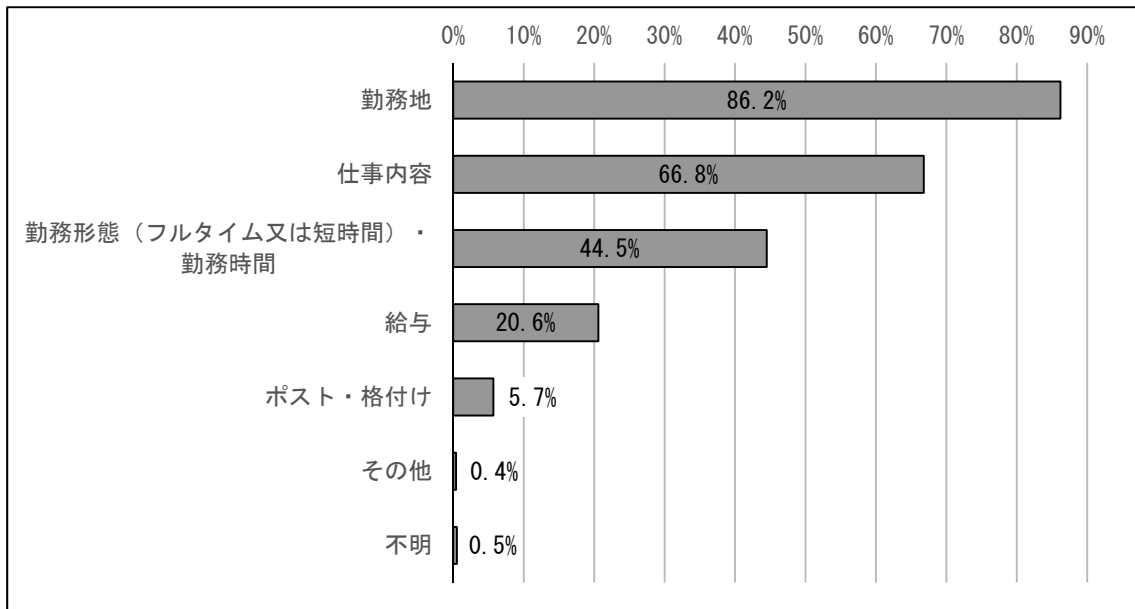


(7) 再任用の希望に際して重視した事項

定年退職後に最も働きたいと思った就労先を「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間再任用職員」とした者が再任用の希望に際して重視した事項は、「勤務地」が86.2%（前回調査77.2%）、次いで「仕事内容」が66.8%（同57.1%）となっている。（図7、第13表）

図7 再任用の希望に際して重視した事項（複数回答）

（計1,916人）

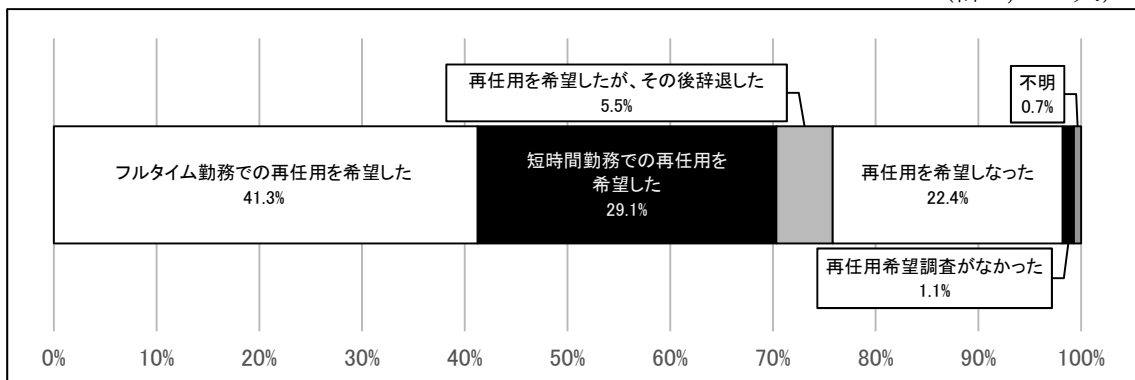


(8) 再任用希望調査での希望の状況

再任用希望調査において「フルタイム勤務での再任用を希望した」者が41.3%、「短時間勤務での再任用を希望した」者が29.1%となっている。再任用を希望した者は70.4%（前回調査56.2%）となり、前回調査から約14ポイントの増加となっている。（図8、第14表）

図8 再任用希望調査での希望の状況

（計2,894人）

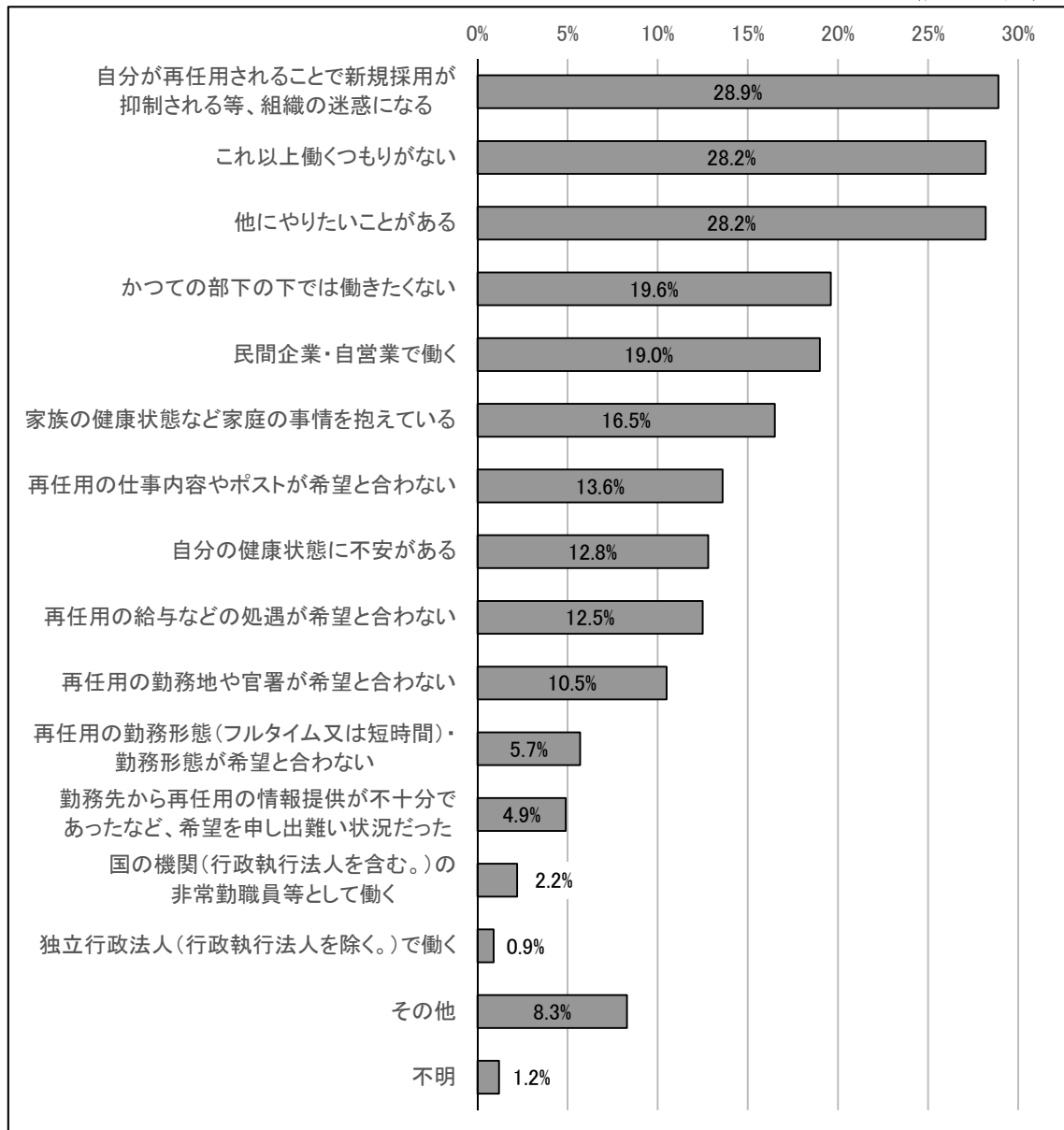


(9) 再任用を希望しなかった理由

再任用希望調査において「再任用を希望しなかった」者の再任用を希望しなかった理由は、「自分が再任用されることで新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる」が28.9%（前回調査26.1%）で最も多い。次いで「これ以上働くつもりがない」と「他にやりたいことがある」が28.2%（前回調査は、それぞれ27.5%と22.6%）となっている。（図9、第15表-1）

図9 再任用を希望しなかった理由（複数回答）

（計648人）

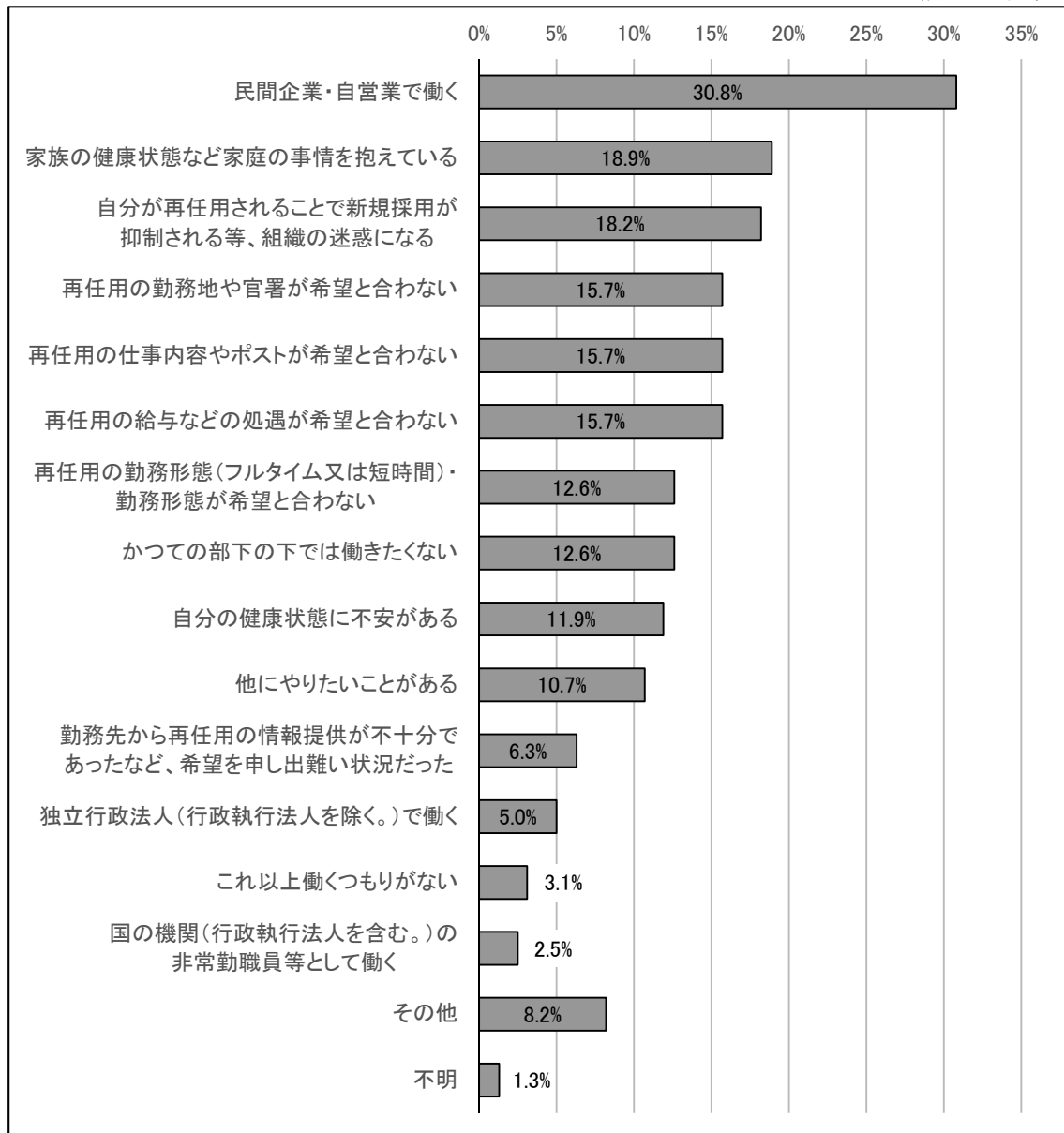


(10) 再任用を希望したが、その後辞退した理由

再任用希望調査において「再任用を希望したが、その後辞退した」者の再任用を辞退した理由は、「民間企業・自営業で働く」が30.8%（前回調査28.9%）で最も多く、次いで「家族の健康状態など家庭の事情を抱えている」が18.9%（同10.1%）、「自分が再任用されることで新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる」が18.2%（同23.1%）となっている。（図10、第15表-2）

図10 再任用を希望したが、その後辞退した理由

(計159人)



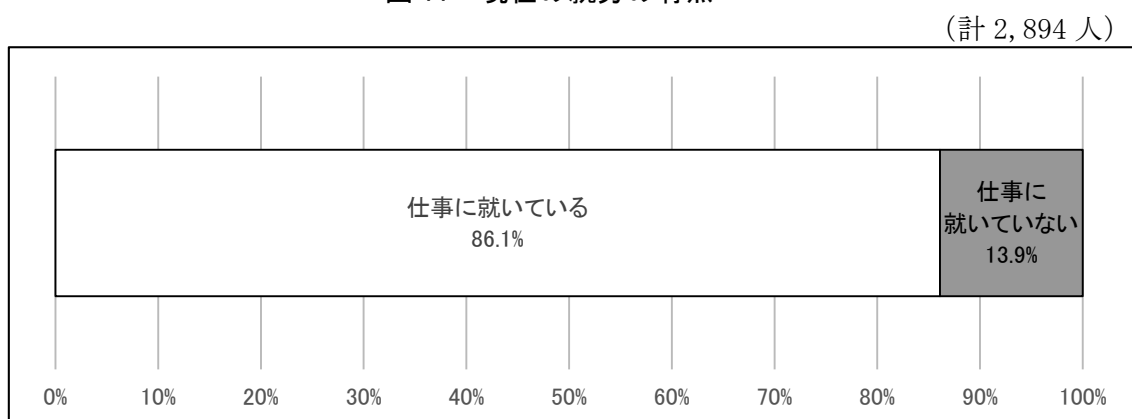
### 3 現在の就労状況

- ・ 調査時点（平成 29 年 9 月 1 日）において仕事に就いている者の割合は、86.1%となっており、前回調査から約 8 ポイントの増加となっている。
- ・ 仕事に就いていない理由は、前回調査と同様に「しばらく休んだ後、また考えたい」が最も多い。
- ・ 現在の就労先は、国の機関の再任用職員が 80.8%となっており、前回調査から約 11 ポイントの増加となっている。
- ・ 現在の勤務形態は、国の機関の再任用職員ではフルタイム勤務が 50.6%であるのに対し、民間企業等ではフルタイム勤務が 77.7%となっており、約 27 ポイントの差が生じている。
- ・ 短時間勤務の場合の 1 週間当たりの平均勤務日数及び平均勤務時間は、国の機関の再任用職員が 3.7 日・28.4 時間、民間企業等が 3.5 日・22.7 時間となっており、国の機関の再任用職員が民間企業等よりも勤務時間が長い。
- ・ 「短時間勤務となった主な事情」は、「定年退職で一区切りついたので、仕事量を減らしたいと思った」が最も多く、次いで、「フルタイム再任用を希望したが、フルタイム官職に再任用することが困難であるとされた」となっており、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 通勤時間は、「30 分以上 1 時間未満」が最も多く、次いで「30 分未満」となっている。

#### (1) 就労の有無

調査時点現在「仕事に就いている」者は 86.1%（前回調査 78.3%）となっており、前回調査から約 8 ポイントの増加となっている。（図 11、第 16 表）

図 11 現在の就労の有無

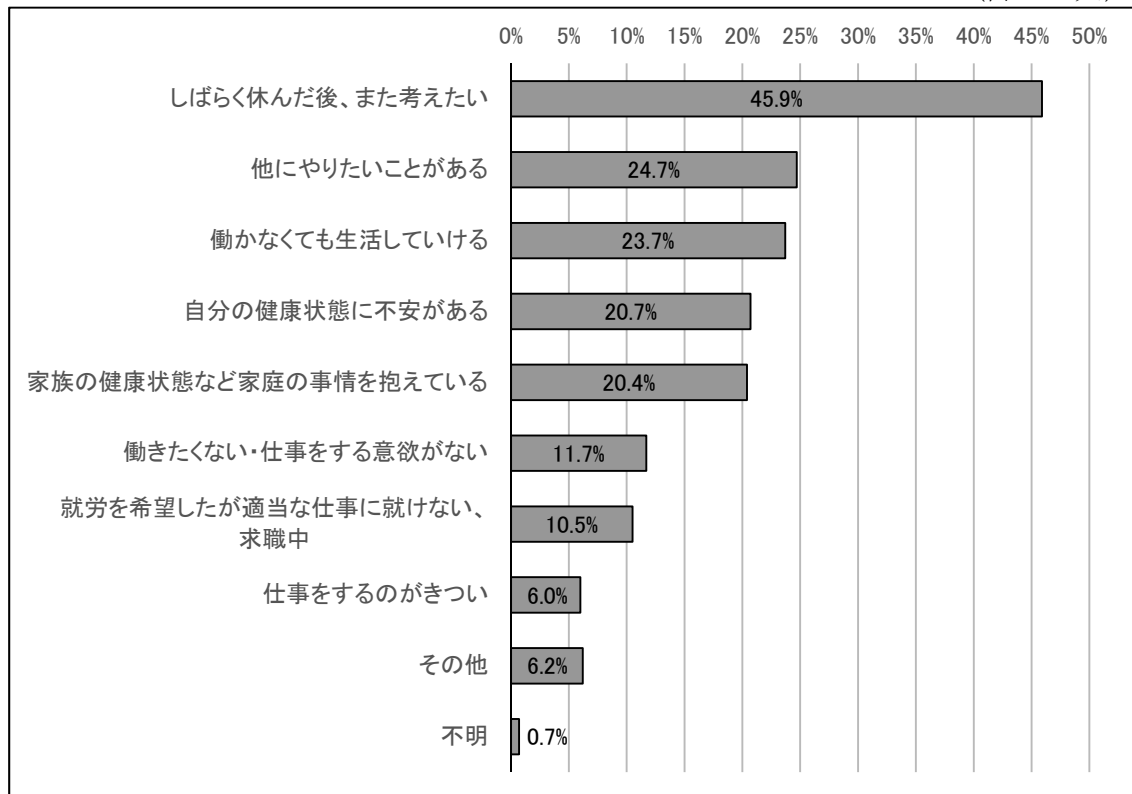


## (2) 仕事に就いていない理由

「仕事に就いていない」者の仕事に就いていない理由は、「しばらく休んだ後、また考えたい」が45.9%（前回調査51.8%）で最も多く、次いで「他にやりたいことがある」が24.7%（同22.9%）、「働かなくても生活していける」が23.7%（同23.3%）となっている。（図12、第17表）

図12 仕事に就いていない理由（複数回答）

（計401人）



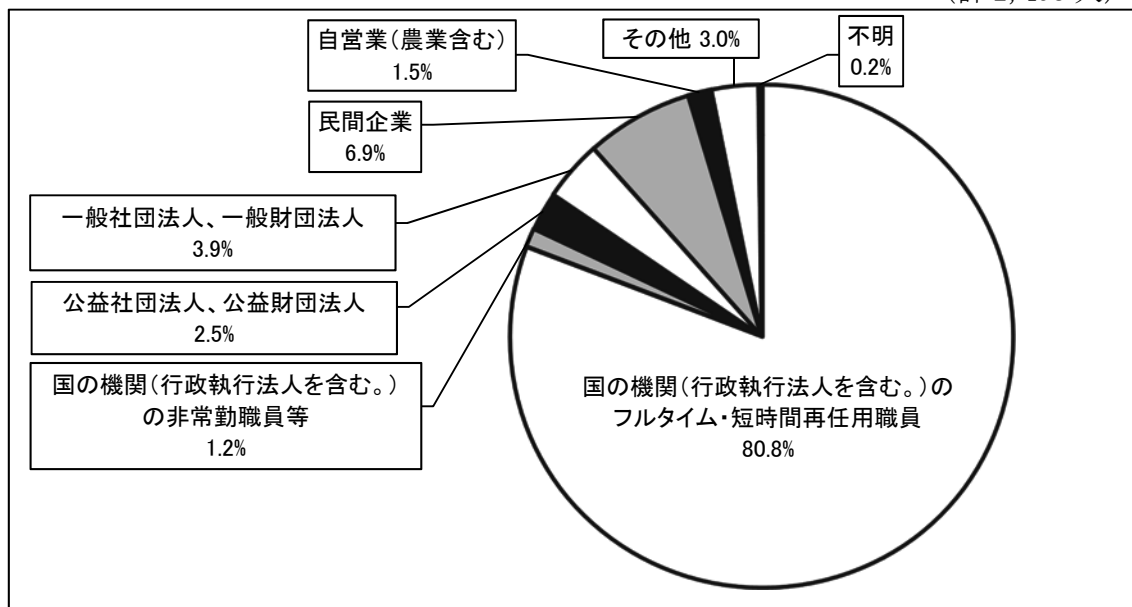


### (3) 就労先

「仕事に就いている」者の就労先は、「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間勤務再任用職員」が80.8%（前回調査70.0%）となっており、前回調査から約11ポイントの増加となっている。一方、「民間企業」は、6.9%（同14.3%）であり、前回調査から約7ポイントの減少となっている。（図13、第18表）

図13 現在の就労先

（計2,493人）

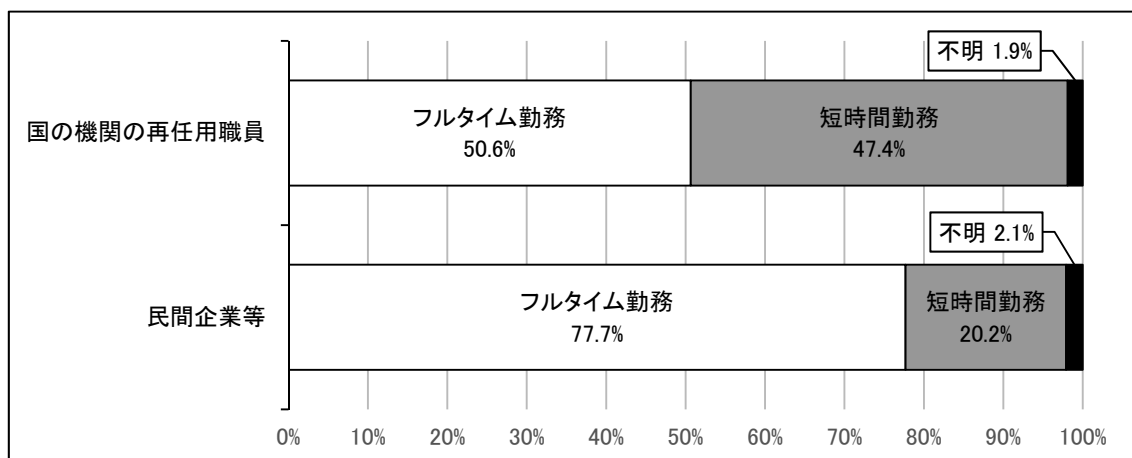


### (4) 勤務形態

「仕事に就いている」者の現在の就労先別の勤務形態については、国の機関の再任用職員ではフルタイム勤務が50.6%であるのに対し、民間企業等ではフルタイム勤務が77.7%となっており、約27ポイントの差が生じている。（図14、第19表）

図14 現在の勤務形態

（国の機関の再任用職員2,015人、民間企業等386人）



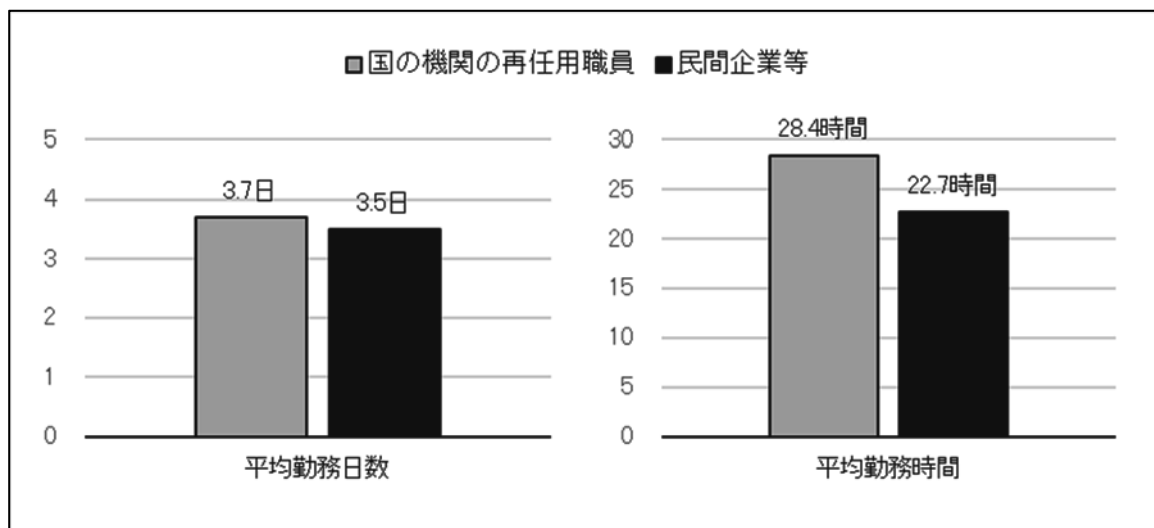
(5) 短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数、平均勤務時間

「仕事に就いている」者のうち「短時間勤務」の者の現在の就労先別の1週間当たりの平均勤務日数は、国の機関の再任用職員では3.7日、民間企業等では3.5日であった。(図15、第20表)

1週間当たりの平均勤務時間は、国の機関の再任用職員では28.4時間、民間企業等では22.7時間となっている。(図15、第21表)

図15 短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数、平均勤務時間

(国の機関の再任用職員 956人、民間企業等 78人)

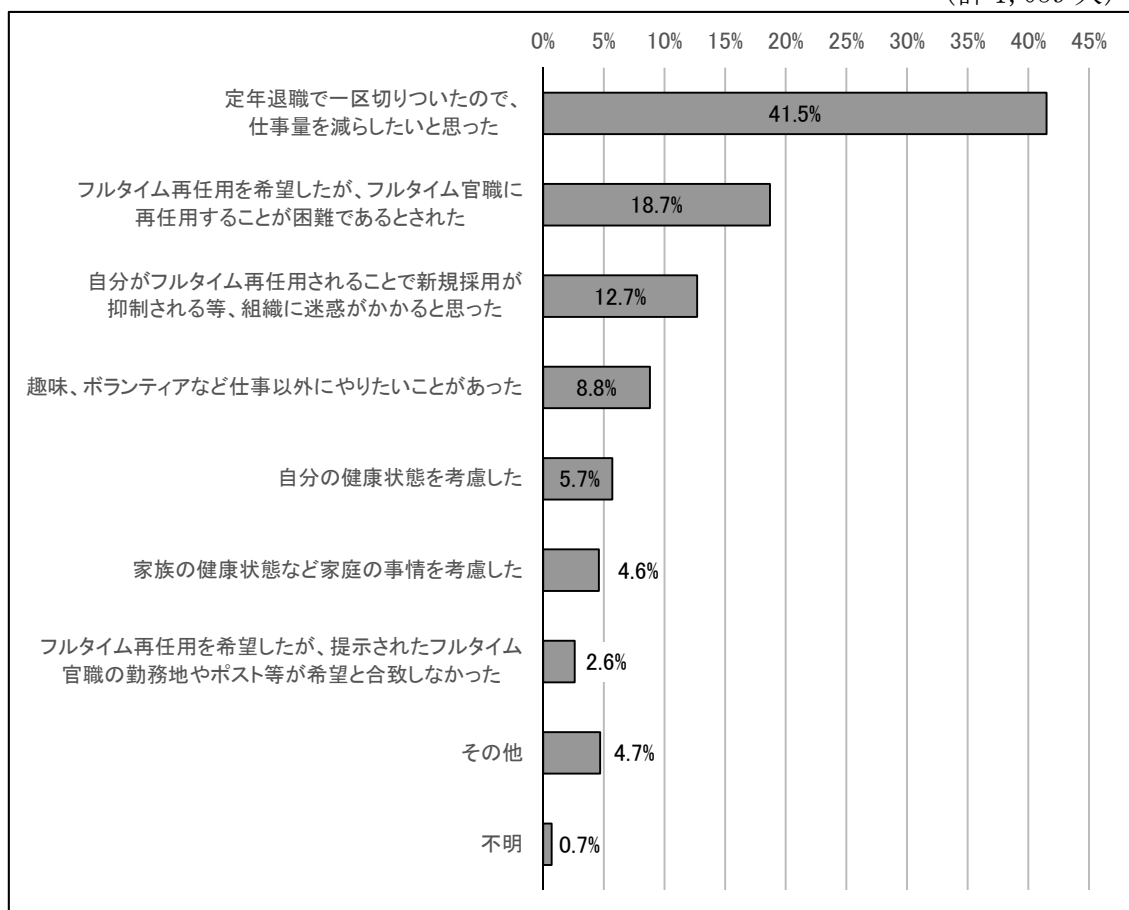


## (6) 短時間勤務となった主な事情

「仕事に就いている」者のうち「短時間勤務」の者が短時間勤務となった主な事情は、「定年退職で一区切りついたので、仕事量を減らしたいと思った」が最も多く41.5%（前回調査37.5%）、次いで「フルタイム再任用を希望したが、フルタイム官職に再任用することが困難であるとされた」が18.7%（同15.9%）、「自分がフルタイム再任用されることで新規採用が抑制される等、組織に迷惑がかかるといった」が12.7%（同7.7%）となっている。（図16、第22表）

図16 短時間勤務となった主な事情

（計1,059人）

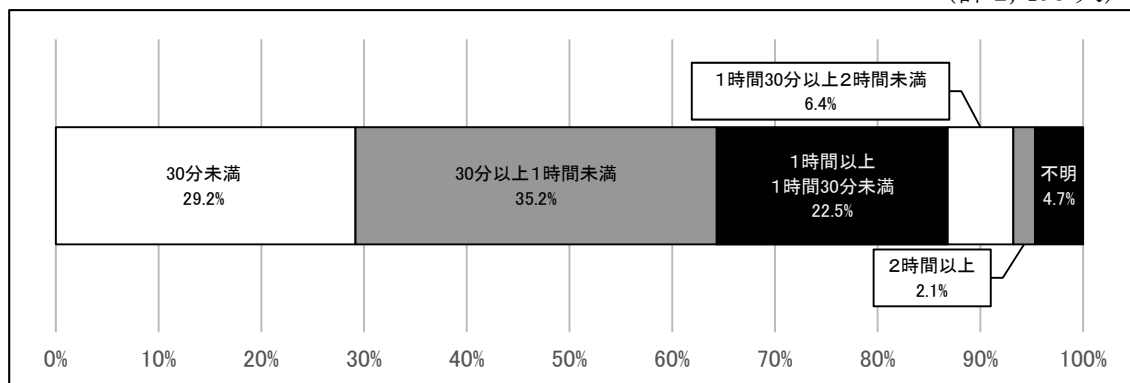


### (7) 通勤時間

「仕事に就いている」者の通勤時間は、「30分以上1時間未満」が35.2%（前回調査32.6%）で最も多く、次いで「30分未満」が29.2%（同34.2%）、「1時間以上1時間30分未満」が22.5%（同19.7%）となっている。（図17、第23表）

図17 通勤時間

（計2,493人）



#### 4 再任用職員の就労状況

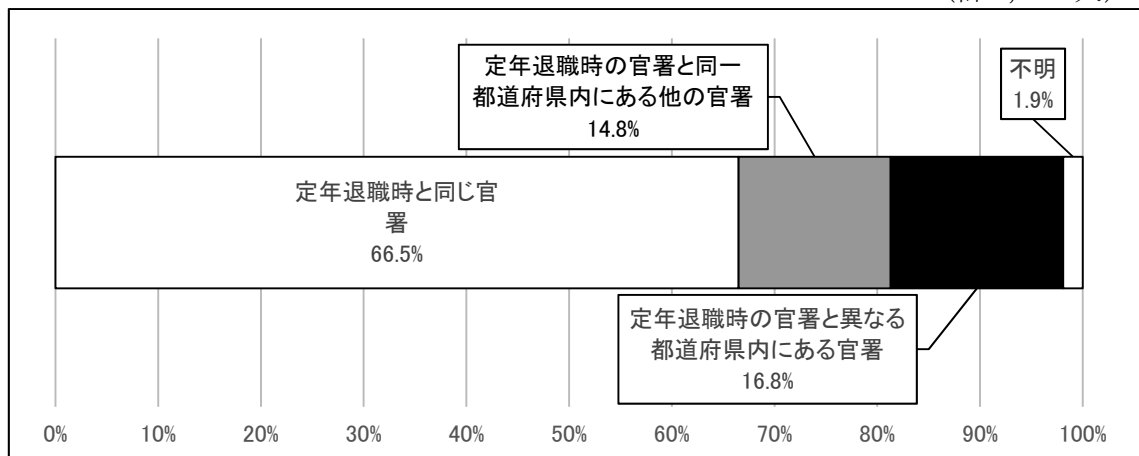
- ・ 再任用後の官署は、「定年退職時と同じ官署」が66.5%で最も多く、前回調査からは約7ポイント減少している。
- ・ 再任用後の仕事内容・ポストにおいてこれまでの知識・経験を「大いに活用できる」又は「活用できる」と回答した者の割合は、77.6%となっている。
- ・ 再任用についての満足度は、「勤務地」、「仕事内容」及び「勤務形態・勤務時間」については、「満足」又は「ほぼ満足」と答えた者の割合が過半数となっているが、「ポスト・格付け」については44.4%、「給与」については21.1%と低くなっている。
- ・ 再任用という働き方の課題や問題点として、「給与、福利・厚生での処遇が十分でない」、「期待されている役割があいまいで、戸惑うことがある」、「定年退職前のようにモチベーションを維持できない」と回答した者が多く、前回調査と同じ傾向となっている。

##### (1) 再任用後の官署

「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間勤務再任用職員」として就労している者の再任用後の官署は、「定年退職時と同じ官署」が66.5%（前回調査73.8%）、「定年退職時の官署と同一都道府県内にある他の官署」が14.8%（同12.5%）、「定年退職時の官署と異なる都道府県内にある官署」が16.8%（同12.8%）となっている。（図18、第24表）

図18 再任用後の官署

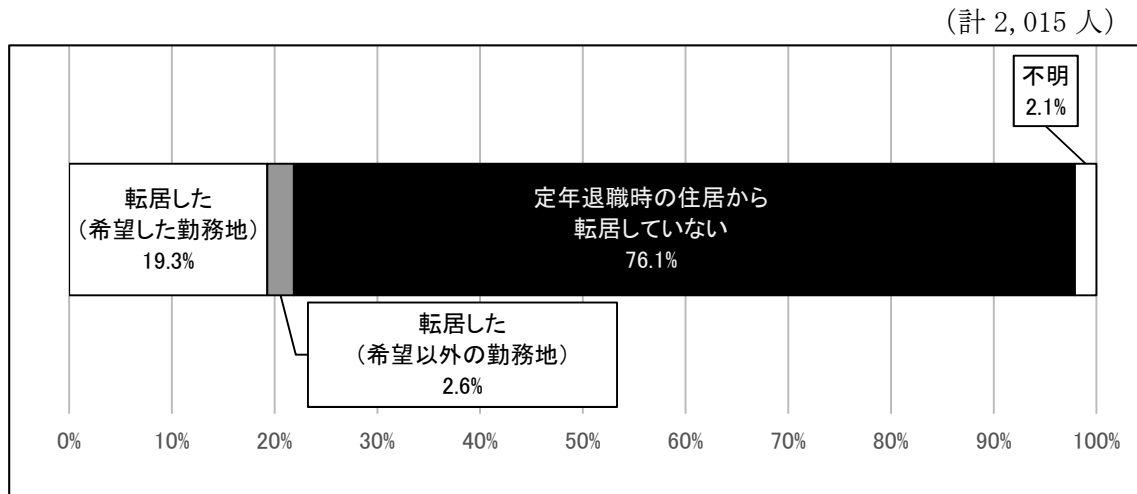
（計2,015人）



### (2) 再任用に伴う転居の状況

「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間勤務再任用職員」として就労している者の再任用に伴う転居の状況は、「転居した（希望した勤務地）」が19.3%、「転居した（希望以外の勤務地）」が2.6%、「定年退職時の住居から転居していない」が76.1%となっている。（図19、第25表）

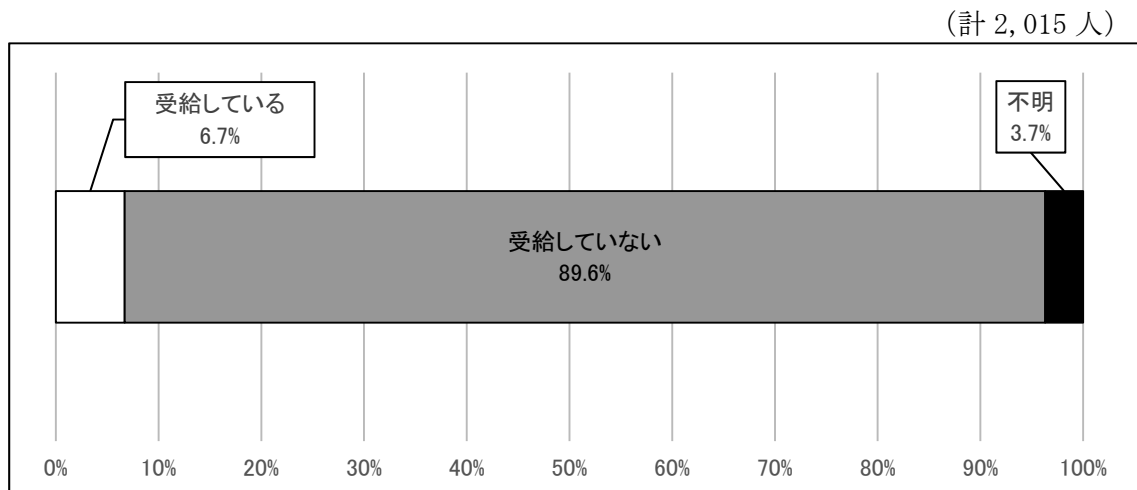
図19 再任用に伴う転居の状況



### (3) 再任用後の単身赴任手当の受給の有無

「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間勤務再任用職員」として就労している者の再任用後の単身赴任手当の受給については、「受給している」が6.7%、「受給していない」が89.6%となっている。（図20、第26表）

図20 再任用後の単身赴任手当の受給の有無

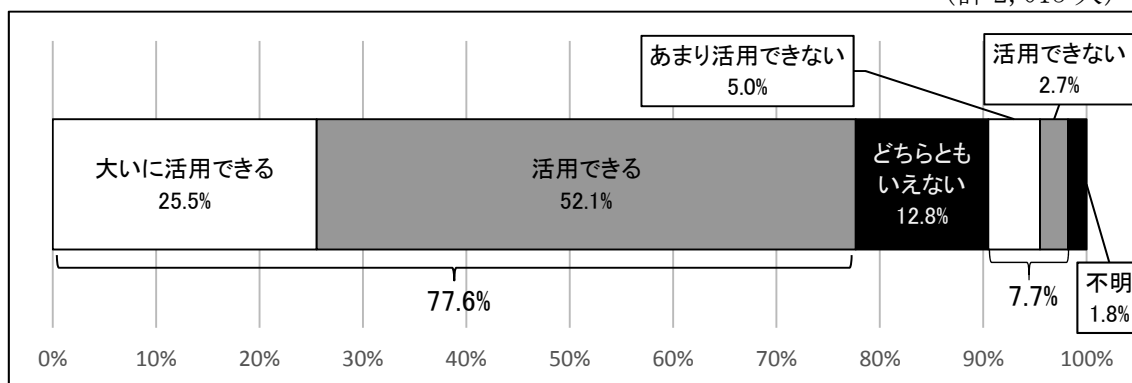


#### (4) 仕事内容・ポストにおける知識・経験の活用

平成 29 年 9 月 1 日現在「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間勤務再任用職員」として就労している者の再任用後の仕事内容・ポストにおける知識・経験の活用状況は、「活用できる」が 52.1%で最も多く、「大いに活用できる」と合わせると 77.6%となっている。（図 21、第 27 表）

図 21 仕事内容・ポストにおける知識・経験の活用

(計 2,015 人)

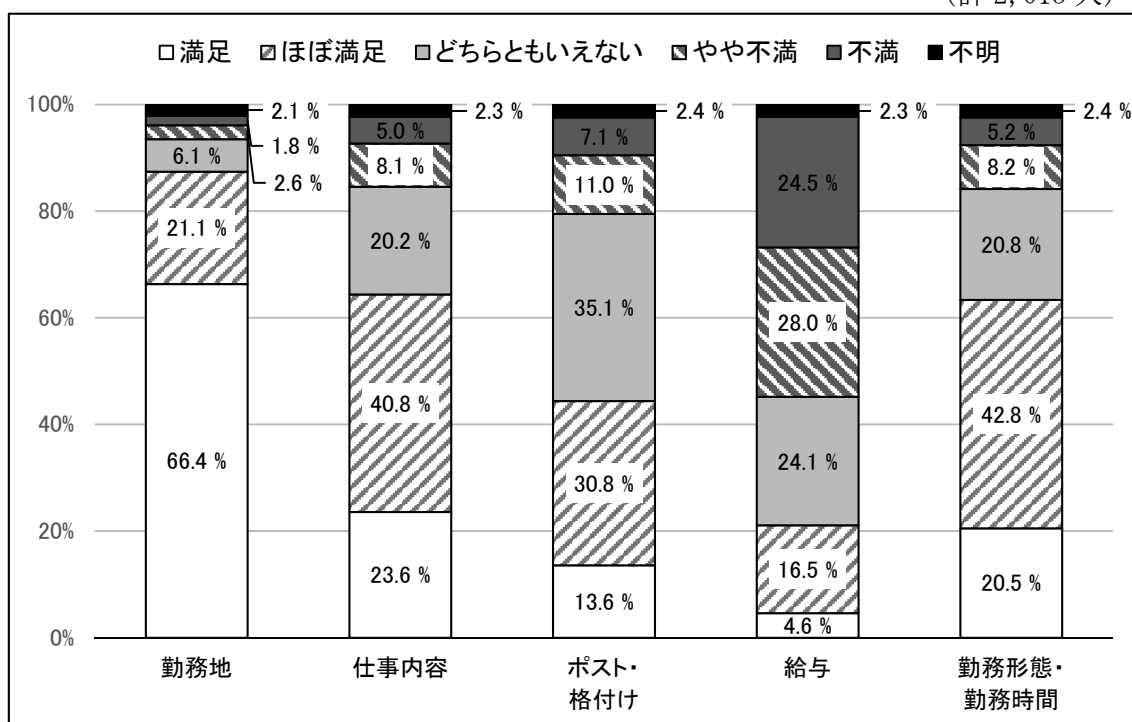


#### (5) 再任用についての満足度

平成 29 年 9 月 1 日現在「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間勤務再任用職員」として就労している者の再任用についての満足度について、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合は、「勤務地」では 87.4%（前回調査 88.2%）、「仕事内容」は 64.4%（同 65.8%）、「勤務形態・勤務時間」は 63.3%（同 63.1%）と過半数となっているが、「ポスト・格付け」は 44.4%（同 50.1%）であり、「給与」については 21.1%（26.0%）と低くなっている。（図 22、第 28 表）

図 22 再任用についての満足度

(計 2,015 人)

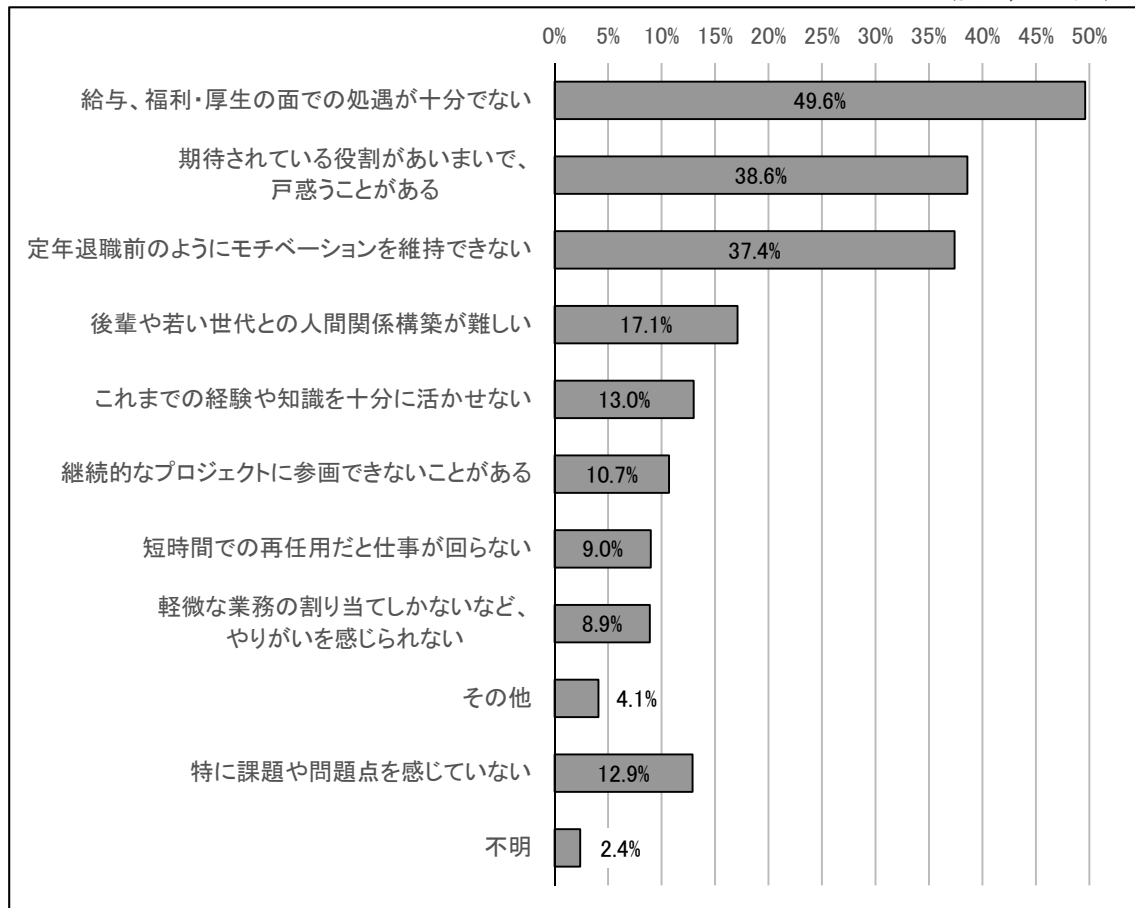


### (6) 再任用という働き方の課題や問題点

「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間勤務再任用職員」として就労している者が考える再任用という働き方の課題や問題点は、「給与、福利・厚生での処遇が十分でない」が49.6%（前回調査45.2%）、「期待されている役割があいまいで、戸惑うことがある」が38.6%（同34.3%）、「定年退職前のようにモチベーションを維持できない」が37.4%（同34.0%）となっている。（図23、第29表）

図23 再任用という働き方の課題や問題点（複数回答）

（計2,015人）





(7) 給与法適用職員の再任用後の適用俸給表と職務の級

「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間勤務再任用職員」として就労している者のうち給与法の適用を受ける職員が適用されている俸給表は、行政職俸給表(一)が64.3%（前回調査56.6%）で最も多く、次いで公安職俸給表(二)が17.1%（同15.7%）、公安職俸給表(一)が9.3%（同9.8%）となっている。（図24、第30表）

最も適用を受ける人数が多い行政職俸給表(一)が適用される再任用職員（一般行政事務に従事）の再任用後の職務の級は、3級が67.7%（前回調査59.9%）で最も多く、次いで4級が11.8%（同11.0%）、5級が8.2%（同4.9%）、2級が8.0%（同19.2%）となっている。（図25、第31表）

図24 給与法適用職員の再任用後の適用俸給表

(計1,753人)

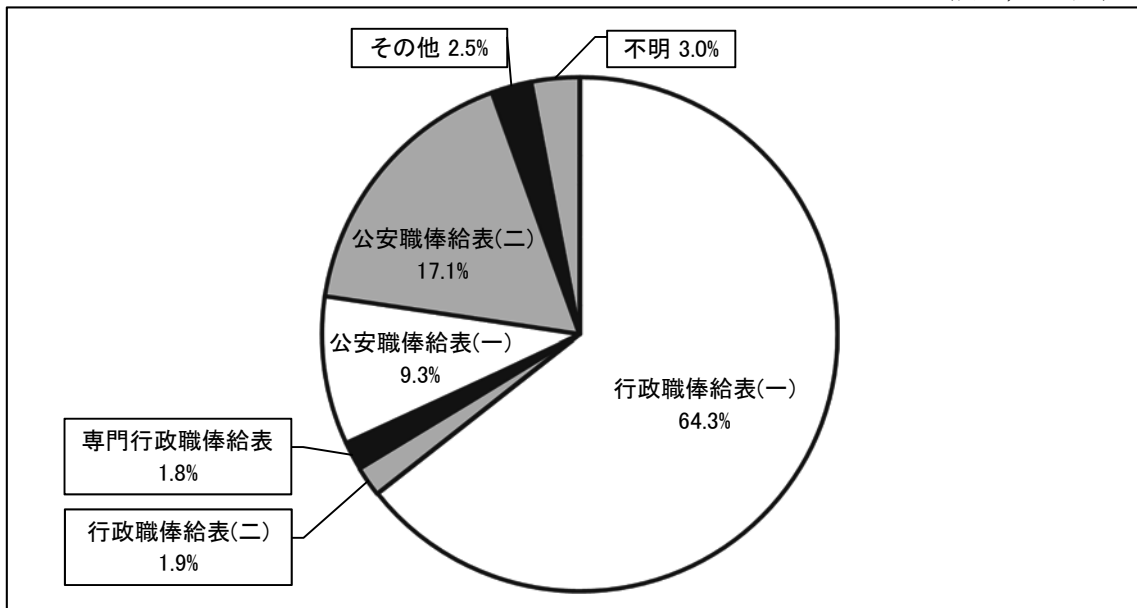
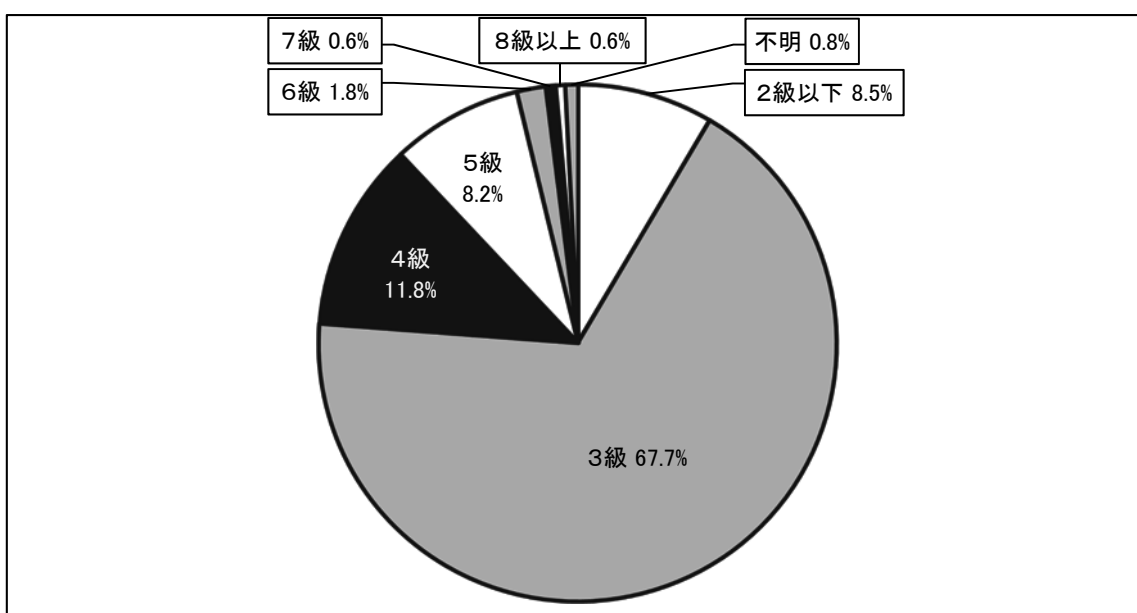


図25 行政職俸給表(一)が適用される再任用職員の再任用後の職務の級



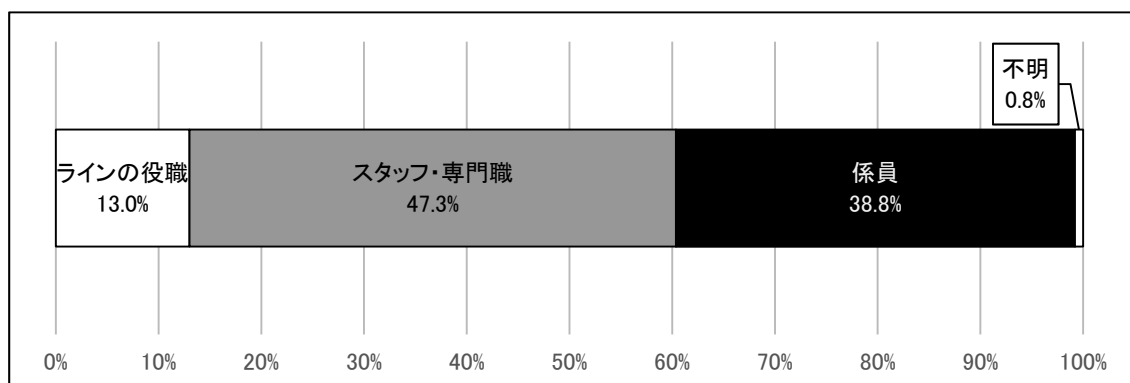
(計1,140人)

(8) 給与法適用職員の再任用後のポスト

「国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間勤務再任用職員」として就労している者のうち給与法の適用を受ける職員の再任用後のポストは、「ラインの役職」が13.0%、「スタッフ・専門職」が47.3%、「係員」が38.8%となっている。（図26、第32表）

図26 給与法適用職員の再任用後のポスト

(計1,772人)



## 5 民間企業等での就労状況

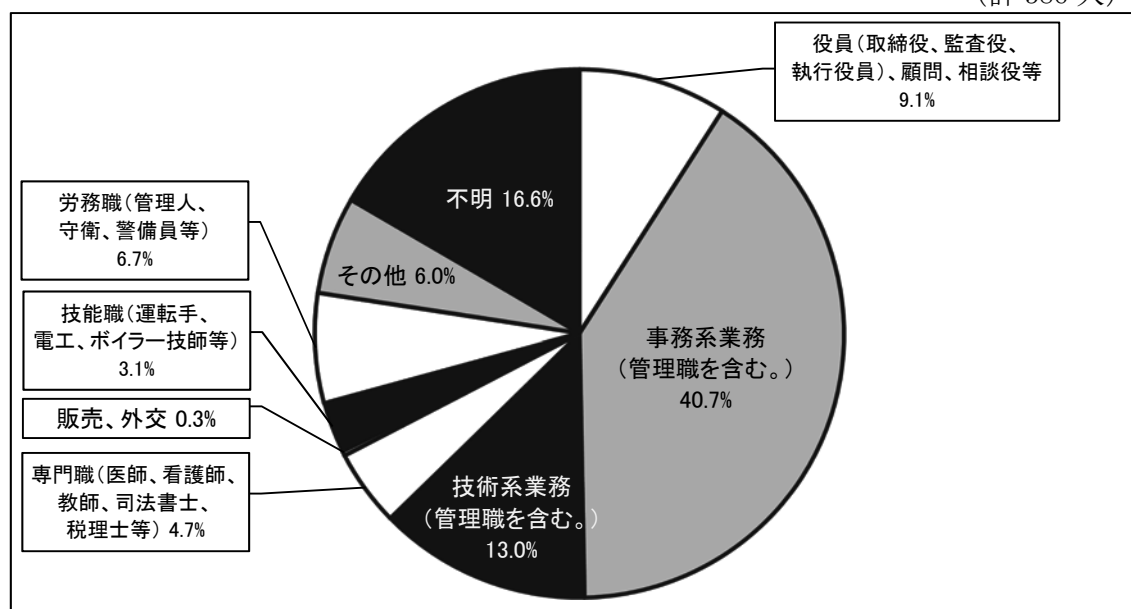
- ・ 定年退職後民間企業等で就労している者の職種は、「事務系業務（管理職を含む）」が40.7%で最も多く、前回調査から約11ポイントの増加となっている。
- ・ 仕事を探した方法は、「友人、知人の紹介」が34.7%、「ハローワーク、人材紹介所等のあっせん」が20.2%となっている。

### (1) 職種

現在民間企業等で就労している者の職種は、「事務系業務（管理職を含む。）」が40.7%（前回調査29.5%）で最も多く、次いで「技術系業務（管理職を含む。）」が13.0%（同18.3%）、「役員（取締役、監査役、執行役員）、顧問、相談役等」が9.1%（同11.1%）となっている。（図27、第33表）

図27 現在の職種

（計386人）

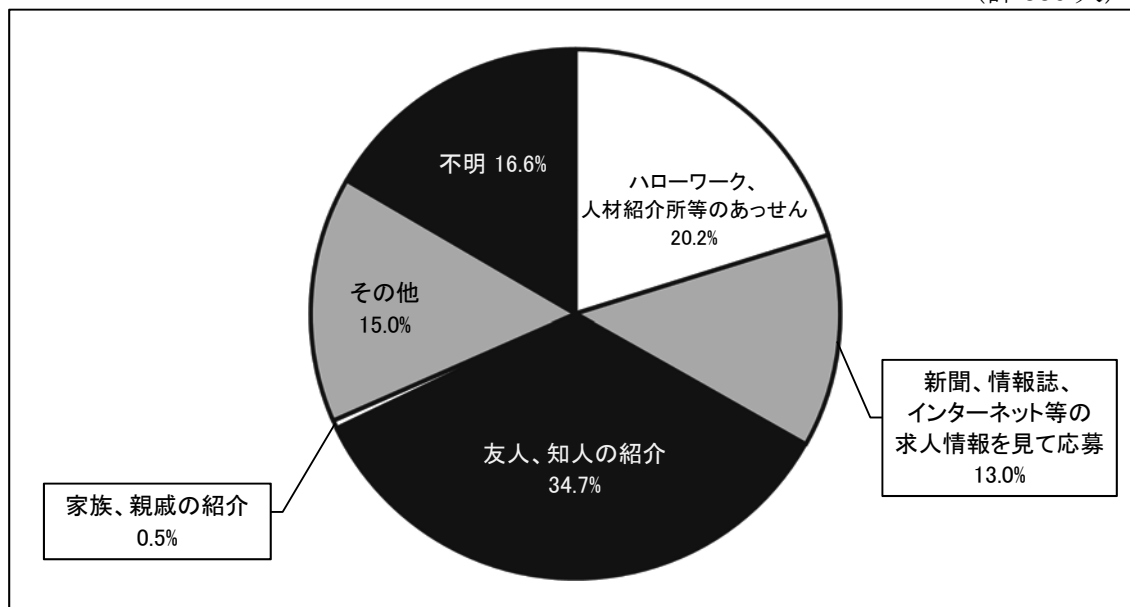


## (2) 仕事を探した方法

民間企業等で就労している者が現在の仕事を探した方法は、「友人、知人の紹介」が34.7%（前回調査51.7%）で最も多く、次いで「ハローワーク、人材紹介所等のあっせん」が20.2%（同12.7%）、「新聞、情報誌、インターネット等の求人情報を見て応募」が13.0%（同12.5%）となっている。（図28、第34表）

図28 現在の仕事を探した方法

（計386人）



## 6 家族、家計等の状況

- ・ 家族構成は、「夫婦二人暮らし」が35.3%で最も多く、前回調査から約5ポイントの増加となっている。また、「夫婦と独身の子」は、32.9%で、前回調査から約4ポイントの増加となっている。
- ・ 扶養している家族の人数は、1人が最も多く、次いで扶養家族なし、2人の順となっており、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 世帯の収入と支出の状況は、本人のボーナスを含まない平均収入月額と平均支出月額はともに35.7万円で収入と支出が釣り合っているが、就労者の世帯では収入が支出を2.3万円上回っているのに対し、非就労者の世帯では支出が収入を14.1万円上回っている。
- ・ ローンを返済中の自宅に居住している者は21.0%、ローン返済済み又はローンなしの者も含めて自宅に居住している者は85.4%となっている。
- ・ 世帯の家計の状況は、就労者、非就労者ともに「ゆとりはないが、赤字でもない」と回答した者の割合が最も多い（就労者35.3%、非就労者37.9%）。
- ・ 赤字が出る場合の対応は、「退職手当の取り崩し」と回答した者の割合が67.9%で最も多く、次いで「退職手当以外の預貯金等の取り崩し」と回答した者の割合が61.1%となっている。
- ・ 夫婦2人世帯で、ゆとりある生活を送るために必要と考える1か月当たりの生活費の回答を平均した金額は33.5万円で、前回調査から0.4万円増加している。
- ・ 退職手当の使用予定の割合は、就労者、非就労者の世帯ともに「老後やいざという時の備え」が最も多く、次いで、就労者は「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が多く、非就労者は「日常生活費への充当」が多いという状況になっている。

(1) 家族構成及び扶養している家族の人数

家族構成は、「夫婦二人暮らし」が35.3%（前回調査30.8%）で最も多く、次いで「夫婦と独身の子」32.9%（同29.0%）となっている。（図29、第35表）

扶養している家族の人数については「1人」が49.9%（前回調査46.9%）で最も多く、次いで「0人（扶養なし）」が32.1%（同33.5%）、「2人」が12.1%（同12.9%）となっている。（図30、第37表）

図29 家族構成

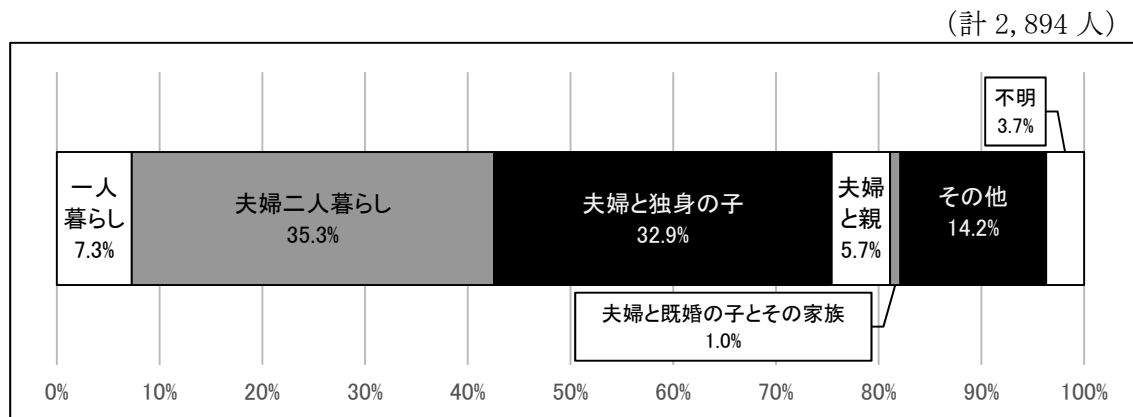
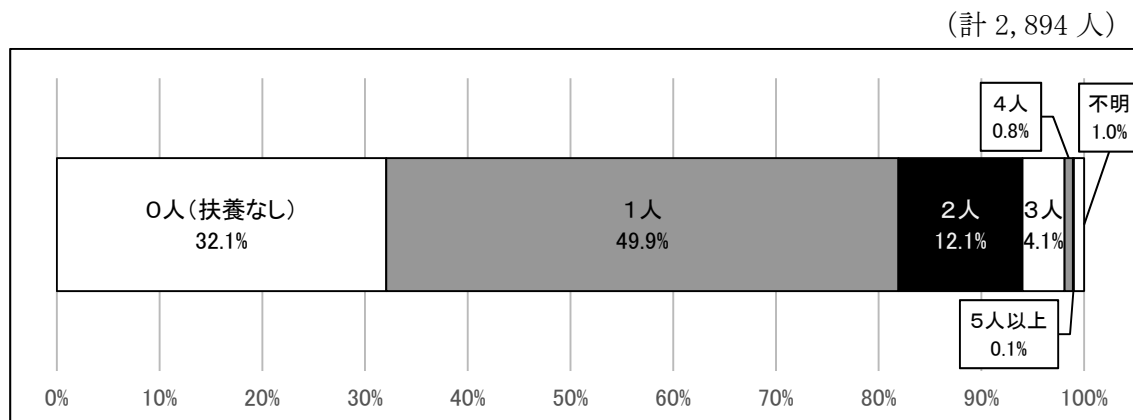


図30 扶養している家族の人数



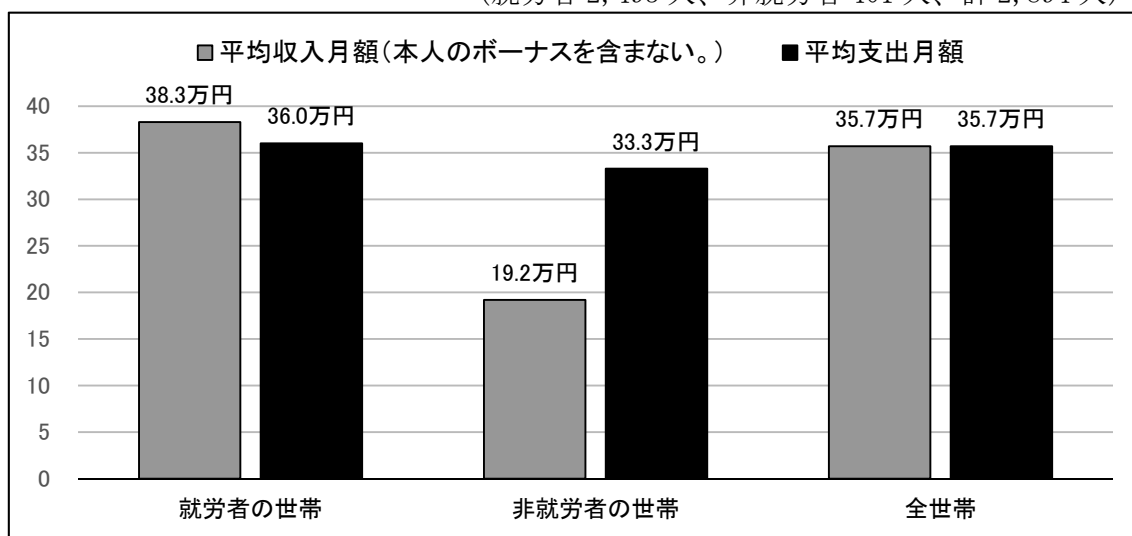
## (2) 世帯の収支状況

世帯の収入と支出の状況は、本人のボーナスを含まない平均収入月額が 35.7 万円（前回調査 32.0 万円）、平均支出月額も 35.7 万円（同 32.8 万円）となっている。これを就労状況別に見ると、就労者の世帯では、平均収入月額が 38.3 万円（同 35.6 万円）、平均支出月額が 36.0 万円（同 33.3 万円）となっており、非就労者の世帯では、平均収入月額が 19.2 万円（同 17.5 万円）、平均支出月額が 33.3 万円（同 31.1 万円）となっている。（図 31、第 38 表、第 40 表）

本人のボーナスを含めた平均収入月額計は 38.4 万円（前回調査 34.9 万円）となっている。（第 38 表）

図 31 世帯の平均収入月額、平均支出月額

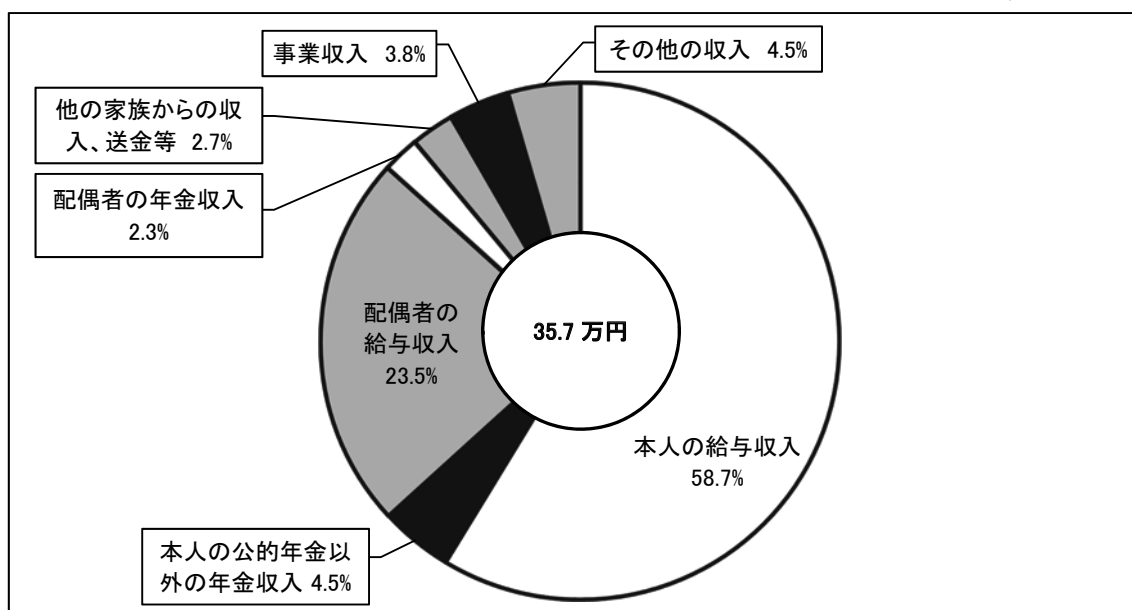
（就労者 2,493 人、非就労者 401 人、計 2,894 人）



本人のボーナスを含まない世帯の平均収入月額 35.7 万円の内訳を見ると、「本人の給与収入」が 58.7%（前回調査 59.4%）で最も多く、次いで「配偶者の給与収入」が 23.5%（同 20.9%）、「本人の公的年金以外の年金収入」が 4.5%（同 4.9%）となっている。（図 32、第 38 表）

図 32 世帯の平均収入月額の内訳

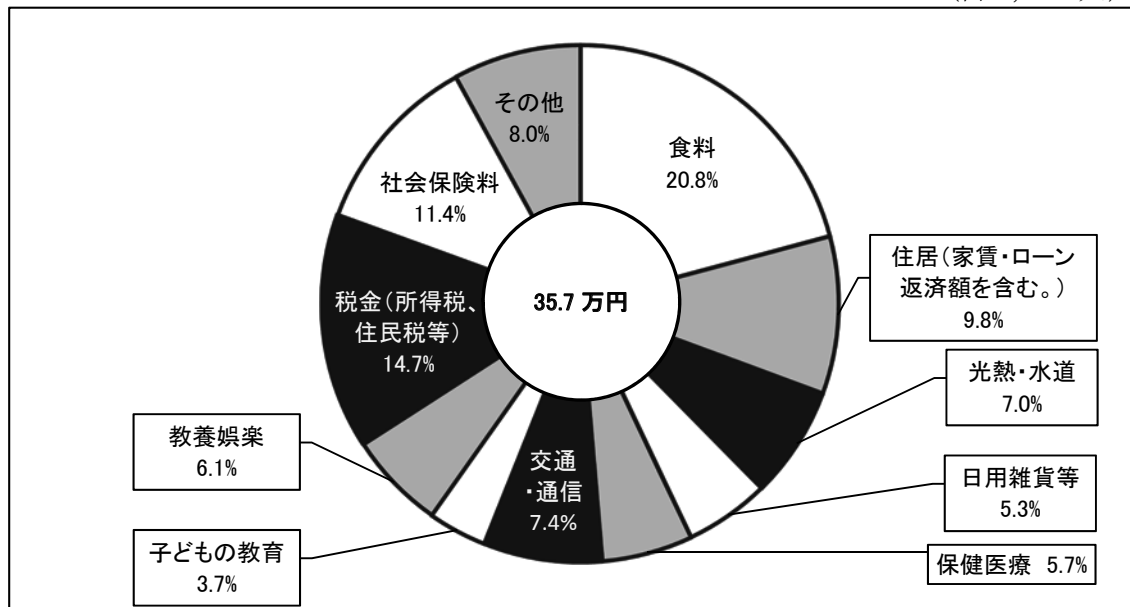
（計 2,894 人）



世帯の平均支出月額の内訳を見ると、「食費」が20.8%（前回調査22.5%）で最も高く、次いで「税金（所得税、住民税等）」が14.7%（同14.5%）、「社会保険料」が11.4%（同10.2%）となっている。（図33、第40表）

図33 世帯の平均支出月額の内訳

（計2,894人）

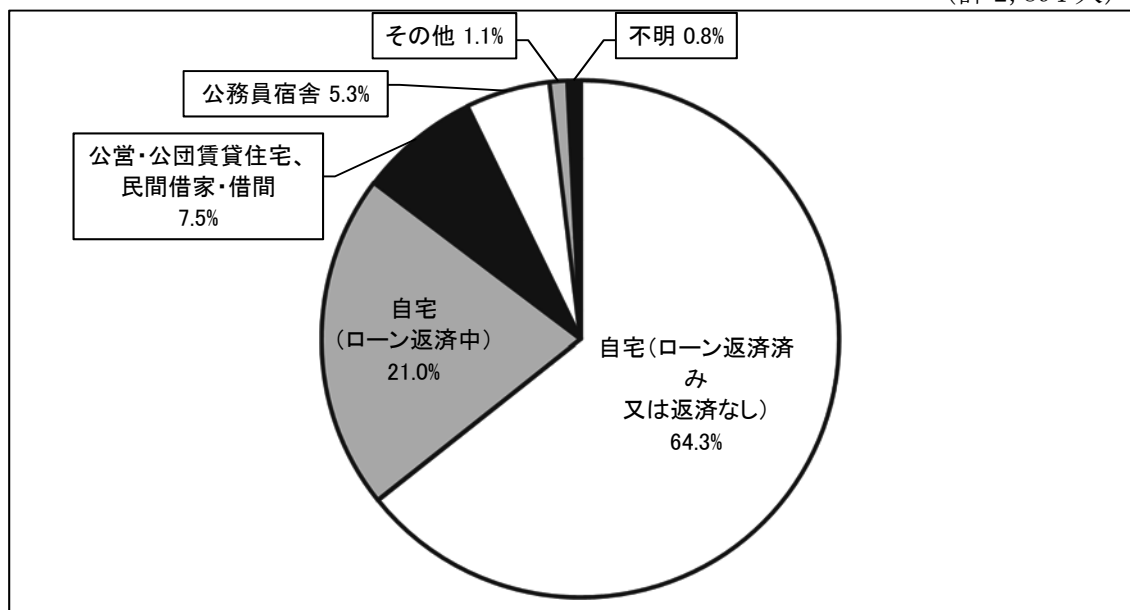


### (3) 住居の種類

住居の種類については、「自宅（ローン返済中）」の者は21.0%（前回調査19.2%）であり、「ローン返済済み又は返済なし」の者を含めて「自宅」に居住している者は85.4%（同85.8%）となっている。（図34、第41表）

図34 住居の種類

（計2,894人）



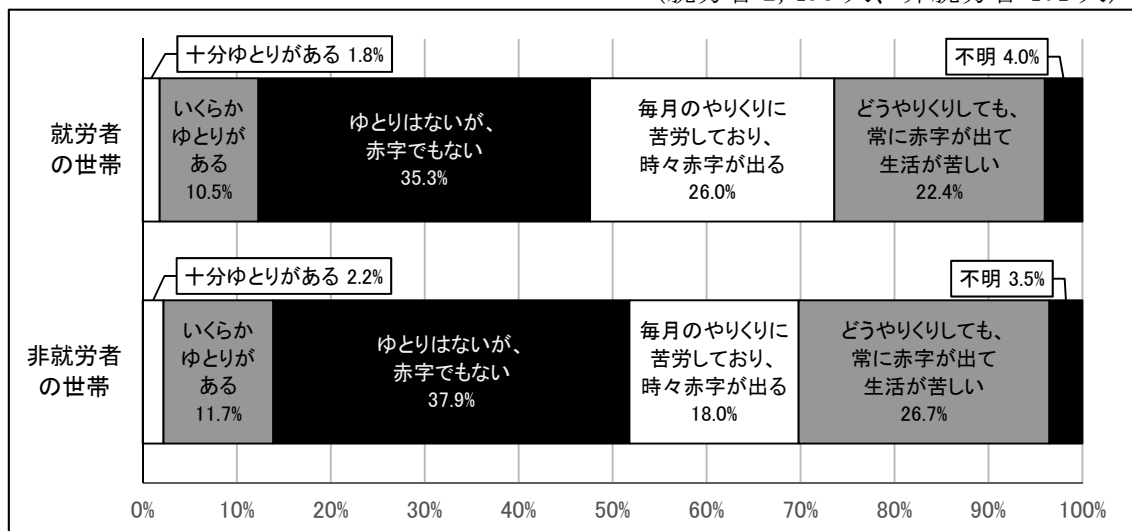


#### (4) 家計の状況、赤字が出る場合の対応

家計の状況については、就労者、非就労者の世帯ともに、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多い。(図 35、第 42 表)

図 35 家計の状況

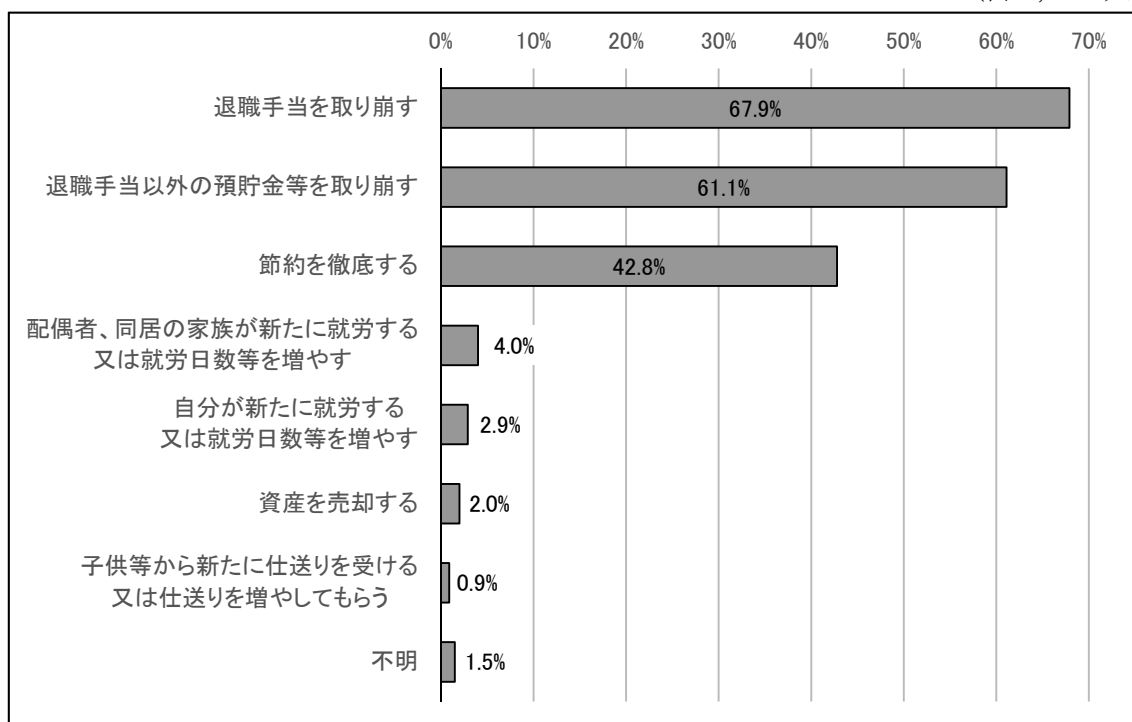
(就労者 2,493 人、非就労者 401 人)



家計の状況について「毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る」又は「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」と回答した者が赤字が出る場合に採る対応は、「退職手当を取り崩す」と回答した者が 67.9% (前回調査 74.3%) で最も多く、次いで「退職手当以外の預貯金等を取り崩す」と回答した者が 61.1% (同 55.5%) となっている。(図 36、第 43 表)

図 36 赤字が出る場合の対応 (複数回答)

(計 1,384 人)



(5) 夫婦2人世帯で、ゆとりある生活を送るために必要と考える1ヶ月当たりの生活費

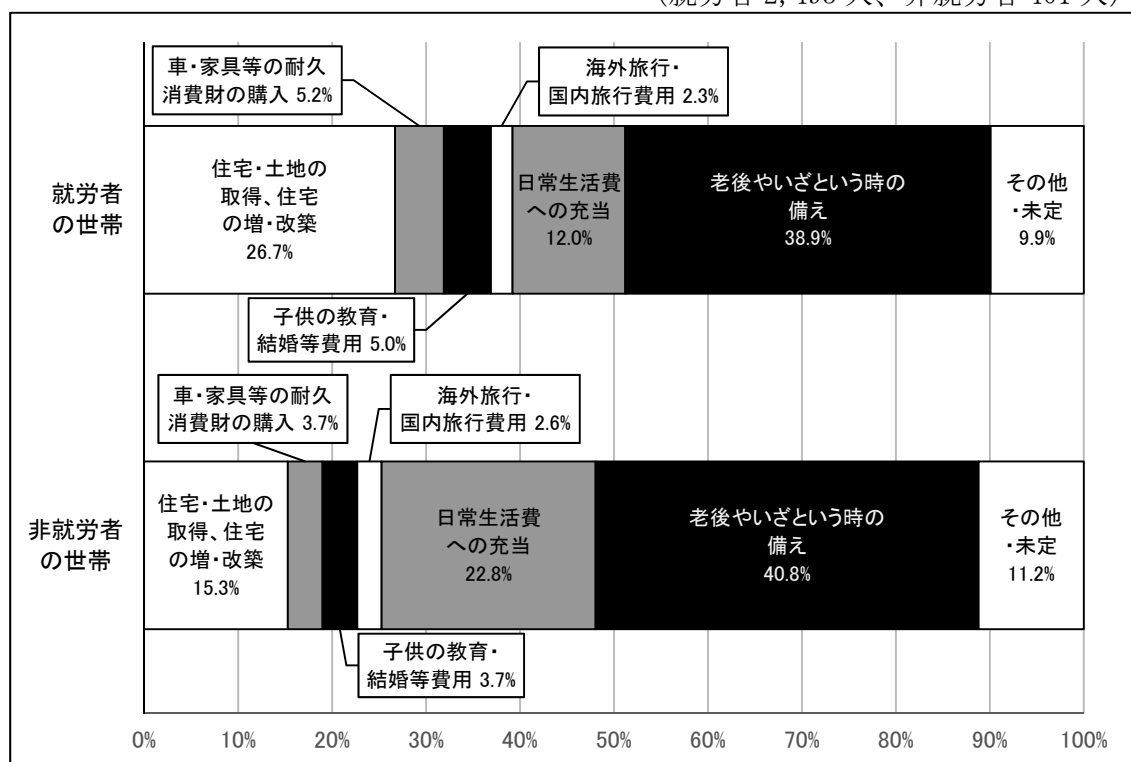
夫婦2人世帯で、ゆとりある生活を送るために必要と考える1ヶ月当たりの生活費の平均は33.5万円（前回調査33.1万円）となっている。（第44表）

(6) 退職手当の使用予定

退職手当の使用予定の割合は、「老後やいざという時の備え」が就労者（38.9%）、非就労者（40.8%）ともに最も多く、次いで、就労者は「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が多い（26.7%）のに対し、非就労者は「日常生活費への充当」が多い（22.8%）という状況になっている。（図37、第45表）

図37 退職手当の使用予定の割合

（就労者2,493人、非就労者401人）



## 7 その他

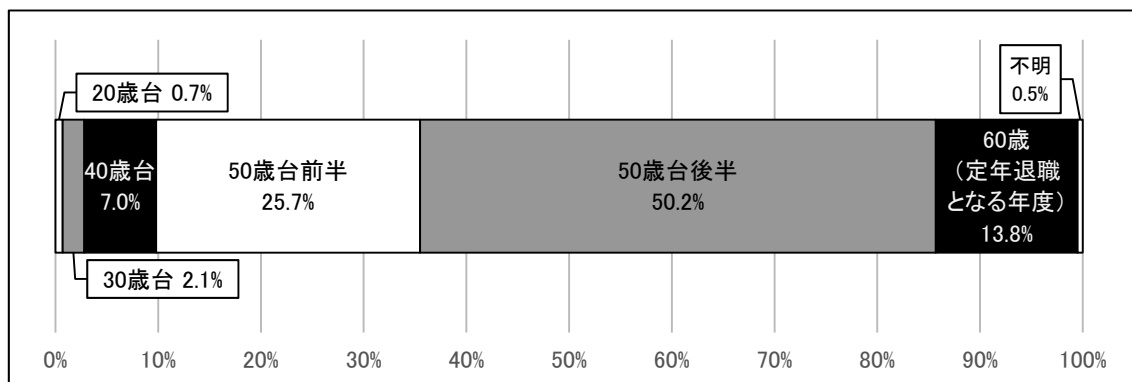
- ・ 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期は、「50歳台後半」と回答した者の割合が50.2%で最も多いが、前回調査から約13ポイントの減少となっている。一方、「50歳台前半」と回答した者の割合は25.7%、「60歳（定年退職となる年度）」と回答した者の割合は13.8%で、前回調査から共に約6ポイント増加している。
- ・ 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけは、「自分の年金支給開始年齢を知って」、「実際に勤務している再任用職員など先輩職員から話を聞いて」と回答した者が多く、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢を知った時期は、「50歳台後半」と回答した者の割合が49.8%で最も多いが、前回調査から約7ポイント減少している。一方、「50歳台前半」と回答した者の割合は28.3%で、前回調査から約9ポイント増加している。
- ・ 今後の生活について不安に思うことは、「自分の健康」、「家族の健康や介護」、「日常生活費などの家計」と回答した者が多く、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 定年退職する前に知っておけば良かったと思うことは、「年金、保険などの知識」、「退職金などの資産運用の知識」と回答した者が多く、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 今後の高齢者雇用制度として「定年年齢の引上げ（一律）」が適切と回答した者の割合は28.4%、「定年年齢の引上げ（選択制）と現行の再任用制度（短時間再任用を含む。）の併用」が適切と回答した者の割合は48.5%となっている。「定年年齢の引上げ」が適切と回答した者の割合は合計76.9%となっている。一方、「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切と回答した者の割合は13.2%となっている。
- ・ 適切と考える定年年齢（選択制の場合は、選択できる上限年齢）は、「65歳」と回答した者の割合が76.6%と最も多くなっている。

### (1) 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期は、「50歳台後半」が50.2%（前回調査63.1%）で最も多く、次いで「50歳台前半」が25.7%（同19.7%）、「60歳（定年退職となる年度）」が13.8%（同7.9%）となっている。（図38、第46表）

図38 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

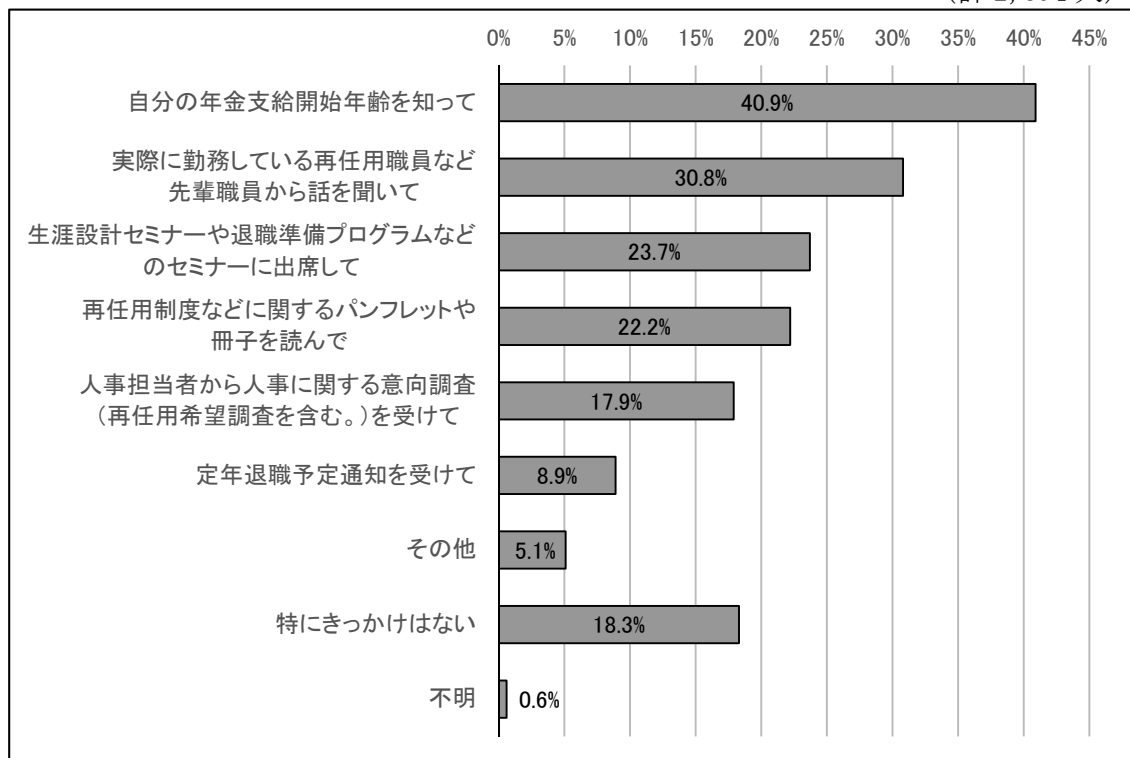
（計2,894人）



(2) 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけ

定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけは、「自分の年金支給開始年齢を知って」が40.9%（前回調査39.6%）で最も多く、次いで「実際に勤務している再任用職員など先輩職員から話を聞いて」が30.8%（同22.3%）、「生涯設計セミナーや退職準備プログラムなどのセミナーに出席して」が23.7%（同20.6%）、「再任用制度などに関するパンフレットや冊子を読んで」が22.2%（同16.6%）となっている。（図39、第47表）

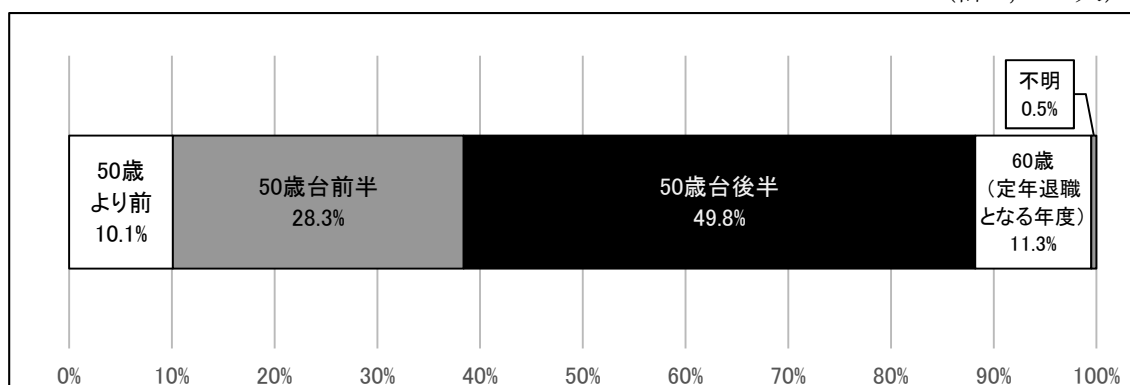
図39 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけ（複数回答）  
（計2,894人）



(3) 退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢を知った時期

退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢を知った時期は、「50歳台後半」が49.8%（前回調査57.1%）で最も多く、次いで「50歳台前半」が28.3%（同19.4%）、「60歳（定年退職となる年度）」が11.3%（同15.3%）となっている。（図40、第48表）

図40 退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢を知った時期  
（計2,894人）

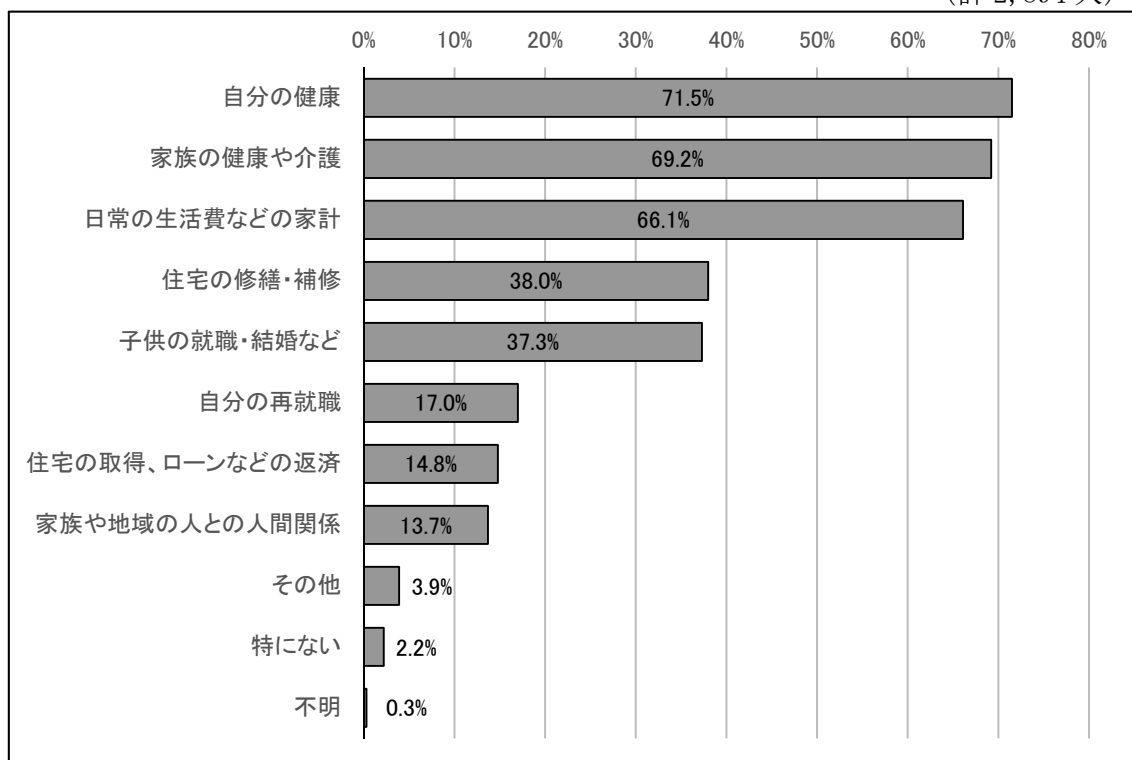


#### (4) 今後の生活について不安に思うこと

今後の生活について不安に思うことは、「自分の健康」が71.5%（前回調査69.3%）、「家族の健康や介護」が69.2%（同64.7%）、「日常の生活費などの家計」が66.1%（同62.6%）の3項目が多く、前回調査と同じ傾向となっている。（図41、第49表）

図41 今後の生活について不安に思うこと（複数回答）

（計2,894人）

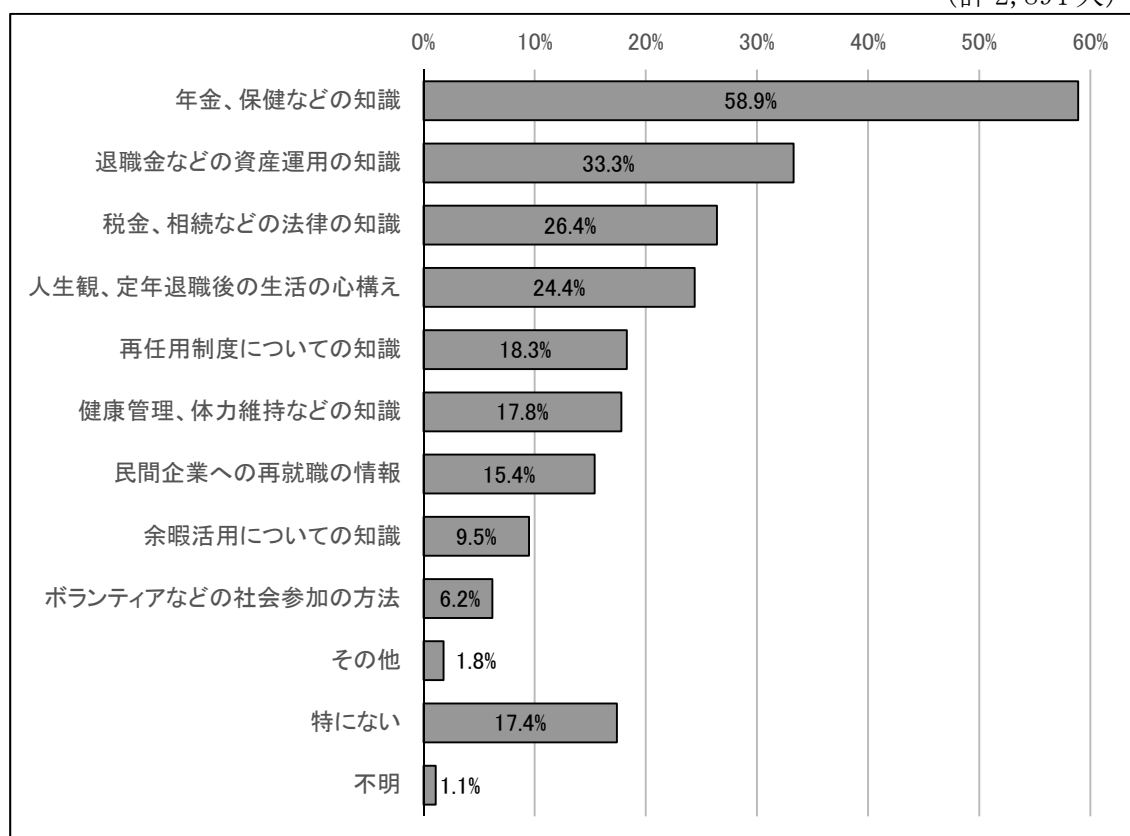


### (5) 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと

定年退職する前にもっと知っておけば良かったと思うことは、「年金、保険などの知識」が58.9%（前回調査54.9%）で最も多く、次いで「退職金などの資産運用の知識」が33.3%（同29.9%）、「税金、相続などの法律知識」が26.4%（同22.9%）、「人生観、定年退職後の生活の心構え」が24.4%（21.0%）となっており、前回調査と同じ傾向を示している。（図42、第50表）

図42 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答）

（計2,894人）



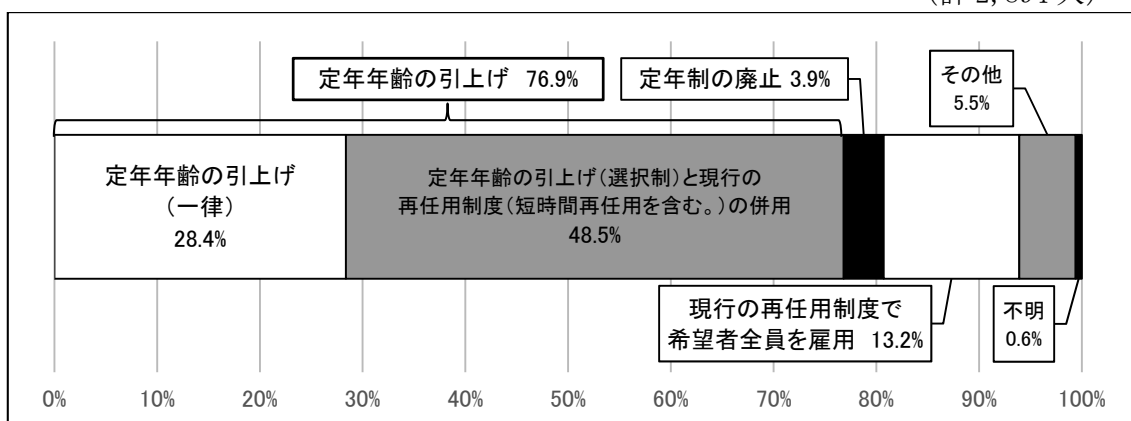
(6) 公務に適切な今後の高齢者雇用制度

ア 公務に適切な今後の高齢者雇用制度

今後の高齢者雇用制度として「定年年齢の引上げ（一律）」が適切と回答した者の割合は 28.4%、「定年年齢の引上げ（選択制）と現行の再任用制度（短時間再任用を含む。）の併用」が適切と回答した者の割合は 48.5%となっている。両者を合わせた「定年年齢の引上げ」が適切と回答した者の割合は 76.9%（前回調査 49.5%）となっている。「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切と回答した者の割合は 13.2%（同 38.9%）、「定年制の廃止」が適切と回答した者の割合は 3.9%（同 6.0%）であった。（図 43、第 51 表）

図43 公務に適切と考える今後の高齢者雇用制度

(計 2,894 人)

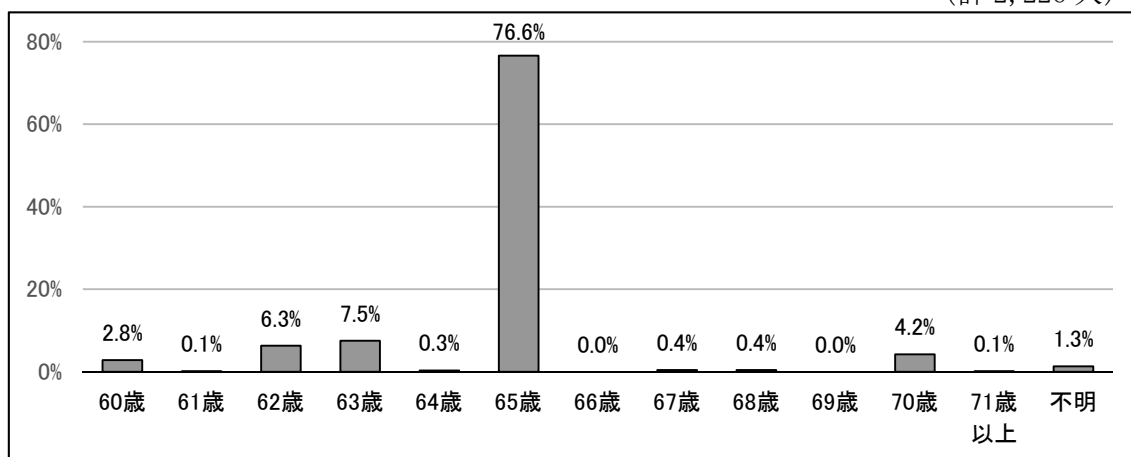


イ 適切と考える定年年齢（選択制の場合は、選択できる上限年齢）

今後の高齢者雇用制度として「定年年齢の引上げ（一律）」又は「定年年齢の引上げ（選択制）と現行の再任用制度（短時間再任用を含む。）の併用」が適切であると回答した者が適切と考える定年年齢（選択制の場合は、選択できる上限年齢）は、「65歳」と回答した者の割合が 76.6%と最も多くなっている。（図 44、第 52 表）

図 44 適切と考える定年年齢

(計 2,226 人)

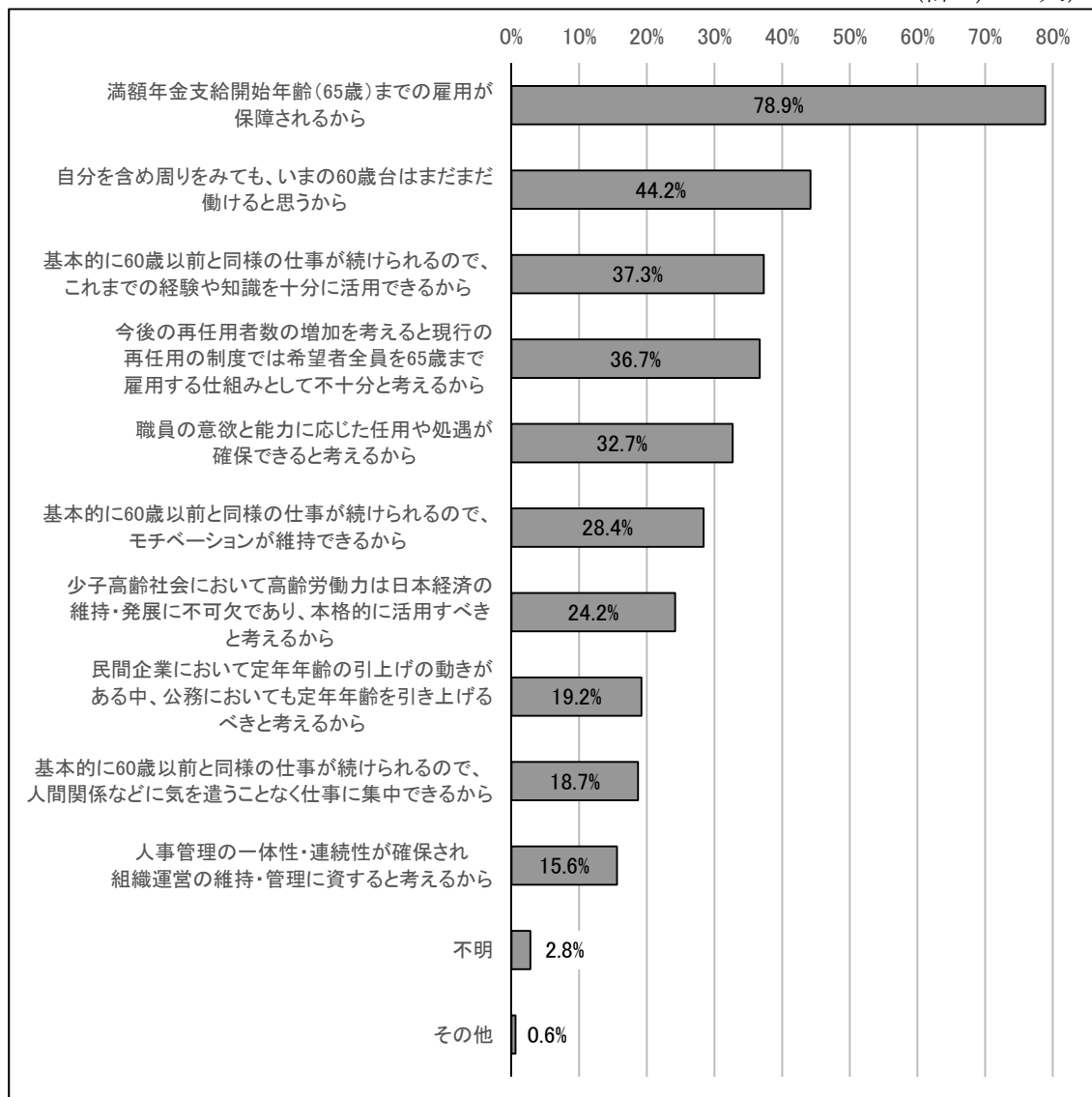


### ウ 「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由

今後の高齢者雇用制度として「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由は、「満額年金支給開始年齢（65歳）までの雇用が保障されるから」が78.9%（前回調査75.3%）で最も多く、次いで「自分を含め周りを見ても、いまの60歳台はまだまだ働けると思うから」が44.2%（同46.9%）、「基本的に60歳以前と同様の仕事が続けられるので、これまでの経験や知識を十分に活用できるから」が37.3%（同44.1%）、「今後の再任用者数の増加を考えると現行の再任用の制度では希望者全員を65歳まで雇用する仕組みとして不十分と考えるから」が36.7%（同36.7%）となっている。（図45、第54表）

図45 「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由（複数回答）

（計2,226人）

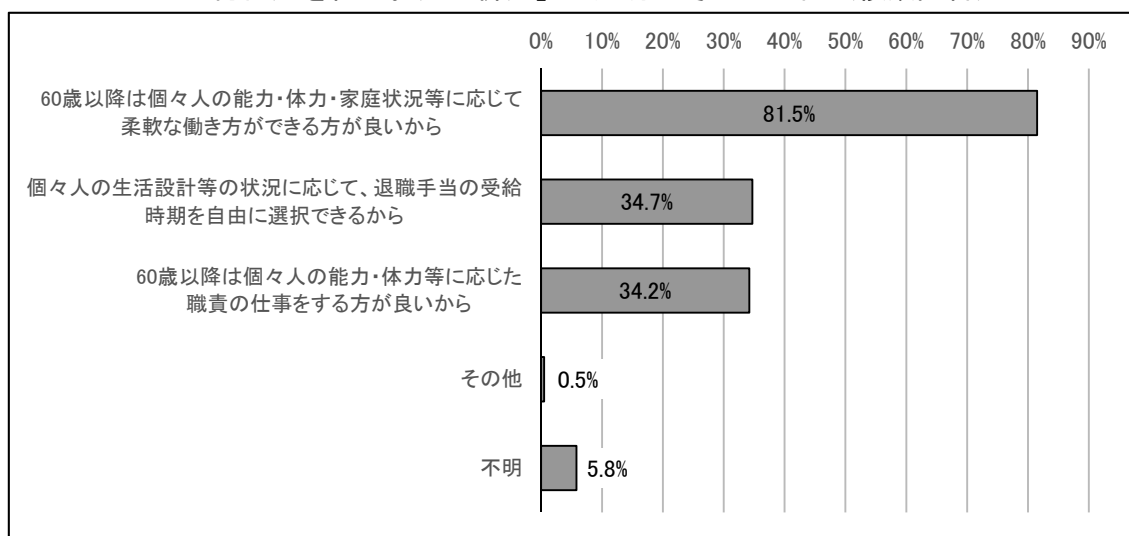




## エ 「定年年齢の引上げ（選択制）と現行の再任用制度（短時間再任用を含む。）の併用」が適切と考える理由

今後の高齢者雇用制度として「定年年齢の引上げ（選択制）と現行の再任用制度（短時間再任用を含む。）の併用」が適切と考える理由は、「60歳以降は個々人の能力・体力・家庭状況等に応じて柔軟な働き方ができる方が良いから」が81.5%で最も多く、次いで「個々人の生活設計等の状況に応じて、退職手当の受給時期を自由に選択できるから」が34.7%、「60歳以降は個々人の能力・体力等に応じた職責の仕事をする方が良いから」が34.2%となっている。（図46、第55表）

図46 「定年年齢の引上げ（選択制）と現行の再任用制度（短時間再任用を含む。）の併用」が適切と考える理由（複数回答）



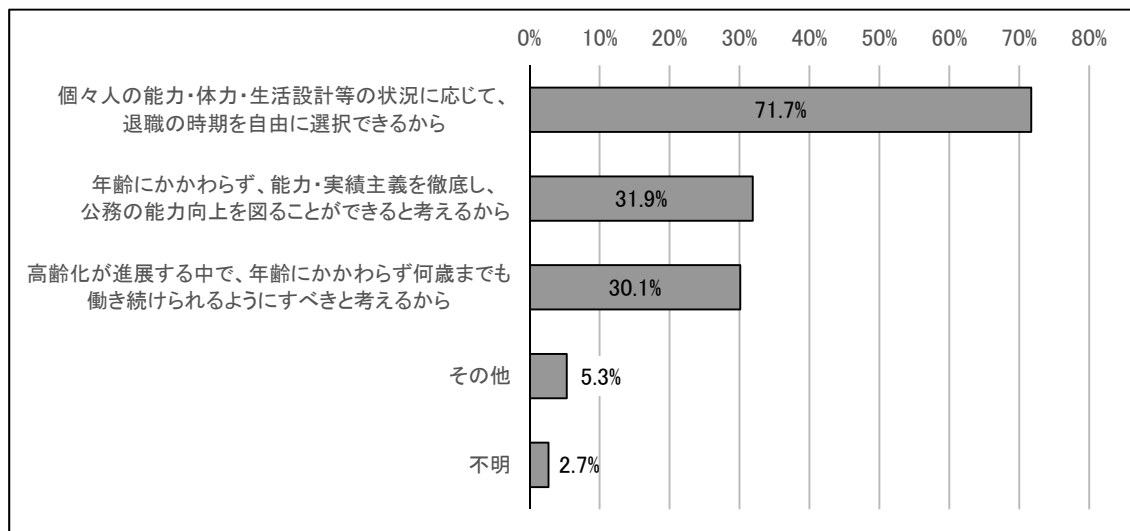
(計 1,405 人)

### オ 「定年制の廃止」が適切と考える理由

今後の高齢期雇用制度として「定年制の廃止」が適切と考える理由は、「個々人の能力・体力・生活設計等の状況に応じて、退職の時期を自由に選択できるから」が71.7%（前回調査75.2%）で最も多く、次いで「年齢にかかわらず、能力・実績主義を徹底し、公務の能力向上を図ることができるから」が31.9%（同40.0%）、「高齢化が進展する中で、年齢にかかわらず何歳までも働き続けられるようにすべきと考えるから」が30.1%（同32.4%）となっている。（図47、第56表）

図47 「定年制の廃止」が適切と考える理由（複数回答）

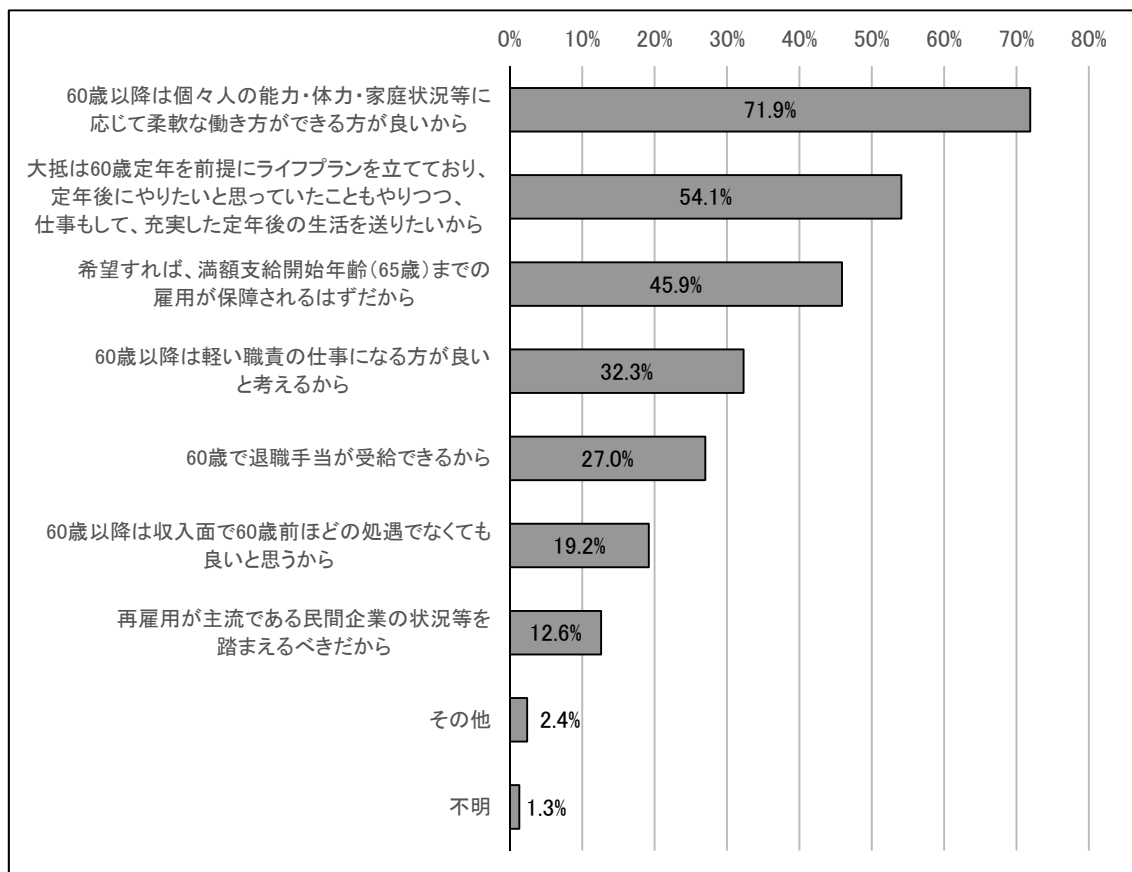
（計113人）



カ 「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切と考える理由

今後の高齢期雇用制度として「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切と考える理由は、「60歳以降は個々人の能力・体力・家庭状況等に応じて柔軟な働き方ができる方が良いから」が71.9%（前回調査64.1%）と最も多く、次いで「大抵は60歳定年を前提にライフプランを立てており、定年後にやりたいと思っていたこともやりつつ、仕事もして、充実した定年後の生活を送りたいから」が54.1%（同53.2%）、「希望すれば、満額年金支給開始年齢（65歳）までの雇用が保障されるはずだから」が45.9%（同34.5%）となっている。（図48、第56表）

図48 「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切と考える理由（複数回答）  
（計381人）



以 上



# 退職公務員生活状況調査

## 集 計 表



## (基本的事項)

第1表 性別

性別回答者	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
性別回答者(合計)	2,693	93.1	168	5.8	33	1.1	2,894	100.0

(注)「割合(%)」については、合計欄には「100.0」と記載しているが、端数処理の関係から実際の合計は100%にならないことがある。以下同じ。

第2表 現在の居住地

都道府県	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
北海道	174	6.5	5	3.0	4	12.1	183	6.3
青森県	28	1.0	1	0.6	0	-	29	1.0
岩手県	24	0.9	1	0.6	0	-	25	0.9
宮城県	75	2.8	2	1.2	1	3.0	78	2.7
秋田県	42	1.6	2	1.2	1	3.0	45	1.6
山形県	30	1.1	3	1.8	0	-	33	1.1
福島県	32	1.2	4	2.4	1	3.0	37	1.3
茨城県	75	2.8	2	1.2	3	9.1	80	2.8
栃木県	33	1.2	3	1.8	0	-	36	1.2
群馬県	41	1.5	4	2.4	0	-	45	1.6
埼玉県	157	5.8	11	6.5	1	3.0	169	5.8
千葉県	172	6.4	13	7.7	1	3.0	186	6.4
東京都	276	10.2	48	28.6	2	6.1	326	11.3
神奈川県	152	5.6	12	7.1	1	3.0	165	5.7
新潟県	72	2.7	3	1.8	1	3.0	76	2.6
富山県	44	1.6	2	1.2	2	6.1	48	1.7
石川県	40	1.5	1	0.6	0	-	41	1.4
福井県	25	0.9	0	-	0	-	25	0.9
山梨県	16	0.6	0	-	0	-	16	0.6
長野県	31	1.2	4	2.4	0	-	35	1.2
岐阜県	41	1.5	4	2.4	1	3.0	46	1.6
静岡県	36	1.3	4	2.4	0	-	40	1.4
愛知県	81	3.0	4	2.4	0	-	85	2.9
三重県	30	1.1	0	-	0	-	30	1.0
滋賀県	15	0.6	0	-	1	3.0	16	0.6
京都府	37	1.4	2	1.2	0	-	39	1.3
大阪府	71	2.6	6	3.6	1	3.0	78	2.7
兵庫県	77	2.9	3	1.8	0	-	80	2.8
奈良県	11	0.4	0	-	0	-	11	0.4
和歌山県	10	0.4	0	-	0	-	10	0.3
鳥取県	22	0.8	0	-	0	-	22	0.8
島根県	14	0.5	1	0.6	0	-	15	0.5
岡山県	38	1.4	1	0.6	0	-	39	1.3
広島県	55	2.0	4	2.4	1	3.0	60	2.1
山口県	33	1.2	2	1.2	0	-	35	1.2
徳島県	11	0.4	0	-	0	-	11	0.4
香川県	49	1.8	2	1.2	0	-	51	1.8
愛媛県	33	1.2	0	-	1	3.0	34	1.2
高知県	17	0.6	1	0.6	2	6.1	20	0.7
福岡県	156	5.8	6	3.6	1	3.0	163	5.6
佐賀県	31	1.2	1	0.6	0	-	32	1.1
長崎県	28	1.0	0	-	0	-	28	1.0
熊本県	81	3.0	1	0.6	0	-	82	2.8
大分県	36	1.3	1	0.6	0	-	37	1.3
宮崎県	28	1.0	0	-	0	-	28	1.0
鹿児島県	54	2.0	2	1.2	0	-	56	1.9
沖縄県	46	1.7	2	1.2	3	9.1	51	1.8
不明	13	0.5	0	-	4	12.1	17	0.6
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第3表 定年退職時における給与制度の適用区分

適用区分	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
給与法適用職員	2,584	96.0	154	91.7	31	93.9	2,769	95.7
行政執行法人職員	95	3.5	13	7.7	0	-	108	3.7
不明	14	0.5	1	0.6	2	6.1	17	0.6
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第4表 給与法適用職員の定年退職時の適用俸給表

適用俸給表	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
行政職俸給表(一)	1,585	61.3	115	74.7	17	54.8	1,717	62.0
行政職俸給表(二)	28	1.1	9	5.8	2	6.5	39	1.4
専門行政職俸給表	57	2.2	3	1.9	0	-	60	2.2
税務職俸給表	31	1.2	0	-	2	6.5	33	1.2
公安職俸給表(一)	265	10.3	5	3.2	1	3.2	271	9.8
公安職俸給表(二)	427	16.5	5	3.2	5	16.1	437	15.8
海事職俸給表(一)	4	0.2	0	-	0	-	4	0.1
海事職俸給表(二)	5	0.2	0	-	0	-	5	0.2
教育職俸給表(一)	3	0.1	0	-	0	-	3	0.1
教育職俸給表(二)	1	-	0	-	0	-	1	-
研究職俸給表	17	0.7	1	0.6	0	-	18	0.7
医療職俸給表(一)	0	-	0	-	0	-	0	-
医療職俸給表(二)	2	0.1	0	-	0	-	2	0.1
医療職俸給表(三)	2	0.1	3	1.9	1	3.2	6	0.2
福祉職俸給表	0	-	0	-	0	-	0	-
専門スタッフ職俸給表	21	0.8	0	-	0	-	21	0.8
指定職俸給表	30	1.2	0	-	1	3.2	31	1.1
不明	106	4.1	13	8.4	2	6.5	121	4.4
合計	2,584	100.0	154	100.0	31	100.0	2,769	100.0

※母集団は、第3表で適用区分を「給与法適用職員」とした、2,769人

第5表 給与法適用職員の定年退職時の職務の級

職務の級	行政職俸給表(一)		行政職俸給表(二)		専門行政職俸給表		税務職俸給表	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10級	2	0.1					0	-
9級	68	4.0					0	-
8級	87	5.1			0	-	1	3.0
7級	198	11.5			1	1.7	2	6.1
6級	683	39.8			4	6.7	4	12.1
5級	477	27.8	2	5.1	9	15.0	25	75.8
4級	134	7.8	22	56.4	35	58.3	1	3.0
3級	34	2.0	13	33.3	8	13.3	0	-
2級	3	0.2	0	-	0	-	0	-
1級	0	-	0	-	0	-	0	-
不明	31	1.8	2	5.1	3	5.0	0	-
合計	1,717	100.0	39	100.0	60	100.0	33	100.0

職務の級	公安職俸給表(一)		公安職俸給表(二)		海事職俸給表(一)		海事職俸給表(二)	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
11級	0	-						
10級	5	1.8	1	0.2				
9級	11	4.1	17	3.9				
8級	13	4.8	33	7.6				
7級	17	6.3	74	16.9	0	-		
6級	22	8.1	83	19.0	2	50.0	2	40.0
5級	17	6.3	54	12.4	2	50.0	3	60.0
4級	57	21.0	125	28.6	0	-	0	-
3級	106	39.1	38	8.7	0	-	0	-
2級	8	3.0	4	0.9	0	-	0	-
1級	4	1.5	0	-	0	-	0	-
不明	11	4.1	8	1.8	0	-	0	-
合計	271	100.0	437	100.0	4	100.0	5	100.0

職務の級	教育職俸給表(一)		教育職俸給表(二)		研究職俸給表		医療職俸給表(二)	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
8級							0	-
7級							0	-
6級					0	-	0	-
5級	1	33.3			14	77.8	0	-
4級	2	66.7			3	16.7	1	50.0
3級	0	-	0	-	0	-	0	-
2級	0	-	0	-	0	-	0	-
1級	0	-	0	-	0	-	0	-
不明	0	-	1	100.0	1	5.6	1	50.0
合計	3	100.0	1	100.0	18	100.0	2	100.0



職務の級	医療職俸給表(三)		福祉職俸給表		専門スタッフ職俸給表		指定職俸給表	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
7級	0	-						
6級	0	-	0	-				
5級	0	-	0	-				
4級	0	-	0	-	0	-		
3級	1	16.7	0	-	9	42.9		
2級	2	33.3	0	-	9	42.9		
1級	0	-	0	-	2	9.5		
不明	3	50.0	0	-	1	4.8		
合計	6	100.0	0	-	21	100.0	31	100.0

職務の級	不明	
	人数(人)	割合(%)
11級	0	-
10級	0	-
9級	0	-
8級	3	2.5
7級	0	-
6級	33	27.3
5級	29	24.0
4級	9	7.4
3級	4	3.3
2級	2	1.7
1級	13	10.7
不明	28	23.1
合計	121	100.0

※母集団は、第3表で適用区分を「給与法適用職員」とした、2,769人

第6表 定年退職時までの国家公務員としての勤続年数

勤続年数	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10年未満	12	0.4	3	1.8	1	3.0	16	0.6
10～15年未満	5	0.2	3	1.8	0	-	8	0.3
15～20年未満	7	0.3	2	1.2	0	-	9	0.3
20～25年未満	16	0.6	5	3.0	2	6.1	23	0.8
25～30年未満	62	2.3	2	1.2	0	-	64	2.2
30～35年未満	213	7.9	3	1.8	3	9.1	219	7.6
35～40年未満	1,062	39.4	61	36.3	18	54.5	1,141	39.4
40～41年未満	156	5.8	16	9.5	1	3.0	173	6.0
41～42年未満	189	7.0	15	8.9	4	12.1	208	7.2
42～43年未満	949	35.2	57	33.9	4	12.1	1,010	34.9
43年以上	8	0.3	0	-	0	-	8	0.3
不明	14	0.5	1	0.6	0	-	15	0.5
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0
平均勤続年数(年)	38.5 年		37.9 年		36.3 年		38.4 年	

(定年退職時の就労希望の状況)

第7表 定年退職時の就労希望の有無

希望状況	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
定年退職後も働きたいと思った	2,280	84.7	131	78.0	31	93.9	2,442	84.4
定年退職後も働きたいと思わなかった	413	15.3	37	22.0	2	6.1	452	15.6
不明	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第8表 定年退職後も働きたいと思った理由(複数回答)

理由	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
生活費が必要	2,032	89.1	101	77.1	24	77.4	2,157	88.3
将来に備えて蓄える	680	29.8	44	33.6	8	25.8	732	30.0
自分の自由になる収入を得る	374	16.4	63	48.1	10	32.3	447	18.3
子供や他の家族に負担をかけない	552	24.2	31	23.7	7	22.6	590	24.2
仕事に生きがいを感じる	348	15.3	24	18.3	3	9.7	375	15.4
仕事を通じて社会に貢献したい	604	26.5	47	35.9	8	25.8	659	27.0
健康に良い	703	30.8	62	47.3	11	35.5	776	31.8
その他	90	3.9	7	5.3	2	6.5	99	4.1
不明	23	1.0	2	1.5	1	3.2	26	1.1
合計	2,280	100.0	131	100.0	31	100.0	2,442	100.0

複数回答

※母集団は、第7表で「定年退職後も働きたいと思った」とした2,442人。

第9表 働きたいと思った勤務形態

勤務形態	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
フルタイム勤務	1,297	56.9	47	35.9	17	54.8	1,361	55.7
短時間勤務	850	37.3	79	60.3	12	38.7	941	38.5
(1日当たりの勤務時間を減らした短時間勤務)	96	4.2	8	6.1	2	6.5	106	4.3
(週当たりの勤務日数を減らした短時間勤務)	677	29.7	57	43.5	9	29.0	743	30.4
(勤務時間及び勤務日数を減らした短時間勤務)	77	3.4	14	10.7	1	3.2	92	3.8
問わなかった	115	5.0	5	3.8	2	6.5	122	5.0
不明	18	0.8	0	-	0	-	18	0.7
合計	2,280	100.0	131	100.0	31	100.0	2,442	100.0

※母集団は、第7表で「定年退職後も働きたいと思った」とした2,442人。

第10表 定年退職時に働き続けたいと思った年齢

年齢	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
60歳	9	0.4	0	-	0	-	9	0.4
61歳	16	0.7	0	-	0	-	16	0.7
62歳	281	12.3	27	20.6	8	25.8	316	12.9
63歳	193	8.5	12	9.2	3	9.7	208	8.5
64歳	27	1.2	3	2.3	0	-	30	1.2
65歳	1,266	55.5	70	53.4	14	45.2	1,350	55.3
66歳	4	0.2	0	-	0	-	4	0.2
67歳	16	0.7	0	-	0	-	16	0.7
68歳	26	1.1	4	3.1	0	-	30	1.2
69歳	0	-	0	-	0	-	0	-
70歳	366	16.1	10	7.6	6	19.4	382	15.6
71歳以上	50	2.2	3	2.3	0	-	53	2.2
不明	26	1.1	2	1.5	0	-	28	1.1
合計	2,280	100.0	131	100.0	31	100.0	2,442	100.0

※母集団は、第7表で「定年退職後も働きたいと思った」とした2,442人。

第11表 定年退職後に最も働きたいと思った就労先

就労先	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
国の機関(行政執行法人を含む。)のフルタイム・短時間再任用職員	1,780	78.1	111	84.7	25	80.6	1,916	78.5
国の機関(行政執行法人を含む。)の非常勤職員等	35	1.5	2	1.5	1	3.2	38	1.6
政府関係機関・地方公共団体等	87	3.8	4	3.1	0	-	91	3.7
民間企業	132	5.8	5	3.8	1	3.2	138	5.7
自営業(農業を含む。)	48	2.1	2	1.5	1	3.2	51	2.1
問わなかった	168	7.4	6	4.6	3	9.7	177	7.2
その他	19	0.8	1	0.8	0	-	20	0.8
不明	11	0.5	0	-	0	-	11	0.5
合計	2,280	100.0	131	100.0	31	100.0	2,442	100.0

※母集団は、第7表で「定年退職後も働きたいと思った」とした2,442人。

第12表 再任用職員として働きたいと思った理由(複数回答)

理由	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
在職中の知識・経験等を活用したい	1,422	79.9	86	77.5	15	60.0	1,523	79.5
慣れ親しんだ職場で働きたい	1,073	60.3	73	65.8	12	48.0	1,158	60.4
給与・勤務時間等の勤務条件が自分の希望に合っている	342	19.2	24	21.6	5	20.0	371	19.4
雇用情勢が厳しいなど、公務外への就職は難しい	550	30.9	40	36.0	10	40.0	600	31.3
公務外に就職するためのノウハウがなく不安	593	33.3	31	27.9	10	40.0	634	33.1
その他	40	2.2	2	1.8	0	-	42	2.2
不明	5	0.3	0	-	0	-	5	0.3
合計	1,780	100.0	111	100.0	25	100.0	1,916	100.0

※母集団は、第11表で、定年退職後に最も働きたいと思った就労先を「国の機関のフルタイム・短時間再任用職員」とした1,916人。

第13表 再任用の希望に際し重視した事項(複数回答)

重視した事項	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
勤務地	1,548	87.0	85	76.6	19	76.0	1,652	86.2
仕事内容	1,183	66.5	81	73.0	15	60.0	1,279	66.8
ポスト・格付け	100	5.6	7	6.3	2	8.0	109	5.7
給与	373	21.0	18	16.2	3	12.0	394	20.6
勤務形態(フルタイム又は短時間)・勤務時間	787	44.2	53	47.7	13	52.0	853	44.5
その他	7	0.4	1	0.9	0	-	8	0.4
不明	8	0.4	1	0.9	0	-	9	0.5
合計	1,780	100.0	111	100.0	25	100.0	1,916	100.0

※母集団は、第11表で、定年退職後に最も働きたいと思った就労先を「国の機関のフルタイム・短時間再任用職員」とした1,916人。

第14表 再任用希望調査での希望の状況

希望の有無	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
フルタイム勤務での再任用を希望した	1,130	42.0	52	31.0	13	39.4	1,195	41.3
短時間勤務での再任用を希望した	765	28.4	69	41.1	8	24.2	842	29.1
再任用を希望したが、その後辞退した	154	5.7	2	1.2	3	9.1	159	5.5
再任用を希望しなかった	598	22.2	43	25.6	7	21.2	648	22.4
再任用希望調査がなかった	30	1.1	1	0.6	0	-	31	1.1
不明	16	0.6	1	0.6	2	6.1	19	0.7
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第15表-1 再任用を希望しなかった理由(複数回答)

理由	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
これ以上働くつもりがない	163	27.3	20	46.5	0	-	183	28.2
他にやりたいことがある	169	28.3	10	23.3	4	57.1	183	28.2
民間企業・自営業で働く	119	19.9	2	4.7	2	28.6	123	19.0
独立行政法人(行政執行法人を除く。)で働く	6	1.0	0	-	0	-	6	0.9
国の機関(行政執行法人を含む。)の非常勤職員等として働く	14	2.3	0	-	0	-	14	2.2
自分の健康状態に不安がある	78	13.0	5	11.6	0	-	83	12.8
家族の健康状態など家庭の事情を抱えている	91	15.2	15	34.9	1	14.3	107	16.5
再任用の勤務地や官署が希望と合わない	62	10.4	5	11.6	1	14.3	68	10.5
再任用の仕事内容やポストが希望と合わない	82	13.7	6	14.0	0	-	88	13.6
再任用の勤務形態(フルタイム又は短時間)・勤務時間が希望と合わない	34	5.7	2	4.7	1	14.3	37	5.7
再任用の給与などの処遇が希望と合わない	78	13.0	1	2.3	2	28.6	81	12.5
自分が再任用されることで新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる	176	29.4	9	20.9	2	28.6	187	28.9
かつての部下の下では働きたくない	120	20.1	6	14.0	1	14.3	127	19.6
勤務先から再任用の情報提供が不十分であったなど、希望を申し出難い状況だった	28	4.7	4	9.3	0	-	32	4.9
その他	52	8.7	2	4.7	0	-	54	8.3
不明	8	1.3	0	-	0	-	8	1.2
合計	598	100.0	43	100.0	7	100.0	648	100.0

複数回答

※母集団は、第14表で、再任用希望調査で「再任用を希望しなかった」とした648人。

第15表-2 再任用を希望したが、その後辞退した理由(複数回答)

理由	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
これ以上働くつもりがない	5	3.2	0	-	0	-	5	3.1
他にやりたいことがある	17	11.0	0	-	0	-	17	10.7
民間企業・自営業で働く	48	31.2	0	-	1	33.3	49	30.8
独立行政法人(行政執行法人を除く。)で働く	8	5.2	0	-	0	-	8	5.0
国の機関(行政執行法人を含む。)の非常勤職員等として働く	4	2.6	0	-	0	-	4	2.5
自分の健康状態に不安がある	18	11.7	1	50.0	0	-	19	11.9
家族の健康状態など家庭の事情を抱えている	30	19.5	0	-	0	-	30	18.9
再任用の勤務地や官署が、希望と合わない	25	16.2	0	-	0	-	25	15.7
再任用の仕事内容やポストが、希望と合わない	24	15.6	0	-	1	33.3	25	15.7
再任用の勤務形態(フルタイム又は短時間)・勤務時間が、希望と合わない	20	13.0	0	-	0	-	20	12.6
再任用の給与などの処遇が、希望と合わない	25	16.2	0	-	0	-	25	15.7
自分が再任用されることで新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる	27	17.5	0	-	2	66.7	29	18.2
かつての部下の下では働きたくない	20	13.0	0	-	0	-	20	12.6
勤務先から再任用の情報提供が不十分であったなど、希望を申し出難い状況だった	10	6.5	0	-	0	-	10	6.3
その他	12	7.8	1	50.0	0	-	13	8.2
不明	2	1.3	0	-	0	-	2	1.3
合計	154	100.0	2	100.0	3	100.0	159	100.0

複数回答

※母集団は、第14表で、再任用希望調査で「再任用を希望したが、その後辞退した」とした159人。

## (現在の就労状況)

第16表 現在の就労の有無

就労の有無	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
仕事に就いている	2,335	86.7	129	76.8	29	87.9	2,493	86.1
仕事に就いていない	358	13.3	39	23.2	4	12.1	401	13.9
不明	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第17表 仕事に就いていない理由(複数回答)

理由	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
他にやりたいことがある	89	24.9	8	20.5	2	50.0	99	24.7
しばらく休んだ後、また考えたい	163	45.5	20	51.3	1	25.0	184	45.9
就労を希望したが適当な仕事に就けない、求職中	39	10.9	2	5.1	1	25.0	42	10.5
働かなくても生活していける	81	22.6	13	33.3	1	25.0	95	23.7
自分の健康状態に不安がある	75	20.9	8	20.5	0	-	83	20.7
家族の健康状態など家庭の事情を抱えている	70	19.6	11	28.2	1	25.0	82	20.4
仕事をするのがきつい	22	6.1	2	5.1	0	-	24	6.0
働きたくない・仕事をする意欲がない	41	11.5	6	15.4	0	-	47	11.7
その他	21	5.9	4	10.3	0	-	25	6.2
不明	2	0.6	1	2.6	0	-	3	0.7
合計	358	100.0	39	100.0	4	100.0	401	100.0

複数回答

※母集団は、第16表で「仕事に就いていない」とした401人。

第18表 現在の就労先

就労先	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
国の機関(行政執行法人を含む。)のフルタイム・短時間再任用職員	1,870	80.1	123	95.3	22	75.9	2,015	80.8
国の機関(行政執行法人を含む。)の非常勤職員等	31	1.3	0	-	0	-	31	1.2
中期目標管理法人、国立研究開発法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人	8	0.3	1	0.8	0	-	9	0.4
地方公共団体、地方独立行政法人	20	0.9	1	0.8	1	3.4	22	0.9
特殊法人・認可法人(沖縄振興開発金融公庫等)	5	0.2	0	-	0	-	5	0.2
学校、医療機関	16	0.7	1	0.8	0	-	17	0.7
公益社団法人、公益財団法人	61	2.6	2	1.6	0	-	63	2.5
一般社団法人、一般財団法人	95	4.1	0	-	2	6.9	97	3.9
民間企業	170	7.3	0	-	3	10.3	173	6.9
自営業(農業を含む。)	37	1.6	0	-	1	3.4	38	1.5
その他	18	0.8	1	0.8	0	-	19	0.8
不明	4	0.2	0	-	0	-	4	0.2
合計	2,335	100.0	129	100.0	29	100.0	2,493	100.0

※母集団は、第16表で「仕事に就いている」とした2,493人。

第19表 現在の勤務形態

(男女別)

勤務形態	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
フルタイム勤務	1,263	54.1	51	39.5	14	48.3	1,328	53.3
短時間勤務	971	41.6	76	58.9	12	41.4	1,059	42.5
不明	101	4.3	2	1.6	3	10.3	106	4.3
合計	2,335	100.0	129	100.0	29	100.0	2,493	100.0

※母集団は、第16表で「仕事に就いている」とした2,493人。

(国の機関・民間企業等別)

勤務形態	国の機関 (再任用)		国の機関 (非常勤職員等)		民間企業等		その他・不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
フルタイム勤務	1,020	50.6	7	22.6	300	77.7	1	1.6	1,328	53.3
短時間勤務	956	47.4	23	74.2	78	20.2	2	3.3	1,059	42.5
不明	39	1.9	1	3.2	8	2.1	58	95.1	106	4.3
合計	2,015	100.0	31	100.0	386	100.0	61	100.0	2,493	100.0

※「国の機関(再任用)」は、第18表で、現在の就労先を「国の機関のフルタイム・短時間再任用職員」とした者。

「国の機関(非常勤職員等)」は、現在の就労先を「国の機関の非常勤職員等」とした者。

「民間企業等」は、現在の就労先を「中期目標管理法人、国立研究開発法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人」、「地方公共団体、地方独立行政法人」、「特殊法人・認可法人」、「学校、医療機関」、「公益社団法人、公益財団法人」、「一般社団法人、一般財団法人」又は「民間企業」とした者。以下同じ。

第20表 短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数

(国の機関・民間企業等別)

週平均勤務日数	国の機関 (再任用)		国の機関 (非常勤職員等)		民間企業等		その他・不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
5日以上	27	2.8	11	47.8	20	25.6	1	50.0	59	5.6
4.5日	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
4日	645	67.5	4	17.4	19	24.4	1	50.0	669	63.2
3.5日	0	-	0	-	3	3.8	0	-	3	0.3
3日	240	25.1	3	13.0	17	21.8	0	-	260	24.6
2.5日	27	2.8	0	-	2	2.6	0	-	29	2.7
2日	10	1.0	3	13.0	11	14.1	0	-	24	2.3
1.5日	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
1日	0	-	2	8.7	5	6.4	0	-	7	0.7
その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
不明	7	0.7	0	-	1	1.3	0	-	8	0.8
合計	956	100.0	23	100.0	78	100.0	2	100.0	1,059	100.0
週平均勤務日数	3.7日		3.9日		3.5日		5.5日		3.7日	

(男女別)

週平均勤務日数	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
5日以上	56	5.8	2	2.6	1	8.3	59	5.6
4.5日	0	-	0	-	0	-	0	-
4日	604	62.2	59	77.6	6	50.0	669	63.2
3.5日	2	0.2	0	-	1	8.3	3	0.3
3日	243	25.0	13	17.1	4	33.3	260	24.6
2.5日	28	2.9	1	1.3	0	-	29	2.7
2日	23	2.4	1	1.3	0	-	24	2.3
1.5日	0	-	0	-	0	-	0	-
1日	7	0.7	0	-	0	-	7	0.7
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
不明	8	0.8	0	-	0	-	8	0.8
合計	971	100.0	76	100.0	12	100.0	1,059	100.0
週平均勤務日数	3.7日		3.8日		3.7日		3.7日	

※母集団は、第19表で、現在の勤務形態を「短時間勤務」とした1,059人。

第21表 短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務時間

(国の機関・民間企業等別)

週平均勤務時間	国の機関 (再任用)		国の機関 (非常勤職員等)		民間企業等		その他・不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
32時間以上			7	30.4	14	17.9	0	-	21	2.0
24時間超～32時間未満	628	65.7	6	26.1	21	26.9	1	50.0	656	61.9
24時間	5	0.5	0	-	0	-	0	-	5	0.5
20時間超～24時間未満	222	23.2	2	8.7	10	12.8	0	-	234	22.1
20時間	0	-	0	-	6	7.7	0	-	6	0.6
16時間超～20時間未満	31	3.2	3	13.0	2	2.6	0	-	36	3.4
16時間	0	-	0	-	4	5.1	0	-	4	0.4
16時間未満	11	1.2	5	21.7	20	25.6	1	50.0	37	3.5
不明	59	6.2	0	-	1	1.3	0	-	60	5.7
合計	956	100.0	23	100.0	78	100.0	2	100.0	1,059	100.0
週平均勤務時間数	28.4時間		24.2時間		22.7時間		22.4時間		27.9時間	

(男女別)

週平均勤務時間	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
32時間超	21	2.2	0	-	0	-	21	2.0
32時間	13	1.3	0	-	0	-	13	1.2
24時間超～32時間未満	578	59.5	59	77.6	6	50.0	643	60.7
24時間	5	0.5	0	-	0	-	5	0.5
20時間超～24時間未満	219	22.6	12	15.8	3	25.0	234	22.1
20時間	5	0.5	0	-	1	8.3	6	0.6
16時間超～20時間未満	35	3.6	1	1.3	0	-	36	3.4
16時間	3	0.3	1	1.3	0	-	4	0.4
16時間未満	36	3.7	0	-	1	8.3	37	3.5
不明	56	5.8	3	3.9	1	8.3	60	5.7
合計	971	100.0	76	100.0	12	100.0	1,059	100.0
週平均勤務時間数	27.8 時間		29.2 時間		26.3 時間		27.9 時間	

※母集団は、第19表で、現在の勤務形態を「短時間勤務」とした1,059人。

第22表 短時間勤務となった主な事情

事情	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
趣味、ボランティアなど仕事以外にやりたいことがあった	81	8.3	10	13.2	2	16.7	93	8.8
定年退職で一区切りだったので、仕事を減らしたいと思った	395	40.7	41	53.9	3	25.0	439	41.5
自分の健康状態を考慮した	57	5.9	3	3.9	0	-	60	5.7
家族の健康状態など家庭の事情を考慮した	45	4.6	3	3.9	1	8.3	49	4.6
フルタイム再任用を希望したが、提示されたフルタイム官職の勤務地やポスト等が希望と合致しなかった	27	2.8	1	1.3	0	-	28	2.6
自分がフルタイム再任用されることで新規採用が抑制される等、組織に迷惑がかかると思った	132	13.6	3	3.9	0	-	135	12.7
フルタイム再任用を希望したが、フルタイム官職に再任用することが困難であるとされた	182	18.7	12	15.8	4	33.3	198	18.7
その他	46	4.7	2	2.6	2	16.7	50	4.7
不明	6	0.6	1	1.3	0	-	7	0.7
合計	971	100.0	76	100.0	12	100.0	1,059	100.0

※母集団は、第19表で、現在の勤務形態を「短時間勤務」とした1,059人。

第23表 通勤時間

通勤時間	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
30分未満	686	29.4	33	25.6	8	27.6	727	29.2
30分以上1時間未満	810	34.7	57	44.2	10	34.5	877	35.2
1時間以上1時間30分未満	527	22.6	27	20.9	6	20.7	560	22.5
1時間30分以上2時間未満	148	6.3	9	7.0	2	6.9	159	6.4
2時間以上	50	2.1	1	0.8	1	3.4	52	2.1
不明	114	4.9	2	1.6	2	6.9	118	4.7
合計	2,335	100.0	129	100.0	29	100.0	2,493	100.0

※母集団は、第16表で、「仕事に就いている」とした2,493人。

## (再任用職員の就労状況)

第24表 再任用後の官署

再任用後の官署	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
定年退職時と同じ官署	727	71.3	599	62.7	13	33.3	1,339	66.5
定年退職時の官署と同一都道府県内にある他の官署	103	10.1	196	20.5	0	-	299	14.8
定年退職時の官署と異なる都道府県内にある官署	186	18.2	151	15.8	2	5.1	339	16.8
不明	4	0.4	10	1.0	24	61.5	38	1.9
合計	1,020	100.0	956	100.0	39	100.0	2,015	100.0

※母集団は、第18表で、現在の就労先を「国の機関のフルタイム・短時間再任用職員」とした2,015人

第25表 再任用に伴う転居の状況

転居の状況	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
転居した(希望した勤務地)	189	18.5	195	20.4	4	10.3	388	19.3
転居した(希望以外の勤務地)	40	3.9	12	1.3	0	-	52	2.6
定年退職時の住居から転居していない	784	76.9	739	77.3	10	25.6	1,533	76.1
不明	7	0.7	10	1.0	25	64.1	42	2.1
合計	1,020	100.0	956	100.0	39	100.0	2,015	100.0

※母集団は、第18表で、現在の就労先を「国の機関のフルタイム・短時間再任用職員」とした2,015人

第26表 再任用後の単身赴任手当受給の有無

単身赴任手当の状況	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
受給している	118	11.6	14	1.5	3	7.7	135	6.7
受給していない	873	85.6	922	96.4	11	28.2	1,806	89.6
不明	29	2.8	20	2.1	25	64.1	74	3.7
合計	1,020	100.0	956	100.0	39	100.0	2,015	100.0

※母集団は、第18表で、現在の就労先を「国の機関のフルタイム・短時間再任用職員」とした2,015人

第27表 仕事内容・ポストにおける知識・経験の活用

知識・経験の活用	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
大いに活用できる	304	29.8	204	21.3	6	15.4	514	25.5
活用できる	525	51.5	519	54.3	6	15.4	1,050	52.1
どちらともいえない	114	11.2	142	14.9	2	5.1	258	12.8
あまり活用できない	44	4.3	56	5.9	1	2.6	101	5.0
活用できない	29	2.8	26	2.7	0	-	55	2.7
不明	4	0.4	9	0.9	24	61.5	37	1.8
合計	1,020	100.0	956	100.0	39	100.0	2,015	100.0

※母集団は、第18表で、現在の就労先を「国の機関のフルタイム・短時間再任用職員」とした2,015人

第28表 再任用についての満足度

満足度 (勤務地)	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
満足	712	69.8	615	64.3	10	25.6	1,337	66.4
ほぼ満足	187	18.3	234	24.5	4	10.3	425	21.1
どちらともいえない	67	6.6	55	5.8	1	2.6	123	6.1
やや不満	19	1.9	33	3.5	0	-	52	2.6
不満	28	2.7	8	0.8	0	-	36	1.8
不明	7	0.7	11	1.2	24	61.5	42	2.1
合計	1,020	100.0	956	100.0	39	100.0	2,015	100.0



## (仕事内容)

満足度	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
満足	284	27.8	188	19.7	3	7.7	475	23.6
ほぼ満足	403	39.5	414	43.3	5	12.8	822	40.8
どちらともいえない	195	19.1	210	22.0	3	7.7	408	20.2
やや不満	73	7.2	87	9.1	3	7.7	163	8.1
不満	55	5.4	44	4.6	1	2.6	100	5.0
不明	10	1.0	13	1.4	24	61.5	47	2.3
合計	1,020	100.0	956	100.0	39	100.0	2,015	100.0

## (ポスト・格付け)

満足度	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
満足	161	15.8	113	11.8	1	2.6	275	13.6
ほぼ満足	317	31.1	302	31.6	1	2.6	620	30.8
どちらともいえない	315	30.9	381	39.9	11	28.2	707	35.1
やや不満	122	12.0	98	10.3	1	2.6	221	11.0
不満	93	9.1	50	5.2	1	2.6	144	7.1
不明	12	1.2	12	1.3	24	61.5	48	2.4
合計	1,020	100.0	956	100.0	39	100.0	2,015	100.0

## (給与)

満足度	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
満足	61	6.0	31	3.2	1	2.6	93	4.6
ほぼ満足	168	16.5	164	17.2	1	2.6	333	16.5
どちらともいえない	247	24.2	235	24.6	3	7.7	485	24.1
やや不満	275	27.0	284	29.7	5	12.8	564	28.0
不満	257	25.2	231	24.2	5	12.8	493	24.5
不明	12	1.2	11	1.2	24	61.5	47	2.3
合計	1,020	100.0	956	100.0	39	100.0	2,015	100.0

## (勤務形態・勤務時間)

満足度	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
満足	244	23.9	169	17.7	1	2.6	414	20.5
ほぼ満足	406	39.8	452	47.3	4	10.3	862	42.8
どちらともいえない	225	22.1	192	20.1	3	7.7	420	20.8
やや不満	84	8.2	78	8.2	4	10.3	166	8.2
不満	49	4.8	53	5.5	2	5.1	104	5.2
不明	12	1.2	12	1.3	25	64.1	49	2.4
合計	1,020	100.0	956	100.0	39	100.0	2,015	100.0

※母集団は、第18表で、現在の就労先を「国の機関のフルタイム・短時間再任用職員」とした2,015人

第29表 再任用という働き方の課題や問題点(複数回答)

課題や問題点	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
定年退職前のようにモチベーションを維持できない	428	42.0	318	33.3	7	17.9	753	37.4
期待されている役割があいまいで、戸惑うことがある	333	32.6	440	46.0	5	12.8	778	38.6
後輩や若い世代との人間関係構築が難しい	193	18.9	147	15.4	4	10.3	344	17.1
継続的なプロジェクトに参画できないことがある	97	9.5	118	12.3	0	-	215	10.7
軽微な業務の割り当てしかななど、やりがいを感じられない	68	6.7	109	11.4	3	7.7	180	8.9
給与、福利・厚生での面での処遇が十分でない	468	45.9	525	54.9	6	15.4	999	49.6
これまでの経験や知識を十分に活かさない	148	14.5	111	11.6	3	7.7	262	13.0
短時間の再任用だと仕事が終わらない	18	1.8	162	16.9	1	2.6	181	9.0
その他	38	3.7	43	4.5	1	2.6	82	4.1
特に課題や問題点を感じていない	160	15.7	98	10.3	1	2.6	259	12.9
不明	9	0.9	16	1.7	24	61.5	49	2.4
合計	1,020	100.0	956	100.0	39	100.0	2,015	100.0

複数回答

※母集団は、第18表で、現在の就労先を「国の機関のフルタイム・短時間再任用職員」とした2,015人

第30表 給与法適用職員の再任用後の適用俸給表

適用俸給表	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
行政職俸給表(一)	1,049	63.7	80	74.8	11	57.9	1,140	64.3
行政職俸給表(二)	25	1.5	8	7.5	1	5.3	34	1.9
専門行政職俸給表	29	1.8	3	2.8	0	-	32	1.8
税務職俸給表	15	0.9	0	-	2	10.5	17	1.0
公安職俸給表(一)	159	9.7	5	4.7	0	-	164	9.3
公安職俸給表(二)	293	17.8	6	5.6	4	21.1	303	17.1
海事職俸給表(一)	2	0.1	0	-	0	-	2	0.1
海事職俸給表(二)	2	0.1	0	-	0	-	2	0.1
教育職俸給表(一)	3	0.2	0	-	0	-	3	0.2
教育職俸給表(二)	0	-	0	-	0	-	0	-
研究職俸給表	8	0.5	0	-	0	-	8	0.5
医療職俸給表(一)	0	-	0	-	0	-	0	-
医療職俸給表(二)	0	-	0	-	0	-	0	-
医療職俸給表(三)	2	0.1	1	0.9	1	5.3	4	0.2
福祉職俸給表	0	-	0	-	0	-	0	-
専門スタッフ職俸給表	9	0.5	0	-	0	-	9	0.5
指定職俸給表	0	-	0	-	0	-	0	-
不明	50	3.0	4	3.7	0	-	54	3.0
合計	1,646	100.0	107	100.0	19	100.0	1,772	100.0

※母集団は、第18表で、現在の就労先を「国の機関のフルタイム・短時間再任用職員」とした者のうち、給与法適用職員1,772人

第31表 給与法適用職員の再任用後の職務の級

職務の級	行政職俸給表(一)		行政職俸給表(二)		専門行政職俸給表		税務職俸給表	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10級	0	-					0	-
9級	4	0.4					0	-
8級	2	0.2			0	-	0	-
7級	7	0.6			0	-	0	-
6級	20	1.8			0	-	0	-
5級	94	8.2	1	2.9	0	-	2	11.8
4級	135	11.8	0	-	0	-	3	17.6
3級	772	67.7	24	70.6	7	21.9	11	64.7
2級	91	8.0	8	23.5	25	78.1	0	-
1級	6	0.5	0	-	0	-	0	-
不明	9	0.8	1	2.9	0	-	1	5.9
合計	1,140	100.0	34	100.0	32	100.0	17	100.0

職務の級	公安職俸給表(一)		公安職俸給表(二)		海事職俸給表(一)		海事職俸給表(二)	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
11級	0	-						
10級	0	-	0	-				
9級	0	-	0	-				
8級	0	-	0	-				
7級	1	0.6	6	2.0	0	-		
6級	9	5.5	19	6.3	0	-	0	-
5級	14	8.5	31	10.2	0	-	0	-
4級	16	9.8	29	9.6	0	-	0	-
3級	25	15.2	159	52.5	1	50.0	2	100.0
2級	42	25.6	55	18.2	1	50.0	0	-
1級	45	27.4	1	0.3	0	-	0	-
不明	12	7.3	3	1.0	0	-	0	-
合計	164	100.0	303	100.0	2	100.0	2	100.0

職務の級	教育職俸給表(一)		教育職俸給表(二)		研究職俸給表		医療職俸給表(二)	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
8級							0	-
7級							0	-
6級					0	-	0	-
5級	0	-			2	25.0	0	-
4級	0	-			1	12.5	0	-
3級	2	66.7	0	-	0	-	0	-
2級	0	-	0	-	3	37.5	0	-
1級	1	33.3	0	-	0	-	0	-
不明	0	-	0	-	2	25.0	0	-
合計	3	100.0	0	-	8	100.0	0	-

職務の級	医療職俸給表(三)		福祉職俸給表		専門スタッフ職俸給表		指定職俸給表	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
7級	0	-						
6級	0	-	0	-				
5級	0	-	0	-				
4級	0	-	0	-	0	-		
3級	0	-	0	-	4	44.4		
2級	2	50.0	0	-	5	55.6		
1級	1	25.0	0	-	0	-		
不明	1	25.0	0	-	0	-		
合計	4	100.0	0	-	9	100.0	0	-

職務の級	不明	
	人数(人)	割合(%)
11級	0	-
10級	0	-
9級	0	-
8級	0	-
7級	0	-
6級	13	24.1
5級	11	20.4
4級	3	5.6
3級	11	20.4
2級	4	7.4
1級	12	22.2
不明	0	-
合計	54	100.0

※母集団は、第18表で、現在の就労先を「国の機関のフルタイム・短時間再任用職員」とした者のうち、給与法適用職員1,772人

第32表 給与法適用職員の再任用後のポスト

再任用後のポスト	フルタイム勤務		短時間勤務		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
ラインの役職	191	21.7	36	4.1	3	25.0	230	13.0
スタッフ・専門職	382	43.5	451	51.2	6	50.0	839	47.3
係員	296	33.7	390	44.3	2	16.7	688	38.8
不明	10	1.1	4	0.5	1	8.3	15	0.8
合計	879	100.0	881	100.0	12	100.0	1,772	100.0

※母集団は、第18表で、現在の就労先を「国の機関のフルタイム・短時間再任用職員」とした者のうち、給与法適用職員1,772人

(民間企業等での就労状況)

第33表 現在の職種

職種	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
役員(取締役、監査役、執行役員)、顧問、相談役等	34	9.1	0	-	1	16.7	35	9.1
事務系業務(管理職を含む。)	154	41.1	2	40.0	1	16.7	157	40.7
技術系業務(管理職を含む。)	50	13.3	0	-	0	-	50	13.0
専門職(医師、看護師、教師、司法書士、税理士等)	17	4.5	1	20.0	0	-	18	4.7
販売、外交	1	0.3	0	-	0	-	1	0.3
技能職(運転手、電工、ボイラー技師等)	12	3.2	0	-	0	-	12	3.1
労務職(管理人、守衛、警備員等)	26	6.9	0	-	0	-	26	6.7
その他	22	5.9	0	-	1	16.7	23	6.0
不明	59	15.7	2	40.0	3	50.0	64	16.6
合計	375	100.0	5	100.0	6	100.0	386	100.0

※母集団は、第18表で、現在の就労先を「中期目標管理法人、国立研究開発法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人」、「地方公共団体、地方独立行政法人」、「特殊法人・認可法人」、「学校、医療機関」、「公益社団法人、公益財団法人」、「一般社団法人、一般財団法人」又は「民間企業」とした386人。

第34表 現在の仕事を探した方法

方法	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
ハローワーク、人材紹介所等のあっせん	78	20.8	0	-	0	-	78	20.2
新聞、情報誌、インターネット等の求人情報を見て応募	49	13.1	1	20.0	0	-	50	13.0
友人、知人の紹介	130	34.7	2	40.0	2	33.3	134	34.7
家族、親戚の紹介	2	0.5	0	-	0	-	2	0.5
その他	57	15.2	0	-	1	16.7	58	15.0
不明	59	15.7	2	40.0	3	50.0	64	16.6
合計	375	100.0	5	100.0	6	100.0	386	100.0

※母集団は、第18表で、現在の就労先を「中期目標管理法人、国立研究開発法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人」、「地方公共団体、地方独立行政法人」、「特殊法人・認可法人」、「学校、医療機関」、「公益社団法人、公益財団法人」、「一般社団法人、一般財団法人」又は「民間企業」とした386人。

(家族、家計等の就労状況)

第35表 家族構成

家族構成	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
一人暮らし	180	6.7	27	16.1	3	9.1	210	7.3
夫婦二人暮らし	961	35.7	51	30.4	10	30.3	1,022	35.3
夫婦と独身の子	900	33.4	41	24.4	10	30.3	951	32.9
夫婦と親	159	5.9	6	3.6	0	-	165	5.7
夫婦と既婚の子とその家族	28	1.0	1	0.6	0	-	29	1.0
その他	370	13.7	34	20.2	7	21.2	411	14.2
不明	95	3.5	8	4.8	3	9.1	106	3.7
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第36表 家族の人数

人数	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
1人	180	6.7	27	16.1	3	9.1	210	7.3
2人	1,059	39.3	71	42.3	13	39.4	1,143	39.5
3人	795	29.5	40	23.8	8	24.2	843	29.1
4人	447	16.6	23	13.7	6	18.2	476	16.4
5人	140	5.2	6	3.6	3	9.1	149	5.1
6人以上	66	2.5	1	0.6	0	-	67	2.3
不明	6	0.2	0	-	0	-	6	0.2
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第37表 扶養している家族の人数

人数	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
0人	779	28.9	136	81.0	14	42.4	929	32.1
1人	1,407	52.2	24	14.3	12	36.4	1,443	49.9
2人	340	12.6	6	3.6	3	9.1	349	12.1
3人	117	4.3	2	1.2	1	3.0	120	4.1
4人	20	0.7	0	-	3	9.1	23	0.8
5人以上	2	0.1	0	-	0	-	2	0.1
不明	28	1.0	0	-	0	-	28	1.0
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第38表 世帯の平均収入月額

〔本人の給与収入にはボーナスを含まない〕  
(就労状況・勤務形態別)

項目	就労者		就労者のうち フルタイム勤務		就労者のうち 短時間勤務		非就労者		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	24.2	63.1	29.3	70.6	18.4	54.7	0.6	3.0	-	-	21.0	58.7
本人の公的年金以 外の年金収入	1.4	3.6	1.5	3.7	1.2	3.6	2.9	15.1	-	-	1.6	4.5
配偶者の給与収入	8.3	21.8	7.6	18.2	9.4	27.9	8.7	45.2	-	-	8.4	23.5
配偶者の年金収入	0.8	2.0	0.7	1.7	0.8	2.5	1.4	7.1	-	-	0.8	2.3
他の家族からの 収入、送金等	0.9	2.3	0.8	1.9	1.1	3.1	1.6	8.3	-	-	1.0	2.7
事業収入	1.4	3.7	0.6	1.4	1.1	3.3	1.1	5.6	-	-	1.4	3.8
その他の収入	1.4	3.6	1.0	2.4	1.6	4.9	3.0	15.6	-	-	1.6	4.5
合計	38.3	100.0	41.5	100.0	33.7	100.0	19.2	100.0	-	-	35.7	100.0

(男女別)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	21.2	60.9	16.5	32.5	20.2	51.3	21.0	58.7
本人の公的年金以 外の年金収入	1.5	4.4	2.4	4.8	0.6	1.6	1.6	4.5
配偶者の給与収入	7.8	22.5	19.0	37.4	7.0	17.8	8.4	23.5
配偶者の年金収入	0.6	1.7	5.0	9.8	0.4	1.1	0.8	2.3
他の家族からの 収入、送金等	0.9	2.6	2.3	4.5	0.2	0.4	1.0	2.7
事業収入	1.2	3.5	2.5	4.8	9.3	23.5	1.4	3.8
その他の収入	1.5	4.3	3.1	6.1	1.7	4.4	1.6	4.5
合計	34.9	100.0	50.8	100.0	39.5	100.0	35.7	100.0

〔本人の給与収入にボーナスを含む〕  
(就労状況・勤務形態別)

項目	就労者		就労者のうち フルタイム勤務		就労者のうち 短時間勤務		非就労者		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	27.2	65.8	32.6	72.8	21.3	58.3	1.3	6.3	-	-	23.7	61.6
本人の公的年金以 外の年金収入	1.4	3.3	1.5	3.4	1.2	3.3	2.9	14.6	-	-	1.6	4.1
配偶者の給与収入	8.3	20.2	7.6	16.9	9.4	25.6	8.7	43.7	-	-	8.4	21.8
配偶者の年金収入	0.8	1.8	0.7	1.6	0.8	2.3	1.4	6.9	-	-	0.8	2.2
他の家族からの 収入、送金等	0.9	2.1	0.8	1.8	1.1	2.9	1.6	8.0	-	-	1.0	2.5
事業収入	1.4	3.4	0.6	1.3	1.1	3.1	1.1	5.4	-	-	1.4	3.6
その他の収入	1.4	3.3	1.0	2.3	1.6	4.5	3.0	15.1	-	-	1.6	4.2
合計	41.3	100.0	44.8	100.0	36.6	100.0	19.9	100.0	-	-	38.4	100.0

(男女別)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の給与収入	23.9	63.7	19.4	36.1	24.6	56.1	23.7	61.6
本人の公的年金以 外の年金収入	1.5	4.1	2.4	4.6	0.6	1.5	1.6	4.1
配偶者の給与収入	7.8	20.9	19.0	35.4	7.0	16.1	8.4	21.8
配偶者の年金収入	0.6	1.6	5.0	9.3	0.4	0.9	0.8	2.2
他の家族からの 収入、送金等	0.9	2.4	2.3	4.3	0.2	0.4	1.0	2.5
事業収入	1.2	3.2	2.5	4.6	9.3	21.1	1.4	3.6
その他の収入	1.5	4.0	3.1	5.8	1.7	3.9	1.6	4.2
合計	37.5	100.0	53.7	100.0	43.9	100.0	38.4	100.0

第39表 本人の収入月額の金額階層

(就労状況・勤務形態別)

金額階層	就労者		就労者のうち フルタイム勤務		就労者のうち 短時間勤務		非就労者		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	129	5.2	24	1.8	68	6.4	341	85.0	0	-	470	16.2
11～20万円	759	30.4	197	14.8	541	51.1	29	7.2	0	-	788	27.2
21～30万円	970	38.9	596	44.9	348	32.9	10	2.5	0	-	980	33.9
31～40万円	329	13.2	271	20.4	46	4.3	2	0.5	0	-	331	11.4
41～50万円	103	4.1	95	7.2	4	0.4	0	-	0	-	103	3.6
51～60万円	42	1.7	42	3.2	0	-	1	0.2	0	-	43	1.5
61～70万円	17	0.7	16	1.2	1	0.1	0	-	0	-	17	0.6
71～80万円	8	0.3	7	0.5	1	0.1	0	-	0	-	8	0.3
81～90万円	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
91万円以上	8	0.3	7	0.5	1	0.1	1	0.2	0	-	9	0.3
不明	128	5.1	73	5.5	49	4.6	17	4.2	0	-	145	5.0
合計	2,493	100.0	1,328	100.0	1,059	100.0	401	100.0	0	-	2,894	100.0

(男女別)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	427	15.9	35	20.8	8	24.2	470	16.2
11～20万円	731	27.1	51	30.4	6	18.2	788	27.2
21～30万円	908	33.7	58	34.5	14	42.4	980	33.9
31～40万円	311	11.5	17	10.1	3	9.1	331	11.4
41～50万円	100	3.7	2	1.2	1	3.0	103	3.6
51～60万円	43	1.6	0	-	0	-	43	1.5
61～70万円	16	0.6	0	-	1	3.0	17	0.6
71～80万円	8	0.3	0	-	0	-	8	0.3
81～90万円	0	-	0	-	0	-	0	-
91万円以上	9	0.3	0	-	0	-	9	0.3
不明	140	5.2	5	3.0	0	-	145	5.0
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第40表 世帯の平均支出月額

(就労状況別)

項目	就労者		非就労者		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
食料	7.5	20.7	7.1	21.3	-	-	7.4	20.8
住居(家賃・ローン 返済額を含む。)	3.6	10.0	2.8	8.4	-	-	3.5	9.8
光熱・水道	2.5	7.1	2.3	6.9	-	-	2.5	7.0
日用雑貨等	1.9	5.2	2.0	6.1	-	-	1.9	5.3
保健医療	2.1	5.7	1.9	5.6	-	-	2.0	5.7
交通・通信	2.7	7.4	2.4	7.1	-	-	2.6	7.4
子どもの教育	1.4	3.8	0.9	2.8	-	-	1.3	3.7
教養娯楽	2.1	5.9	2.6	7.9	-	-	2.2	6.1
税金(所得税、住 民税等)	5.2	14.5	5.4	16.1	-	-	5.2	14.7
社会保険料	4.2	11.6	3.5	10.5	-	-	4.1	11.4
その他	2.9	8.1	2.4	7.2	-	-	2.9	8.0
合計	36.0	100.0	33.3	100.0	-	-	35.7	100.0

(男女別)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
食料	7.4	20.8	7.5	19.8	7.7	21.8	7.4	20.8
住居(家賃・ローン 返済額を含む。)	3.6	10.0	2.5	6.7	3.7	10.5	3.5	9.8
光熱・水道	2.5	7.1	2.4	6.3	2.4	6.7	2.5	7.0
日用雑貨等	1.9	5.3	2.1	5.5	1.5	4.3	1.9	5.3
保健医療	2.0	5.8	1.9	5.0	2.0	5.6	2.0	5.7
交通・通信	2.6	7.3	3.1	8.0	3.1	8.8	2.6	7.4
子どもの教育	1.4	3.9	0.6	1.5	1.2	3.3	1.3	3.7
教養娯楽	2.1	6.0	3.3	8.5	2.1	5.9	2.2	6.1
税金(所得税、住 民税等)	5.2	14.6	5.8	15.3	6.1	17.2	5.2	14.7
社会保険料	4.0	11.2	5.5	14.5	3.3	9.4	4.1	11.4
その他	2.8	8.0	3.3	8.8	2.3	6.6	2.9	8.0
合計	35.5	100.0	38.0	100.0	35.5	100.0	35.7	100.0

第41表 住居の種類

住居の種類	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
自宅(ローン返済 済み又は返済な し)	1,703	63.2	139	82.7	20	60.6	1,862	64.3
自宅(ローン返済 中)	579	21.5	21	12.5	9	27.3	609	21.0
公営・公団賃貸住 宅、民間借家・借 間	210	7.8	4	2.4	2	6.1	216	7.5
公務員宿舎	152	5.6	1	0.6	1	3.0	154	5.3
その他	27	1.0	3	1.8	1	3.0	31	1.1
不明	22	0.8	0	-	0	-	22	0.8
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第42表 家計の状況

(就労状況別)

家計の状況	就労者		非就労者		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
十分ゆとりがある	45	1.8	9	2.2	0	-	54	1.9
いづらかゆとりがあ る	263	10.5	47	11.7	0	-	310	10.7
ゆとりはないが、赤 字でもない	881	35.3	152	37.9	0	-	1,033	35.7
毎月のやりくりで苦 労しており、時々赤 字が出る	647	26.0	72	18.0	0	-	719	24.8
どうやりくりしても、 常に赤字が出て生 活が苦しい	558	22.4	107	26.7	0	-	665	23.0
不明	99	4.0	14	3.5	0	-	113	3.9
合計	2,493	100.0	401	100.0	0	-	2,894	100.0



(男女別)

家計の状況	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
十分ゆとりがある	44	1.6	7	4.2	3	9.1	54	1.9
いづらかゆとりがある	271	10.1	34	20.2	5	15.2	310	10.7
ゆとりはないが、赤字でもない	959	35.6	64	38.1	10	30.3	1,033	35.7
毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る	678	25.2	35	20.8	6	18.2	719	24.8
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	638	23.7	21	12.5	6	18.2	665	23.0
不明	103	3.8	7	4.2	3	9.1	113	3.9
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第43表 赤字が出る場合の対応(複数回答)

(就労状況別)

対応	就労者		非就労者		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当を取り崩す	816	67.7	124	69.3	0	-	940	67.9
退職手当以外の預貯金等を取り崩す	722	59.9	123	68.7	0	-	845	61.1
資産を売却する	23	1.9	4	2.2	0	-	27	2.0
自分が新たに就労する又は就労日数等を増やす	29	2.4	11	6.1	0	-	40	2.9
配偶者、同居の家族が新たに就労する又は就労日数等を増やす	52	4.3	4	2.2	0	-	56	4.0
子供等から新たに仕送りを受ける又は仕送りを増やしてもらう	12	1.0	0	-	0	-	12	0.9
節約を徹底する	526	43.7	67	37.4	0	-	593	42.8
不明	19	1.6	2	1.1	0	-	21	1.5
合計	1,205	100.0	179	100.0	0	-	1,384	100.0

複数回答

※母集団は、第42表で、「毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る」又は「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」とした1,384人。

(男女別)

対応	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当を取り崩す	900	68.4	30	53.6	10	83.3	940	67.9
退職手当以外の預貯金等を取り崩す	799	60.7	39	69.6	7	58.3	845	61.1
資産を売却する	27	2.1	0	-	0	-	27	2.0
自分が新たに就労する又は就労日数等を増やす	38	2.9	0	-	2	16.7	40	2.9
配偶者、同居の家族が新たに就労する又は就労日数等を増やす	55	4.2	0	-	1	8.3	56	4.0
子供等から新たに仕送りを受ける又は仕送りを増やしてもらう	12	0.9	0	-	0	-	12	0.9
節約を徹底する	565	42.9	24	42.9	4	33.3	593	42.8
不明	20	1.5	1	1.8	0	-	21	1.5
合計	1,316	100.0	56	100.0	12	100.0	1,384	100.0

複数回答

※母集団は、第42表で、「毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る」又は「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」とした1,384人。

第44表 夫婦2人世帯で、ゆとりある生活を送るために必要と考える1ヶ月当たりの生活費の金額階層

(就労状況別)

金額階層	就労者		非就労者		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	0	-	0	-	0	-	0	-
10～15万円未満	2	0.2	0	-	0	-	2	0.2
15～20万円未満	3	0.3	3	2.1	0	-	6	0.6
20～25万円未満	33	3.7	17	12.1	0	-	50	4.9
25～30万円未満	103	11.7	27	19.3	0	-	130	12.7
30～35万円未満	315	35.7	47	33.6	0	-	362	35.4
35～40万円未満	166	18.8	15	10.7	0	-	181	17.7
40～45万円未満	142	16.1	15	10.7	0	-	157	15.4
45～50万円未満	21	2.4	0	-	0	-	21	2.1
50万円以上	70	7.9	10	7.1	0	-	80	7.8
不明	27	3.1	6	4.3	0	-	33	3.2
合計	882	100.0	140	100.0	0	-	1,022	100.0
平均額	33.9 万円		30.8 万円		-		33.5 万円	

(男女別)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	0	-	0	-	0	-	0	-
10～15万円未満	2	0.2	0	-	0	-	2	0.2
15～20万円未満	6	0.6	0	-	0	-	6	0.6
20～25万円未満	48	5.0	1	2.0	1	10.0	50	4.9
25～30万円未満	126	13.1	3	5.9	1	10.0	130	12.7
30～35万円未満	347	36.1	13	25.5	2	20.0	362	35.4
35～40万円未満	171	17.8	8	15.7	2	20.0	181	17.7
40～45万円未満	143	14.9	13	25.5	1	10.0	157	15.4
45～50万円未満	20	2.1	1	2.0	0	-	21	2.1
50万円以上	68	7.1	10	19.6	2	20.0	80	7.8
回答者数	931	96.9	49	96.1	9	90.0	989	96.8
不明	30	3.1	2	3.9	1	10.0	33	3.2
合計	961	100.0	51	100.0	10	100.0	1,022	100.0
平均額	33.2 万円		37.9 万円		35.3 万円		33.5 万円	

※母集団は、第35表で、家族構成は「夫婦二人暮らし」とした1,022人。

第45表 退職手当の使用予定(複数回答)

[退職手当の使用用途]

(就労状況別)

使用用途	就労者		非就労者		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
住宅・土地の取得、 住宅の増・改築	1,521	61.0	174	43.4	0	-	1,695	58.6
車・家具等の耐久消費財の購入	1,051	42.2	127	31.7	0	-	1,178	40.7
子供の教育・結婚等費用	735	29.5	86	21.4	0	-	821	28.4
海外旅行・国内旅行費用	681	27.3	110	27.4	0	-	791	27.3
日常生活費への充当	1,309	52.5	254	63.3	0	-	1,563	54.0
老後やいざという時の備え	1,939	77.8	311	77.6	0	-	2,250	77.7
その他・未定	839	33.7	133	33.2	0	-	972	33.6
不明	166	6.7	32	8.0	0	-	198	6.8
合計	2,493	100.0	401	100.0	0	-	2,894	100.0

複数回答

(男女別)

使用用途	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
住宅・土地の取得、 住宅の増・改築	1,598	59.3	74	44.0	23	69.7	1,695	58.6
車・家具等の耐久消 費財の購入	1,121	41.6	49	29.2	8	24.2	1,178	40.7
子供の教育・結婚等 費用	774	28.7	38	22.6	9	27.3	821	28.4
海外旅行・国内旅行 費用	729	27.1	54	32.1	8	24.2	791	27.3
日常生活費への充 当	1,477	54.8	70	41.7	16	48.5	1,563	54.0
老後やいざという時 の備え	2,096	77.8	131	78.0	23	69.7	2,250	77.7
その他・未定	911	33.8	52	31.0	9	27.3	972	33.6
不明	181	6.7	16	9.5	1	3.0	198	6.8
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

複数  
回答

〔退職手当の使用予定割合の平均〕

(就労状況・勤務形態別)

使用予定割合	就労者	非就労者	不明	計
	使用予定割合 (%)	使用予定割合 (%)	使用予定割合 (%)	使用予定割合 (%)
住宅・土地の取得、 住宅の増・改築	26.7	15.3	-	25.1
車・家具等の耐久消 費財の購入	5.2	3.7	-	5.0
子供の教育・結婚等 費用	5.0	3.7	-	4.8
海外旅行・国内旅行 費用	2.3	2.6	-	2.3
日常生活費への充 当	12.0	22.8	-	13.5
老後やいざという時 の備え	38.9	40.8	-	39.2
その他・未定	9.9	11.2	-	10.1
合計	100.0	100.0	-	100.0

(男女別)

使用予定割合	男性	女性	不明	計
	使用予定割合 (%)	使用予定割合 (%)	使用予定割合 (%)	使用予定割合 (%)
住宅・土地の取得、 住宅の増・改築	25.5	17.7	28.7	25.1
車・家具等の耐久消 費財の購入	5.1	3.7	3.8	5.0
子供の教育・結婚等 費用	4.8	4.7	4.1	4.8
海外旅行・国内旅行 費用	2.3	3.0	2.3	2.3
日常生活費への充 当	13.7	10.0	13.9	13.5
老後やいざという時 の備え	38.5	51.2	36.6	39.2
その他・未定	10.1	9.8	10.6	10.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(その他)

第46表 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

(就労状況・勤務形態別)

時期	就労者		就労者のうち フルタイム勤務		就労者のうち 短時間勤務		非就労者		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
20歳台	15	0.6	9	0.7	6	0.6	4	1.0	0	-	19	0.7
30歳台	50	2.0	21	1.6	27	2.5	11	2.7	0	-	61	2.1
40歳台	168	6.7	92	6.9	67	6.3	35	8.7	0	-	203	7.0
50歳台前半	633	25.4	361	27.2	245	23.1	112	27.9	0	-	745	25.7
50歳台後半	1,264	50.7	671	50.5	541	51.1	188	46.9	0	-	1,452	50.2
60歳(定年退職と なる年度)	350	14.0	167	12.6	167	15.8	49	12.2	0	-	399	13.8
不明	13	0.5	7	0.5	6	0.6	2	0.5	0	-	15	0.5
合計	2,493	100.0	1,328	100.0	1,059	100.0	401	100.0	0	-	2,894	100.0

(男女別)

時期	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
20歳台	16	0.6	3	1.8	0	-	19	0.7
30歳台	56	2.1	5	3.0	0	-	61	2.1
40歳台	186	6.9	12	7.1	5	15.2	203	7.0
50歳台前半	695	25.8	44	26.2	6	18.2	745	25.7
50歳台後半	1,359	50.5	74	44.0	19	57.6	1,452	50.2
60歳(定年退職と なる年度)	367	13.6	29	17.3	3	9.1	399	13.8
不明	14	0.5	1	0.6	0	-	15	0.5
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第47表 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけ(複数回答)

(就労状況別)

きっかけ	就労者		非就労者		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
生涯設計セミナーや 退職準備プログラム などのセミナーに出 席して	594	23.8	91	22.7	0	-	685	23.7
人事担当者から人事 に関する意向調査 (再任用希望調査を 含む。)を受けて	472	18.9	47	11.7	0	-	519	17.9
定年退職予定通知を 受けて	223	8.9	35	8.7	0	-	258	8.9
再任用制度などに 関するパンフレットや冊 子を読んで	599	24.0	43	10.7	0	-	642	22.2
実際に勤務している 再任用職員など先輩 職員から話を聞いて	815	32.7	75	18.7	0	-	890	30.8
自分の年金支給開 始年齢を知って	1,032	41.4	151	37.7	0	-	1,183	40.9
その他	114	4.6	34	8.5	0	-	148	5.1
特にきっかけはない	413	16.6	116	28.9	0	-	529	18.3
不明	14	0.6	3	0.7	0	-	17	0.6
合計	2,493	100.0	401	100.0	0	-	2,894	100.0

複数  
回答

(男女別)

きっかけ	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
生涯設計セミナーや退職準備プログラムなどのセミナーに出席して	634	23.5	45	26.8	6	18.2	685	23.7
人事担当者から人事に関する意向調査(再任用希望調査を含む。)を受けて	481	17.9	32	19.0	6	18.2	519	17.9
定年退職予定通知を受けて	241	8.9	16	9.5	1	3.0	258	8.9
再任用制度などに関するパンフレットや冊子を読んで	604	22.4	32	19.0	6	18.2	642	22.2
実際に勤務している再任用職員など先輩職員から話を聞いて	819	30.4	62	36.9	9	27.3	890	30.8
自分の年金支給開始年齢を知って	1,101	40.9	71	42.3	11	33.3	1,183	40.9
その他	133	4.9	11	6.5	4	12.1	148	5.1
特にきっかけはない	494	18.3	25	14.9	10	30.3	529	18.3
不明	16	0.6	1	0.6	0	-	17	0.6
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

複数回答

第48表 退職共済年金(報酬比例部分)の支給開始年齢を知った時期

(就労状況別)

時期	就労者		非就労者		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
50歳より前	254	10.2	39	9.7	0	-	293	10.1
50歳台前半	714	28.6	105	26.2	0	-	819	28.3
50歳台後半	1,237	49.6	205	51.1	0	-	1,442	49.8
60歳(定年退職となる年度)	278	11.2	48	12.0	0	-	326	11.3
不明	10	0.4	4	1.0	0	-	14	0.5
合計	2,493	100.0	401	100.0	0	-	2,894	100.0

(男女別)

時期	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
50歳より前	264	9.8	26	15.5	3	9.1	293	10.1
50歳台前半	775	28.8	38	22.6	6	18.2	819	28.3
50歳台後半	1,343	49.9	79	47.0	20	60.6	1,442	49.8
60歳(定年退職となる年度)	299	11.1	23	13.7	4	12.1	326	11.3
不明	12	0.4	2	1.2	0	-	14	0.5
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第49表 今後の生活について不安に思うこと(複数回答)

(就労状況・勤務形態別)

項目	就労者		就労者のうちフルタイム勤務		就労者のうち短時間勤務		非就労者		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
日常生活費などの家計	1,676	67.2	904	68.1	721	68.1	236	58.9	0	-	1,912	66.1
住宅の取得、ローンなどの返済	395	15.8	249	18.8	135	12.7	32	8.0	0	-	427	14.8
住宅の修繕・補修	968	38.8	500	37.7	432	40.8	131	32.7	0	-	1,099	38.0
自分の再就職	398	16.0	254	19.1	129	12.2	95	23.7	0	-	493	17.0
自分の健康	1,784	71.6	937	70.6	777	73.4	286	71.3	0	-	2,070	71.5
家族の健康や介護	1,757	70.5	915	68.9	770	72.7	247	61.6	0	-	2,004	69.2
家族や地域の人との人間関係	336	13.5	190	14.3	129	12.2	60	15.0	0	-	396	13.7
子供の就職・結婚など	969	38.9	506	38.1	423	39.9	110	27.4	0	-	1,079	37.3
その他	91	3.7	63	4.7	27	2.5	23	5.7	0	-	114	3.9
特になし	46	1.8	29	2.2	14	1.3	18	4.5	0	-	64	2.2
不明	6	0.2	4	0.3	2	0.2	2	0.5	0	-	8	0.3
合計	2,493	100.0	1,328	100.0	1,059	100.0	401	100.0	0	-	2,894	100.0

複数回答

(男女別)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
日常生活費などの家計	1,802	66.9	88	52.4	22	66.7	1,912	66.1
住宅の取得、ローンなどの返済	408	15.2	12	7.1	7	21.2	427	14.8
住宅の修繕・補修	1,017	37.8	70	41.7	12	36.4	1,099	38.0
自分の再就職	467	17.3	17	10.1	9	27.3	493	17.0
自分の健康	1,918	71.2	126	75.0	26	78.8	2,070	71.5
家族の健康や介護	1,867	69.3	118	70.2	19	57.6	2,004	69.2
家族や地域の人との人間関係	366	13.6	23	13.7	7	21.2	396	13.7
子供の就職・結婚など	1,019	37.8	47	28.0	13	39.4	1,079	37.3
その他	100	3.7	13	7.7	1	3.0	114	3.9
特になし	60	2.2	3	1.8	1	3.0	64	2.2
不明	7	0.3	1	0.6	0	-	8	0.3
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

複数回答

第50表 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと(複数回答)

(就労状況別)

項目	就労者		非就労者		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
年金、保険などの知識	1,514	60.7	192	47.9	0	-	1,706	58.9
退職金などの資産運用の知識	851	34.1	114	28.4	0	-	965	33.3
税金、相続などの法律知識	639	25.6	126	31.4	0	-	765	26.4
再任用制度についての知識	493	19.8	36	9.0	0	-	529	18.3
民間企業への再就職の情報	392	15.7	54	13.5	0	-	446	15.4
余暇活用についての知識	225	9.0	49	12.2	0	-	274	9.5
ボランティアなどの社会参加の方法	140	5.6	39	9.7	0	-	179	6.2
健康管理、体力維持などの知識	431	17.3	84	20.9	0	-	515	17.8
人生観、定年退職後の生活の心構え	609	24.4	96	23.9	0	-	705	24.4
その他	43	1.7	8	2.0	0	-	51	1.8
特になし	412	16.5	93	23.2	0	-	505	17.4
不明	27	1.1	4	1.0	0	-	31	1.1
合計	2,493	100.0	401	100.0	0	-	2,894	100.0

複数回答

(男女別)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
年金、保険などの知識	1,597	59.3	89	53.0	20	60.6	1,706	58.9
退職金などの資産運用の知識	896	33.3	60	35.7	9	27.3	965	33.3
税金、相続などの法律知識	709	26.3	45	26.8	11	33.3	765	26.4
再任用制度についての知識	493	18.3	29	17.3	7	21.2	529	18.3
民間企業への再就職の情報	428	15.9	9	5.4	9	27.3	446	15.4
余暇活用についての知識	251	9.3	22	13.1	1	3.0	274	9.5
ボランティアなどの社会参加の方法	155	5.8	21	12.5	3	9.1	179	6.2
健康管理、体力維持などの知識	491	18.2	21	12.5	3	9.1	515	17.8
人生観、定年退職後の生活の心構え	661	24.5	37	22.0	7	21.2	705	24.4
その他	46	1.7	3	1.8	2	6.1	51	1.8
特になし	470	17.5	28	16.7	7	21.2	505	17.4
不明	30	1.1	1	0.6	0	-	31	1.1
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

複数回答

第51表 公務に適切と考える今後の高齢期雇用制度

(就労状況別)

項目	就労者		非就労者		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
定年年齢の引上げ(一律)	703	28.2	118	29.4	0	-	821	28.4
定年年齢の引上げ(選択制)と現行の再任用制度(短時間再任用を含む。)の併用	1,254	50.3	151	37.7	0	-	1,405	48.5
定年制の廃止	89	3.6	24	6.0	0	-	113	3.9
現行の再任用制度で希望者全員を雇用	322	12.9	59	14.7	0	-	381	13.2
その他	115	4.6	43	10.7	0	-	158	5.5
不明	10	0.4	6	1.5	0	-	16	0.6
合計	2,493	100.0	401	100.0	0	-	2,894	100.0

(男女別)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
定年年齢の引上げ(一律)	789	29.3	20	11.9	12	36.4	821	28.4
定年年齢の引上げ(選択制)と現行の再任用制度(短時間再任用を含む。)の併用	1,287	47.8	102	60.7	16	48.5	1,405	48.5
定年制の廃止	106	3.9	7	4.2	0	-	113	3.9
現行の再任用制度で希望者全員を雇用	350	13.0	28	16.7	3	9.1	381	13.2
その他	148	5.5	8	4.8	2	6.1	158	5.5
不明	13	0.5	3	1.8	0	-	16	0.6
合計	2,693	100.0	168	100.0	33	100.0	2,894	100.0

第52表 適切と考える定年年齢(選択制の場合は、選択できる上限年齢)

(就労状況別)

項目	就労者		非就労者		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳	59	3.0	3	1.1	0	-	62	2.8
61歳	1	0.1	1	0.4	0	-	2	0.1
62歳	123	6.3	17	6.3	0	-	140	6.3
63歳	150	7.7	17	6.3	0	-	167	7.5
64歳	5	0.3	2	0.7	0	-	7	0.3
65歳	1,487	76.0	218	81.0	0	-	1,705	76.6
66歳	1	0.1	0	-	0	-	1	-
67歳	9	0.5	0	-	0	-	9	0.4
68歳	9	0.5	0	-	0	-	9	0.4
69歳	0	-	0	-	0	-	0	-
70歳	85	4.3	8	3.0	0	-	93	4.2
71歳以上	3	0.2	0	-	0	-	3	0.1
不明	25	1.3	3	1.1	0	-	28	1.3
合計	1,957	100.0	269	100.0	0	-	2,226	100.0

(男女別)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳	54	2.6	5	4.1	3	10.7	62	2.8
61歳	1	-	1	0.8	0	-	2	0.1
62歳	133	6.4	6	4.9	1	3.6	140	6.3
63歳	161	7.8	6	4.9	0	-	167	7.5
64歳	6	0.3	1	0.8	0	-	7	0.3
65歳	1,586	76.4	98	80.3	21	75.0	1,705	76.6
66歳	1	-	0	-	0	-	1	-
67歳	8	0.4	1	0.8	0	-	9	0.4
68歳	8	0.4	0	-	1	3.6	9	0.4
69歳	0	-	0	-	0	-	0	-
70歳	88	4.2	4	3.3	1	3.6	93	4.2
71歳以上	3	0.1	0	-	0	-	3	0.1
不明	27	1.3	0	-	1	3.6	28	1.3
合計	2,076	100.0	122	100.0	28	100.0	2,226	100.0

※母集団は、第51表で、「定年年齢の引上げ(一律)」又は「定年年齢の引上げ(選択制)と現行の再任用制度(短時間再任用を含む。)の併用」を選択した2,226人。



第53表 「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由(複数回答)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
満額年金支給開始年齢(65歳)までの雇用が保障されるから	1,642	79.1	91	74.6	24	85.7	1,757	78.9
職員の意欲と能力に応じた任用や処遇が確保できると考えるから	670	32.3	51	41.8	8	28.6	729	32.7
人事管理の一体性・連続性が確保され組織運営の維持・管理に資すると考えるから	326	15.7	19	15.6	2	7.1	347	15.6
今後の再任用者数の増加を考えると現行の再任用の制度では希望者全員を65歳まで雇用する仕組みとして不十分と考えるから	767	36.9	39	32.0	11	39.3	817	36.7
基本的に60歳前と同様の仕事が続けられるので、モチベーションが維持できるから	592	28.5	32	26.2	8	28.6	632	28.4
基本的に60歳前と同様の仕事が続けられるので、人間関係などに気を遣うことなく仕事に集中できるから	376	18.1	33	27.0	7	25.0	416	18.7
基本的に60歳前と同様の仕事が続けられるので、これまでの知識や経験を十分活用できるから	770	37.1	48	39.3	12	42.9	830	37.3
自分を含め周りをみても、いまの60歳台はまだまだ働けると思うから	925	44.6	47	38.5	12	42.9	984	44.2
少子高齢社会において高齢労働力は日本経済の維持・発展に不可欠であり、本格的に活用すべきと考えるから	499	24.0	35	28.7	4	14.3	538	24.2
民間企業において定年年齢の引上げの動きがある中、公務においても定年年齢を引き上げるべきと考えるから	399	19.2	23	18.9	5	17.9	427	19.2
その他	13	0.6	1	0.8	0	-	14	0.6
不明	55	2.6	5	4.1	2	7.1	62	2.8
合計	2,076	100.0	122	100.0	28	100.0	2,226	100.0

複数回答

※母集団は、第51表で「定年年齢の引上げ」と「定年年齢の引上げ(選択制)と現行の再任用制度(短時間再任用を含む。))の併用」が適切とした2,226人。

第54表 「定年年齢の引上げ(選択制)と現行の再任用制度(短時間再任用を含む。))の併用」が適切と考える理由(複数回答)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
60歳以降は個々人の能力・体力・家庭状況等に応じて柔軟な働き方ができる方が良いから	1,046	81.3	86	84.3	13	81.3	1,145	81.5
60歳以降は個々人の能力・体力等に応じた職責の仕事をする方が良いから	451	35.0	28	27.5	2	12.5	481	34.2
個々人の生活設計等の状況に応じて、退職手当の受給時期を自由に選択できるから	452	35.1	32	31.4	3	18.8	487	34.7
その他	5	0.4	2	2.0	0	-	7	0.5
不明	75	5.8	6	5.9	1	6.3	82	5.8
合計	1,287	100.0	102	100.0	16	100.0	1,405	100.0

複数回答

※母集団は、第51表で「定年年齢の引上げ(選択制)と現行の再任用制度(短時間再任用を含む。))の併用」が適切とした1,405人。

第55表 「定年制の廃止」が適切と考える理由(複数回答)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
年齢にかかわらず、能力・実績主義を徹底し、公務の能力向上を図ることができるから	35	33.0	1	14.3	0	-	36	31.9
個々人の能力・体力・生活設計等の状況に応じて、退職の時期を自由に選択できるから	76	71.7	5	71.4	0	-	81	71.7
高齢化が進展する中で、年齢にかかわらず何歳までも働き続けられるようにすべきと考えるから	33	31.1	1	14.3	0	-	34	30.1
その他	6	5.7	0	-	0	-	6	5.3
不明	2	1.9	1	14.3	0	-	3	2.7
合計	106	100.0	7	100.0	0	-	113	100.0

複数回答

※母集団は、第51表で「定年制の廃止」が適切とした113人。

第56表 「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切と考える理由(複数回答)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
大抵は60歳定年を前提にライフプランを立てており、定年後にやりたいと思っていたことをやりつつ、仕事もして、充実した定年後の生活を送りたいから	186	53.1	18	64.3	2	66.7	206	54.1
60歳以降は個々人の能力・体力・家庭状況等に応じて柔軟な働き方ができる方が良いから	246	70.3	25	89.3	3	100.0	274	71.9
60歳以降は軽い職責の仕事になる方が良いと考えるから	117	33.4	5	17.9	1	33.3	123	32.3
60歳以降は収入面で60歳前ほどの処遇でなくても良いと思うから	68	19.4	3	10.7	2	66.7	73	19.2
60歳で退職手当が受給できるから	95	27.1	7	25.0	1	33.3	103	27.0
希望すれば、満額年金支給開始年齢(65歳)までの雇用が保障されるはずだから	157	44.9	15	53.6	3	100.0	175	45.9
再雇用が主流である民間企業の状況等を踏まえるべきだから	44	12.6	2	7.1	2	66.7	48	12.6
その他	8	2.3	1	3.6	0	-	9	2.4
不明	5	1.4	0	-	0	-	5	1.3
合計	350	100.0	28	100.0	3	100.0	381	100.0

複数回答

※母集団は、第51表で「現行の再任用制度で希望者全員を雇用」が適切とした381人。

第57表 再任用制度、定年制度等についての意見・要望

項目	意見・要望の内容	件数	
再任用制度	全体的評価	今後も拡大、充実すべき、積極的に推進を、上位級も検討する	11
		再任用制度は適切・良い制度である	14
		若年層・後進にポストを譲るべき	4
		若年層の雇用を減少させるので、廃止すべき	7
		再任用制度は必要ない、限定的に	4
		再任用制度は機能していない	4
	再任用の基準・手続	希望者全員の再任用、人数枠を拡大	2
		制度(再任用、退職共済年金、退職金)・再任用ができない理由等の説明がない(遅い)。十分に説明すべき	16
		任用基準、職責等をもっと明確にすべき	6
		省庁(同省内でも)によって異ならないようなルールを	10
		能力試験(知力・体力)、人事評価等によって能力・資格等を厳格に見たり、仕事を決定する	11
		募集時期、決定、通知が遅い、具体的職務内容を早めに示してほしい	1
	勤務官署等	生涯設計セミナーの充実(開催場所、回数)	2
		他省庁での再任用も	8
	勤務時間	退職時と同じ勤務地に、住居のそばの勤務地に	7
		短時間しか実施していない。フルタイムも実施してほしい	17
		フルタイムしか実施していない。短時間も実施してほしい	4
	勤務条件	勤務形態は広範な形を選択出来る仕組みに	6
		処遇、給与等が低すぎる	55
		責任(定年前と同じ仕事等)は変わらないのに給与が低い	46
		定年前職員には支給されるが再任用職員には支給されていない手当について、支給されるようにしてほしい	25
		期末・勤勉手当の支給割合を定年前職員と同じにしてほしい	11
		年次休暇について定年前の残日数を繰り越せるようにしてほしい	15
	仕事の内容	短時間再任用職員についても宿舎に入居できるようにしてほしい	2
		再任用の職種(職域)を増やして欲しい	5
		仕事がかつ過ぎる。高齢者にふさわしい業務を(60歳以降は軽い職責を)	12
		各人の能力、体力等に見合った、様々な再任用メニューを提示	7
従前の職責や職種の業務にしてほしい		5	
後進の指導を担当するポストを設ける		5	
その他	再任用制度を実施(導入)していない、再任用に消極的	6	
	定員外とすべき、特別枠とすべき	6	
	各府省に対する指導強化を	3	
	上下の逆転により気まずい思いをする、人間関係に気を遣う、新採用の枠を減らし申し訳ない	12	
	希望者の意向に応じた運用を(希望がとおらない)	14	
	受け入れ体制が未整備、準備不足	9	
	実施状況の調査、公開を	1	
	その他再任用制度に関する意見・要望	91	
定年制度	退職共済年金の満額支給である65歳まで定年延長を	42	
	60歳定年が適当、定年制度は必要	17	
	選択定年制を導入	13	
	定年制度をなくすべき	4	
	加齢困難職種と他の職種を分けて制度を検討するべき	10	
	その他定年制度に関する意見・要望	44	
年金・退職手当	年金が少なく、生活ができない、苦しい、不安がある	10	
	年金制度、医療制度等を充実させてほしい、情報提供がほしい	1	
	年金支給開始年齢までの収入の途を講ずる必要	24	
	年金支給年齢を60歳に引き下げてほしい	10	
	退職手当の減額が退職後の生活に与える影響は大きい	14	
	その他年金制度・退職手当制度に関する意見・要望	4	
その他	再就職規制を緩和してほしい	6	
	その他	118	
合計		781	



(参 考)

## 退職公務員生活状況調査

調 査 票



## 退職公務員生活状況調査調査票

### A 基本的事項について

問1 性別

男	1
女	2

問2 現在の居住地

⋮

問3 定年退職時の所属府省又は行政執行法人

会計検査院	1	文部科学省	2 2
内閣官房	2	スポーツ庁	2 3
内閣法制局	3	文化庁	2 4
人事院	4	厚生労働省	2 5
内閣府	5	中央労働委員会	2 6
宮内庁	6	農林水産省	2 7
公正取引委員会	7	林野庁	2 8
警察庁	8	水産庁	2 9
個人情報保護委員会	9	経済産業省	3 0
金融庁	1 0	資源エネルギー庁	3 1
消費者庁	1 1	特許庁	3 2
復興庁	1 2	中小企業庁	3 3
総務省	1 3	国土交通省	3 4
公害等調整委員会	1 4	観光庁	3 5
消防庁	1 5	気象庁	3 6
法務省	1 6	運輸安全委員会	3 7
公安審査委員会	1 7	海上保安庁	3 8
公安調査庁	1 8	環境省	3 9
外務省	1 9	原子力規制委員会	4 0
財務省	2 0	防衛省(一般職)	4 1
国税庁	2 1	防衛装備庁 (一般職)	4 2

(独)国立公文書館	5 0
(独)統計センター	
(独)造幣局	
(独)国立印刷局	
(独)農林水産消費 安全技術センター	
(独)製品評価技術 基盤機構	
(独)駐留軍等労働者 労務管理機構	

↓  
問5へ

問 4 (1) 及び(2)は、定年退職時に給与法の適用を受けていた方のみ記入してください。  
定年退職時に行政執行法人に所属していた方は記入しないでください。

問 4 (1) 定年退職時の適用俸給表

行政職 (一)	1	海事職 (一)	7	医療職 (二)	1 3
行政職 (二)	2	海事職 (二)	8	医療職 (三)	1 4
専門行政職	3	教育職 (一)	9	福祉職	1 5
税務職	4	教育職 (二)	1 0	専門スタッフ職	1 6
公安職 (一)	5	研究職	1 1	指定職	1 7
公安職 (二)	6	医療職 (一)	1 2		

(2) 定年退職時の職務の級

⋮
---

問 5 定年退職時までの国家公務員としての勤続年数

⋮	年	⋮	月
---	---	---	---

B 定年退職時の就労希望状況について

問 6 定年退職後も働きたいと

思った	1	→	問 7 へ
思わなかった	2	→	問 8 へ

問 7 (1) 働きたいと思った理由 (複数回答可)

生活費が必要	1
将来に備えて蓄える	2
自分の自由になる収入を得る	3
子供や他の家族に負担をかけない	4
仕事に生きがいを感じる	5
仕事を通じて社会に貢献したい	6
健康に良い	7
その他 ( )	8



問7(2) 働きたいと思った勤務形態

フルタイム勤務	1
1日当たりの勤務時間を減らした短時間勤務	2
週当たりの勤務日数を減らした短時間勤務	3
勤務時間及び勤務日数を減らした短時間勤務	4
問わなかった	5

(3) 何歳くらいまで働きたいと思ったか

<div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span style="font-size: 2em;"> </span> </div>	歳くらいまで
--	--------

(4) 定年退職後に、最も働きたいと思った就労先

国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間再任用職員	1	→ (5)へ
国の機関（行政執行法人を含む。）の非常勤職員等	2	
政府関係機関・地方公共団体等	3	→ 問8へ
民間企業	4	
自営業（農業を含む。）	5	
問わなかった	6	
その他	7	

(5) 再任用職員として働きたいと思った理由（複数回答可）

在職中の知識・経験等を活用したい	1
慣れ親しんだ職場で働きたい	2
給与、勤務時間等の勤務条件が自分の希望に合っている	3
雇用情勢が厳しいなど、公務外への就職は難しい	4
公務外に就職するためのノウハウがなく不安	5
その他	6

(6) 再任用の希望に際し重視した事項（複数回答可）

勤務地	1
仕事内容	2
ポスト・格付け	3
給与	4
勤務形態（フルタイム又は短時間）・勤務時間	5
その他（ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 150px; height: 1.2em; vertical-align: middle;"></span> ）	6

問8 再任用希望調査における再任用の希望

フルタイム勤務での再任用を希望した	1	→ 問10へ
短時間勤務での再任用を希望した	2	
再任用を希望したが、その後辞退した	3	→ 問9へ
再任用を希望しなかった	4	
再任用希望調査がなかった	5	→ 問10へ

問9は、問8で3「再任用を希望したが、その後辞退した」、4「再任用を希望しなかった」を選択された方のみお答えください。

問9 再任用を希望しなかった理由又は希望後に辞退した理由（複数回答可）

これ以上働くつもりがない	1
他にやりたいことがある	2
民間企業・自営業で働く	3
独立行政法人（行政執行法人を除く。）で働く	4
国の機関（行政執行法人を含む。）の非常勤職員等として働く	5
自分の健康状態に不安がある	6
家族の健康状態など家庭の事情を抱えている	7
再任用の勤務地や官署が、希望と合わない	8
再任用の仕事内容やポストが、希望と合わない	9
再任用の勤務形態（フルタイム又は短時間）・勤務時間が、希望と合わない	A
再任用の給与などの処遇が、希望と合わない	B
自分が再任用されることで新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる	C
かつての部下の下では働きたくない	D
勤務先から再任用の情報提供が不十分であったなど、希望を申し出難い状況だった	E
その他（ ）	F

C 現在の就労状況について

問10 現在、収入を伴う仕事に

就いている	1	→ 問12へ
就いていない	2	→ 問11へ

問11 現在、収入を伴う仕事に就いていない理由（複数回答可）

他にやりたいことがある	1
しばらく休んだ後、また考えたい	2
就労を希望したが適当な仕事に就けない、求職中	3
働かなくても生活していける	4
自分の健康状態に不安がある	5
家族の健康状態など家庭の事情を抱えている	6
仕事をするのがきつい	7
働きたくない・仕事をする意欲がない	8
その他	9

→ 問21へ

問12 現在の就労先

国の機関（行政執行法人を含む。）のフルタイム・短時間再任用職員	1
国の機関（行政執行法人を含む。）の非常勤職員等	2
中期目標管理法人、国立研究開発法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人	3
地方公共団体、地方独立行政法人	4
特殊法人・認可法人（沖縄振興開発金融公庫等）	5
学校、医療機関（1～5を除く。）	6
公益社団法人、公益財団法人	7
一般社団法人、一般財団法人	8
民間企業	9
自営業（農業を含む。）	10
その他	11

→ 問21へ

問13(1) 現在の就労先における勤務形態

フルタイム勤務	1	→ (4)へ
短時間勤務	2	→ (2)へ

問13(2) 一週間当たりの平均の勤務日数及び勤務時間（両方記入）

週  日勤務

週  時間  分  秒

(3) 短時間勤務となった主な事情

趣味、ボランティアなど仕事以外にやりたいことがあった	1
定年退職で一区切りついたので、仕事量を減らしたいと思った	2
自分の健康状態を考慮した	3
家族の健康状態など家庭の事情を考慮した	4
フルタイム再任用を希望したが、提示されたフルタイム官職の勤務地やポスト等が、希望と合致しなかった	5
自分がフルタイム再任用されることで新規採用が抑制される等、組織に迷惑がかかると思った	6
フルタイム再任用を希望したが、フルタイム官職に再任用することが困難であるとされた	7
その他（ <input type="text"/> ）	8

(4) 通勤時間

30分未満	1
30分以上1時間未満	2
1時間以上1時間30分未満	3
1時間30分以上2時間未満	4
2時間以上	5

**問14、問15、問16及び問17は、再任用された方のみお答えください。**

問14(1) 再任用後の官署

定年退職時と同じ官署	1
定年退職時の官署と同一都道府県内にある他の官署	2
定年退職時の官署と異なる都道府県内にある官署	3

問14(2) 再任用に伴う転居の状況

転居した（希望した勤務地）	1
転居した（希望以外の勤務地）	2
定年退職時の住居から転居していない	3

(3) 再任用後の単身赴任手当の受給の有無

受給している	1
受給していない	2

問15 仕事内容・ポストは、あなたの知識、経験を

大いに活用できる	1
活用できる	2
どちらともいえない	3
あまり活用できない	4
活用できない	5

問16 再任用についての満足度

項目	満足	ほぼ満足	どちらとも いえない	やや不満	不満
①勤務地	1	2	3	4	5
②仕事内容	1	2	3	4	5
③ポスト・格付け	1	2	3	4	5
④給与	1	2	3	4	5
⑤勤務形態・勤務時間	1	2	3	4	5

問17 再任用という働き方の課題や問題点（1～9は複数回答可）

定年退職前のようにモチベーションを維持できない	1
期待されている役割があいまいで、戸惑うことがある	2
後輩や若い世代との人間関係構築が難しい	3
継続的なプロジェクトに参画できないことがある	4
軽微な業務の割り当てしかないなど、やりがいを感じられない	5
給与、福利・厚生での面での処遇が十分でない	6
これまでの経験や知識を十分に活かせない	7
短時間の再任用だと仕事が回らない	8
その他( )	9
特に課題や問題点を感じていない	A

**問18は、給与法適用職員として再任用された方のみお答えください。**

問18(1) 再任用後の適用俸給表

行政職（一）	1	海事職（一）	7	医療職（二）	13
行政職（二）	2	海事職（二）	8	医療職（三）	14
専門行政職	3	教育職（一）	9	福祉職	15
税務職	4	教育職（二）	10	専門スタッフ職	16
公安職（一）	5	研究職	11	指定職	17
公安職（二）	6	医療職（一）	12		

(2) 再任用後の職務の級

⋮
---

(3) 再任用後のポスト

ラインの役職	1
スタッフ・専門職	2
係員	3

問19及び問20は、政府関係機関・地方公共団体等又は民間企業で就労されている方のみお答えください。

問19 現在の職種

役員（取締役、監査役、執行役員）、顧問、相談役等	1
事務系業務（管理職を含む。）	2
技術系業務（管理職を含む。）	3
専門職（医師、看護師、教師、司法書士、税理士等）	4
販売、外交	5
技能職（運転手、電工、ボイラー技師等）	6
労務職（管理人、守衛、警備員等）	7
その他	8

問20 現在の仕事を探した方法

ハローワーク、人材紹介所等のあつせん	1
新聞、情報誌、インターネット等の求人情報を見て応募	2
友人、知人の紹介	3
家族、親戚の紹介	4
その他	5

D 家族、家計について

問21(1) 同居の家族（1～5は複数回答可）

配偶者	1
独身の子	2
既婚の子とその家族	3
親	4
その他	5
なし	6

(2) あなたを含めた人数  人

(3) そのうち、あなたが扶養している人数  人

いない場合は「0」人と記入してください。

問22(1) あなたの本年8月の収入

① 給与収入	1ヶ月 約			万円
② 公的年金以外の年金収入	1ヶ月 約			万円
合 計		約		万円

(2) あなたの平成29年4月～平成30年3月までの1年間の給与収入見込み額の総額及びボーナス

1年間の給与収入見込み額の総額				うち ボーナス			
約			万円	約			万円

(3) あなたの(1)②の公的年金以外の年金収入及び(2)の給与収入以外の家族の1年間(平成29年4月～平成30年3月)の収入見込み額

配偶者の	③ 給与収入(含ボーナス)年間 約				万円
	④ 年金収入	年間 約			万円
他の家族からの	⑤ 収入、送金等	年間 約			万円
あなたと、 あなたの同居 の家族の	⑥ 事業収入	年間 約			万円
	⑦ その他の収入	年間 約			万円



問23(1) あなたの世帯（同居の家族）の、本年8月1ヶ月間の家計支出

① 食料	約		万円
② 住居 (家賃・ローン返済額を含む)	約		万円
③ 光熱・水道	約		万円
④ 日用雑貨等	約		万円
⑤ 保健医療	約		万円
⑥ 交通・通信	約		万円
⑦ 子どもの教育	約		万円
⑧ 教養娯楽	約		万円
⑨ 税金（所得税、住民税等）	約		万円
⑩ 社会保険料	約		万円
⑪ その他	約		万円
合 計			万円

(2) あなたの住居の種類

自宅（ローン返済済み又は返済なし）	1
自宅（ローン返済中）	2
公営・公団賃貸住宅、民間借家・借間	3
公務員宿舎	4
その他	5

問24(1) あなたの世帯の家計の状況

十分ゆとりがある	1	→ 問25へ
いづらかゆりがある	2	
ゆとりはないが、赤字でもない	3	
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字が出る	4	→ 問24(2)へ
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	5	

問24(2) 赤字が出る場合の対応（複数回答可）

退職手当を取り崩す	1
退職手当以外の預貯金等を取り崩す	2
資産を売却する	3
自分が新たに就労する又は就労日数等を増やす	4
配偶者、同居の家族が新たに就労する又は就労日数等を増やす	5
子供等から新たに仕送りを受ける又は仕送りを増やしてもらう	6
節約を徹底する	7

**問25は、夫婦二世帯の方のみお答えください。**

問25 定年退職後、夫婦二世帯で、ゆとりある生活を送るためには、生活費は1ヶ月当たりどのくらい必要だと思ふか

約   万円

問26 退職手当の使用予定は

① 住宅・土地の取得、住宅の増・改築 <small>(既に取得した住宅・土地や増・改築した住宅に対するローン返済も含む。)</small>	総額の約	<table border="1" style="width: 100%; height: 30px;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table>				%
② 車・家具等の耐久消費財の購入	総額の約	<table border="1" style="width: 100%; height: 30px;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table>				%
③ 子供の教育・結婚等費用	総額の約	<table border="1" style="width: 100%; height: 30px;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table>				%
④ 海外旅行・国内旅行費用	総額の約	<table border="1" style="width: 100%; height: 30px;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table>				%
⑤ 日常生活費への充当	総額の約	<table border="1" style="width: 100%; height: 30px;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table>				%
⑥ 老後やいざという時の備え	総額の約	<table border="1" style="width: 100%; height: 30px;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table>				%
⑦ その他・未定	総額の約	<table border="1" style="width: 100%; height: 30px;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table>				%
合 計		<table border="1" style="width: 100%; height: 30px;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">0</td> </tr> </table>	1	0	0	%
1	0	0				

## E その他

問27(1) 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

20歳台	1
30歳台	2
40歳台	3
50歳台前半	4
50歳台後半	5
60歳（定年退職となる年度）	6

(2) 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになったきっかけ（1～7は複数回答可）

生涯設計セミナーや退職準備プログラムなどのセミナーに出席して	1
人事担当者から人事に関する意向調査（再任用希望調査を含む。）を受けて	2
定年退職予定通知を受けて	3
再任用制度などに関するパンフレットや冊子を読んで	4
実際に勤務している再任用職員など先輩職員から話を聞いて	5
自分の年金支給開始年齢を知って	6
その他（ ）	7
特にきっかけはない	8

(3) ご自身の退職共済年金（報酬比例部分）の支給開始年齢をいつ知ったか

50歳より前	1
50歳台前半	2
50歳台後半	3
60歳（定年退職となる年度）	4

問28 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと（1～9は複数回答可）

日常の生活費などの家計	1
住宅の取得、ローンなどの返済	2
住宅の修繕・補修	3
自分の再就職	4
自分の健康	5
家族の健康や介護	6
家族や地域の人との人間関係	7
子供の就職・結婚など	8
その他	9
特にない	A

問29 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと（1～Aは複数回答可）

年金、保険などの知識	1
退職金などの資産運用の知識	2
税金、相続などの法律の知識	3
再任用制度についての知識	4
民間企業への再就職の情報	5
余暇活用についての知識	6
ボランティアなどの社会参加の方法	7
健康管理、体力維持などの知識	8
人生観、定年退職後の生活の心構え	9
その他	A
特にない	B

問30(1) 公務に適切と考える今後の高齢期雇用制度

定年年齢の引上げ（一律）	1	} → (2)へ
定年年齢の引上げ（選択制）と現行の再任用制度（短時間再任用を含む。）の併用	2	
定年制の廃止	3	→ (5)へ
現行の再任用制度で希望者全員を雇用	4	→ (6)へ
その他	5	→ 意見・要望へ

問30(2)及び(3)は、問30(1)で「1」又は「2」を選択した方のみお答えください。

(2) 適切と考える定年年齢（選択制の場合は、選択できる上限年齢）

<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 40px; margin: 0 auto; position: relative;"> <span style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); font-size: 2em;">-</span> </div>	歳
---	---

問30(3) 「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由（複数回答可）

満額年金支給開始年齢（65歳）までの雇用が保障されるから	1
職員の意欲と能力に応じた任用や処遇が確保できると考えるから	2
人事管理の一体性・連続性が確保され組織運営の維持・管理に資すると考えるから	3
今後の再任用者数の増加を考えると現行の再任用の制度では希望者全員を65歳まで雇用する仕組みとして不十分と考えるから	4
基本的に60歳以前と同様の仕事が続けられるので、モチベーションが維持できるから	5
基本的に60歳以前と同様の仕事が続けられるので、人間関係などに気を遣うことなく仕事に集中できるから	6
基本的に60歳以前と同様の仕事が続けられるので、これまでの経験や知識を十分活用できるから	7
自分を含め周りをみても、いまの60歳台はまだまだ働けると思うから	8
少子高齢社会において高齢労働力は日本経済の維持・発展に不可欠であり、本格的に活用すべきと考えるから	9
民間企業において定年年齢の引上げの動きがある中、公務においても定年年齢を引き上げるべきと考えるから	A
その他( )	B

————→ 問30(1)で「1」を選択した方は意見・要望へ  
問30(1)で「2」を選択した方は(4)へ

**問30(4)は、問30(1)で「2」を選択した方のみお答えください。**

(4) 「定年年齢の引上げ（選択制）と現行の再任用制度（短時間再任用を含む。）の併用」が適切と考える理由（複数回答可）

60歳以降は個々人の能力・体力・家庭状況等に応じて柔軟な働き方ができる方が良いから	1
60歳以降は個々人の能力・体力等に応じた職責の仕事をする方が良いから	2
個々人の生活設計等の状況に応じて、退職手当の受給時期を自由に選択できるから	3
その他( )	4

————→ 意見・要望へ

問30(5) 「定年制の廃止」が適切と考える理由（複数回答可）

年齢にかかわらず、能力・実績主義を徹底し、公務の能率向上を図ることができるから	1
個々人の能力・体力・生活設計等の状況に応じて、退職の時期を自由に選択できるから	2
高齢化が進展する中で、年齢にかかわらず何歳までも働き続けられるようにすべきと考えるから	3
その他（ ）	4

————→ 意見・要望へ

(6) 現行の再任用制度で希望者全員を雇用することが適切と考える理由（複数回答可）

大抵は60歳定年を前提にライフプランを立てており、定年後にやりたいと思っていたこともやりつつ、仕事もして、充実した定年後の生活を送りたいから	1
60歳以降は個々人の能力・体力・家庭状況等に応じて柔軟な働き方ができる方が良いから	2
60歳以降は軽い職責の仕事になる方が良いと考えるから	3
60歳以降は収入面で60歳前ほどの処遇でなくても良いと思うから	4
60歳で退職手当が受給できるから	5
希望すれば、満額年金支給開始年齢（65歳）までの雇用が保障されるはずだから	6
再雇用が主流である民間企業の状況等を踏まえるべきだから	7
その他（ ）	8

————→ 意見・要望へ

**意見・要望**

再任用制度、定年制度等について意見・要望があれば、自由に記入してください。

[ ]